

事務事業評価調書

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進 (平成27年度～)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経済・雇用政策班				
					連絡先	078-362-3315				
開始年度	平成27年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県地域活性化雇用創造 プロジェクト推進協議会等				
事業目的	産業政策と一体となり次世代産業へのDX導入促進や、ものづくり企業の多角化を促進することで良質で 安定的な雇用の創出を図る。									
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するととも に、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。									
これまでの 改善状況	H27～H29 次世代産業分野において、次世代産業を支える基盤となる分野を含めて技術力、人材力の強化、販路開拓 による競争力強化等により安定的かつ良質な雇用の創出を図った									
	H30～R2 次世代産業分野において、新規参入や事業拡大を考えている県内企業に対し、製品の試作・開発費補助や 技術者育成のサポート、販路拡大等の支援を行った									
	R3～R5 次世代産業分野において生産性・競争力の向上による労働力需要の増大と業務の見直し等が期待できるDX を導入するための支援を行ったほか、ものづくり企業に対して、複数分野の受注に対応できる多角的な事 業展開への支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対して、合同企業説明 会などを実施した									
	R6 製造業のDX導入・生産性向上推進により経営効率化を図り、成長産業分野への進出を促進したほか、製造 業に係る技術系職種の人員不足に対応するため、労働環境の整備や業務仕分け等により、女性等の多様な 人材が適材適所で活躍できるよう支援を行った									
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化 センター等）に補助又は委託により事業実施。 プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（地域 経済課内設置）が実施。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		466,496 千円		474,188 千円		243,503 千円		244,823 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	6,284 千円		6,347 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	58,869 千円		65,561 千円		17,448 千円		17,609 千円	
		補助金・交付金	400,224 千円		401,131 千円		226,055 千円		227,214 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,119 千円		1,149 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(396,167千円)		(402,915千円)		(194,802千円)		(195,858千円)	
		(特定)	(5,901千円)		(5,901千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(64,428千円)		(65,372千円)		(48,701千円)		(48,965千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500,000 千円		500,000 千円		244,823 千円		244,823 千円	
	執行率（(①/②）×100）		93.3%		94.8%		99.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	1.9人	従事人員	1.9人
			31,376 千円		31,350 千円		16,376 千円		17,095 千円	
			職員給与費 a	27,117 千円		27,193 千円		14,039 千円		15,016 千円
		賞与引当金繰入額 b	2,215 千円		2,257 千円		1,186 千円		1,129 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	2,044 千円		1,900 千円		1,151 千円		950 千円	
総コスト（①+③）		497,872 千円		505,538 千円		259,879 千円		261,918 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	616	902	—	—	1,518
評価	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	実 績（見込）	1,742	1,802	—	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	（286 千円）	（281 千円）	—	—	
		達成率（見込）	282.8%	199.8%	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	821	831
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）における雇用創出数	実 績（見込）	—	—	1,491	（831）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（174 千円）	（315 千円）	
		達成率（見込）	—	—	181.6%	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10,226	11,250	—	
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	実 績（見込）	10,448	11,672	—	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	（48 千円）	（43 千円）	—	—	
		達成率（見込）	102.2%	103.8%	—	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	582	582
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）参加・支援企業等数	実 績（見込）	—	—	899	（582）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（289 千円）	（450 千円）	
		達成率（見込）	—	—	154.5%	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和8年度末） ・ 無					
改善基準	アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。 R6年度からR8年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計2,501人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。		アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回っており、コスト面においても適切。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（174千円）で実施しており、コスト面においても適切【R6年度】。				
課題・今後の方向性							
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 R3～R5のプロジェクトでは、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回り、コスト面においても適切であった。 R6年度においても、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回り、コスト面においても適切。引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	平成28年度		終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。									
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や、成長が期待される企業等を訪問して、人材ニーズを掘り起こすとともに、成長に必要な人材の明確化を支援									
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は、中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材の活用促進の取組を開始									
業務フロー	県 → 委託 → 産業活性化センター (専門人材相談センター) 相談対応・マッチング支援 → 中小企業 ← 相談 ←									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		27,441 千円		30,177 千円		32,067 千円		28,061 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	27,441 千円		30,177 千円		32,067 千円		28,061 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,239千円)		(18,405千円)		(17,881千円)		(14,030千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(10,202千円)		(11,772千円)		(14,186千円)		(14,031千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224 千円		32,224 千円		32,067 千円		28,061 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.2%		93.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円	
			職員給与費 a	714 千円	716 千円	739 千円	790 千円			
			賞与引当金繰入額 b	58 千円	59 千円	62 千円	59 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円				
総コスト (①+③)		28,267 千円		31,002 千円		32,929 千円		28,960 千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	50 110 （257 千円） 220.0%	50 125 （248 千円） 250.0%	50 153 （215 千円） 306.0%	50 （50） （579 千円） （100.0%）	50／年
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
指	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	200 224 （126 千円） 112.0%	200 214 （145 千円） 107.0%	200 161 （205 千円） 80.5%	200 （200） （145 千円） （100.0%）	200／年
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	終期設定	有（ ） 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。		令和2年度から、地域金融機関及び人材紹介会社と連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な、副業・兼業人材まで対象を広げてマッチング支援に取り組むことにより、マッチング件数は堅調に増加傾向にある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2を充当している。					
評	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 平成28年度の事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっている。令和2年度から、金融機関との連携強化を図るとともに、副業・兼業人材のマッチング支援を実施しており、今後も引き続き県内中小企業と専門人材のマッチングを適切に支援する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	設備資金班	
					連絡先	078-362-9162	
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センターという。）が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援						
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付						
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止						
業務フロー	貸付（県）→（公財）ひょうご産業活性化センター						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		1, 210, 489 千円		1, 051, 996 千円		876, 128 千円		715, 409 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	1, 210, 489 千円		1, 051, 996 千円		876, 128 千円		715, 409 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1, 210, 489千円)		(1, 051, 996千円)		(876, 128千円)		(715, 409千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1, 779, 021 千円		1, 055, 101 千円		884, 917 千円		715, 409 千円	
	執行率（（①/②）×100）		68. 0%		99. 7%		99. 0%		100. 0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0. 05人	従事人員	0. 05人	従事人員	0. 05人	従事人員	0. 05人
			413 千円		413 千円		430 千円		450 千円	
	職員給与費 a		357 千円		358 千円		369 千円		395 千円	
	賞与引当金繰入額 b		29 千円		30 千円		31 千円		30 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		27 千円		25 千円		30 千円		25 千円	
	総コスト（①+③）		1, 210, 902 千円		1, 052, 409 千円		876, 558 千円		715, 859 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	終期設定	有（令和13年度）・無					
評価	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—	・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競合等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が軽減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八大都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	—	・①制度融資の充実等により金利差が軽減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八大都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）				
	課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他					
評価	説明	令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域経済課					
					担当班	金融班					
					連絡先	078-362-3321					
開始年度	昭和31年度	終了年度	-		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る										
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施										
これまでの改善状況	・ 頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化（令和6年度） ・ 長期プライムレートの上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ（令和5年度） ・ 中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施（令和4年度） ・ 県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化（平成29年度）										
業務フロー	・ 融資申込(中小企業者)→融資審査(金融機関)→保証審査(信用保証協会)→融資実行(金融機関) ・ 預託(県→金融機関)										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		470,662,445 千円		509,031,897 千円		477,421,369 千円		503,569,370 千円		
	経費内訳	報酬・賃金									
		委託料	3,060 千円		2,097 千円		2,084 千円		490 千円		
		補助金・交付金	6,932,443 千円		3,231,535 千円		146,869 千円		0 千円		
		貸付金	463,724,880 千円		505,796,640 千円		477,271,290 千円		503,568,074 千円		
		その他	2,062 千円		1,625 千円		1,125 千円		806 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,935,152千円)		(3,233,331千円)		(148,538千円)		(0千円)		
		(特定)	(463,724,880千円)		(505,796,640千円)		(477,271,290千円)		(503,568,074千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(2,412千円)		(1,924千円)		(1,541千円)		(1,296千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		631,476,304 千円		614,852,207 千円		608,136,990 千円		503,569,370 千円		
	執行率（(①/②）×100）		74.5%		82.8%		78.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
総コスト（①+③）		470,678,959 千円		509,048,397 千円		477,438,607 千円		503,587,364 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	10	10	10	—
価	資金繰り判断 D I （年度平均）	実 績（見 込）	11	15	15	(15)	
		（単位当たりコスト）	(42,788,996 千円)	(35,106,786 千円)	(31,829,240 千円)	(33,572,491 千円)	
		達 成 率（見 込）	110.0%	145.0%	150.0%	(150.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3,600	3,600	3,600
実 績（見 込）	5,000			5,000	4,000	(3,600)	
（単位当たりコスト）	(94,136 千円)			(101,810 千円)	(119,360 千円)	(139,885 千円)	
達 成 率（見 込）	138.9%			138.9%	111.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		—	—	—	—	—
	実 績（見 込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		—	—	—	—	—
	実 績（見 込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施		十分な融資枠を確保し、長引く物価高騰・円安や人手不足、ダイハツ工業(株)の生産停止、能登半島地震の影響など先行き不透明な中でも、中小企業の資金需要に柔軟に対応した。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明	時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 ＜R7年度当初予算での主な見直し＞ ・ 市場金利の上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ ・ 金融機関による積極的な事業者支援を促すため、国の新たな保証制度に対応する融資メニュー「協調支援型特別貸付」を創設 ・ 中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施					

事務事業評価調書

事業名	事業継続支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	平成31年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商工会・商工会議所				
事業目的	中小企業の喫緊の課題である事業承継について、蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を図るため、事業承継時に必要な経費を補助し、中小企業の円滑な事業承継を支援する。									
事業概要	商工会・商工会議所の指導の下、事業承継計画を策定し、期間内に事業承継を実施する事業者を対象に、事業承継時に必要な経費（賃借料、広告宣伝費、建物改修費、設備導入費）を最大3年間補助。									
これまでの改善状況	・令和4年度から予算を上回る申請が続いていることを踏まえ、令和5年度・6年度と連続して予算を増額した。 ・令和6年度には商工会・商工会議所向けに申請に関する説明会を開催し、円滑な事業運営を行った。									
業務フロー	中小企業者 →事業承継計画策定→ 商工会・商工会議所 →交付申請→ 県 ←交付決定← ←補助←									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		72,303 千円		84,117 千円		95,342 千円		107,811 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	72,303 千円		84,117 千円		95,342 千円		107,811 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(25,224千円)		(27,200千円)		(36,451千円)		(42,456千円)	
		(特定)	(47,079千円)		(56,917千円)		(58,891千円)		(65,355千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		95,486 千円		106,342 千円		116,057 千円		107,811 千円	
	執行率（(①/②）×100）		75.7%		79.1%		82.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円
		賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト（①+③）		76,432 千円		88,242 千円		99,652 千円		112,310 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	—
価 							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター				
事業目的	サステナビリティやエシカルへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保等の観点から、SDGsの取組は県内中小企業にとって大変重要である。そこで、中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表することを通じて、自社の活動とSDGsの関連性について企業の理解を深め、具体的な取組を促進し、企業価値の向上や競争力の強化等を図る。									
事業概要	公益財団法人ひょうご産業活性化センターへの補助により、県内中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表するとともに、SDGs導入段階の企業向けに普及啓発セミナーを実施し、SDGsの取組の裾野拡大を図る。									
これまでの改善状況	令和6年度から、募集回数を年3回から常時受付に変更し、企業の申請機会を拡大した。									
業務フロー	中小企業者 申請 県 〔活性化〕 センター 審査・登録									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,359 千円		13,714 千円		13,128 千円		11,733 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		13,128 千円		0 千円	
		補助金・交付金	10,359 千円		13,714 千円		0 千円		11,733 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,359千円)		(6,857千円)		(6,564千円)		(5,866千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(6,857千円)		(6,564千円)		(5,867千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,462 千円		13,714 千円		13,128 千円		11,733 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		90.4%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円	
			職員給与費 a	714 千円	716 千円	739 千円	790 千円			
			賞与引当金繰入額 b	58 千円	59 千円	62 千円	59 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円			
総コスト (①+③)		11,185 千円		14,539 千円		13,990 千円		12,632 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	46	50	55	60	70	
価	都道府県別における兵庫県内企業のSDGに積極的な企業の割合	実 績（ 見 込 ）	46	44	51	(60)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	(243 千円)	(330 千円)	(274 千円)	(211 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	88.0%	92.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	400	600	2,000	5,000	6,000
			実 績（ 見 込 ）	391	1,641	4,052	(5,252)	【R11年度】
			(単位当たりコスト)	(29 千円)	(9 千円)	(3 千円)	(2 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	97.8%	273.5%	202.6%	(105.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
実 績（ 見 込 ）			—	—	—	—		
(単位当たりコスト)			—	—	—	—		
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	○有（ 令和11年度で終了 ）					無	
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		SDGsの取組は、サステナビリティへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保など、県内中小企業にとって大変重要であるため、中小企業によるSDGsの宣言を登録・公表し、支援する本事業は、その後押しとなる。		県内企業のSDGsに対する理解が広がり、宣言企業数は、令和6年度までの目標2,000社を大幅に超えて令和6年度末時点で4,052社に達した。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		申請書類の簡略化や、申請受付・管理の電子化により、事業者及び職員の業務効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。					
評 価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 宣言企業から認証企業への着実なシフトはもとより、認証企業同士の交流、先進企業の体験・指導、SDGs導入段階企業への意識啓発（SDGs経営チャレンジテスト）など、企業のフェーズに応じた施策を講じるとともに、これらを循環させることにより、SDGsの取組を県全域へと拡げ、SDGs認証企業の増加を目指す。							
価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部								
					所管課	地域経済課								
					担当班	経営支援班								
					連絡先	078-362-3313								
開始年度	令和5年度	終了年度	令和11年度	関連計画等										
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業													
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()													
実施主体等		公益財団法人ひょうご産業活性化センター等												
事業目的	令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の宣言企業を対象に、SDGsの達成に向けた中小企業の更なる取組を県が評価・認証し、支援することにより、取組の深化や裾野の拡大へと繋げ、もって企業価値及び競争力の向上、地域経済の振興等を図る。													
事業概要	①社会・経済・環境に関する全30項目からなるチェックシートにより、自社のSDGsの取組を自己評価、②今後5年以内に目指す目標を3つ設定、③ひょうごSDGs Hubへ参画、という3つの要件を満たした中小企業について、チェックシートの項目数に応じて、3段階（ゴールド・アドバンスト・スタンダード）で認証を行う。													
これまでの改善状況	認証事業創設にあたっては、県内7つの主要経済団体との共催により、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授を招聘して、「ひょうご産業SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催し、県と産業界が一丸となってSDGsを推進する機運醸成を図った。 その結果、自ら認証を取得する経済団体があるほか、各団体が精力的に会員企業への周知に取り組んでいる。 また、令和6年度には、オンラインSDGsプラットフォームへの特集ページの開設及びフォーラムの開催を通じて、ゴールド認証企業による先進的な取組の周知を図った。													
業務フロー	宣言企業 ①申請 県 活性化 センター ②審査依頼 審査会 ③審査結果 ④認証													
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額					
	事業費①		0 千円		7,336 千円		18,756 千円		16,829 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	—		7,214 千円		3,630 千円		2,000 千円					
		補助金・交付金	—		0 千円		13,441 千円		12,652 千円					
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他	—		122 千円		1,685 千円		2,177 千円					
	(財源内訳)	(国庫)	—		(3,668千円)		(3,447千円)		(3,444千円)					
		(特定)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	—		(3,668千円)		(14,172千円)		(13,385千円)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		7,750 千円		17,619 千円		16,829 千円					
	執行率（(①/②）×100）		—		94.7%		106.5%		100.0%					
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			0 千円		825 千円		4,310 千円		4,499 千円					
			職員給与費 a			716 千円		3,695 千円		3,952 千円				
			賞与引当金繰入額 b			59 千円		312 千円		297 千円				
		退職手当引当金繰入額 c			50 千円		303 千円		250 千円					
総コスト（①+③）		0 千円		8,161 千円		23,066 千円		21,328 千円						

事務事業評価調書

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	50	55	60	70	
	都道府県別における兵庫県内企業の SDGsに積極的な企業の割合	実 績（見 込）	—	44	51	(60)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(185 千円)	(452 千円)	(355 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	88.0%	92.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
	評価		実 績（見 込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
			実 績（見 込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達 成 率（見 込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）			目 標	—	400	600	800	900
指標		認証事業数（累計）	実 績（見 込）	—	153	362	(800)	【R11年度】
			（単位当たりコスト）	—	(53 千円)	(64 千円)	(27 千円)	
	達 成 率（見 込）		—	38.3%	60.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
終期設定		有（ 令和 7 年度で終了 ） ・ 無						
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		宣言企業のステップアップを促し、SDGsウォッシュを防止するとともに、SDGsの取組の見える化、企業の認知度向上、人材確保や新たなビジネス機会の拡大など、様々な効果が期待できる。		県内企業のSDGsに対する理解が広がりつつあることから、宣言企業数は、令和 6 年度目標を大幅に上回っている。それらの企業が今後の認証企業のベースとなるものの、認証企業数は、目標に未達であることから、SDGs経営の導入による効果や本事業の有用度などをより積極的にPRしていく必要がある。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		申請書の受理・事前審査事務は、外郭団体及びSDGsに精通した中小企業診断士が担うことにより、業務の分散・効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 宣言企業から認証企業への着実なシフトはもとより、認証企業同士の交流、先進企業の体験・指導、SDGs導入段階企業への意識啓発（SDGs経営チャレンジテスト）など、企業のフェーズに応じた施策を講じるとともに、これらを循環させることにより、SDGsの取組を県全域へと拡げ、SDGs認証企業の増加を目指す。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化班				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	平成22年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商店街・小売市場等				
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。									
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】 県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】 4,000千円									
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、創設から一定期間が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。									
業務フロー	商店街団体より事業計画書を県へ提出→内容を審査のうえ、事業認定通知を団体へ送付→認定団体より交付申請書を県へ提出→内容を審査のうえ、交付決定→事業完了後、県へ実績報告を提出 ※いずれの手続きも市町を通じて実施									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		24,974 千円		25,709 千円		25,997 千円		40,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	24,974 千円		25,709 千円		25,997 千円		40,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(24,974千円)		(25,709千円)		(25,997千円)		(40,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,000 千円		36,000 千円		36,000 千円		40,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		69.4%		71.4%		72.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,955 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円	
	職員給与費 a		4,282 千円		4,294 千円		4,433 千円		4,742 千円	
賞与引当金繰入額 b		350 千円		356 千円		374 千円		356 千円		
退職手当引当金繰入額 c		323 千円		300 千円		364 千円		300 千円		
総コスト（①+③）		29,929 千円		30,659 千円		31,168 千円		45,398 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
評価	来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）	実 績（見 込）	47.0%	55.0%	48.0%	（60.0%）		
		（単位当たりコスト）	（63,679 千円）	（55,744 千円）	（64,933 千円）	（75,663 千円）		
		達 成 率（見 込）	78.3%	91.7%	80.0%	（100.0%）		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	200
		商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）	実 績（見 込）	35	45	31	（40）	R4～R8累計
			（単位当たりコスト）	（855 千円）	（681 千円）	（1,005 千円）	（1,135 千円）	
			達 成 率（見 込）	87.5%	112.5%	77.5%	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
実 績（見 込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
実 績（見 込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援件数は目標未達であるが、年度当初の事業認定額としてはほぼ当初予算額一杯となるなど、ニーズを的確に捉えることが出来ている。県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。		老朽化に伴う共同施設の改修ニーズは高く、直近3カ年のうち2カ年で、年度当初の事前申請額が当初予算額を超過するなど、ニーズを捉えた事業と言える。一方、近年の建築資材高騰の影響や商店街団体の財務上の問題等で、交付決定後の計画変更や辞退等による不用が例年発生しており、支援件数も目標未達となっている。今後は、年度途中の追加募集などにより、支援件数の積み上げと不用額の縮減に努める。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		共同施設撤去支援事業について、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから、事業効果が得られたものとして令和4年度に共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	効果的に事業実施を行うため、地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に継続的に努める。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	商店街再編事業				部(局)	産業労働部									
					所管課	地域経済課									
					担当班	商業活性化班									
					連絡先	078-362-3326									
開始年度	H27年度	終了年度	R7年度	関連計画等	まちなか再生計画										
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業														
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	個店									
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。														
事業概要	○店舗再編促進事業（R6をもって終了） [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内（市町義務随伴） [補助限度額] 200千円														
	○再編店舗開業支援事業（R6をもって終了） [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円														
	○再編店舗円滑化事業（R7をもって終了予定） [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 右記区分に応じた補助単価にその区分面積に乘じた額の総額で実家賃の1/2以下				<table><tr><td>面積区分</td><td>補助単価</td></tr><tr><td>200㎡までの部分</td><td>1,000円/㎡・月</td></tr><tr><td>200㎡を超え1,000㎡までの部分</td><td>500円/㎡・月</td></tr><tr><td>1,000㎡を超え3,000㎡までの部分</td><td>200円/㎡・月</td></tr></table>			面積区分	補助単価	200㎡までの部分	1,000円/㎡・月	200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月	1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月
面積区分	補助単価														
200㎡までの部分	1,000円/㎡・月														
200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月														
1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月														
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了となることをもって廃止（R6年度までに事業着手するものに限る）														
業務フロー	まちなか再生区域の指定（県）→まちなか再生協議会設立（事業者）→まちなか再生計画策定（県）→まちなか再生事業認定（県）→事業計画の申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）														
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額						
	事業費①		12,118 千円		1,909 千円		1,499 千円		2,204 千円						
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		補助金・交付金	12,118 千円		1,909 千円		1,499 千円		2,204 千円						
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)						
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)						
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)						
		(一般財源)	(12,118千円)		(1,909千円)		(1,499千円)		(2,204千円)						
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,572 千円		19,609 千円		14,099 千円		2,204 千円						
	執行率（（①/②）×100）		58.9%		9.7%		10.6%		100.0%						
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円						
			職員給与費 a	714 千円	716 千円	739 千円	790 千円								
			賞与引当金繰入額 b	58 千円	59 千円	62 千円	59 千円								
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円									
総コスト（①+③）		12,944 千円		2,734 千円		2,361 千円		3,103 千円							

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
価	来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）	実 績（見 込）	47.0%	55.0%	48.0%	(60.0%)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(27,540 千円)	(4,971 千円)	(4,919 千円)	(5,172 千円)		
		達 成 率（見 込）	78.3%	91.7%	80.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	3	3	—	3
	指	商店街再編事業新規支援件数	実 績（見 込）	3	0	0	—	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	(4,315 千円)	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	100.0%	0.0%	0.0%	—	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		終期設定	（有）（令和7年度） ・ 無					
改善基準								
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しており、適切である。		過去実績を踏まえ、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		先導的事業としての実績をあげたことから、R6年度をもって新規受付を停止。				
評	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
価	説明							
	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとしており、R6年度までに事業着手しているものへの継続補助が終了するR7年度に事業廃止予定。							

事務事業評価調書

事業名	商店街買い物アシスト事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化班				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和3年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商店街・小売市場等				
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。									
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・補助限度額【1～3年目】県1／2（市町1／2期待）・3,000千円 【4・5年目】県1／3（市町1／3期待）・2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年									
これまでの改善状況	R3年度 “商店街ご用聞き・共同宅配事業”と“商店街移動販売支援事業”を「商店街買い物アシスト事業」として統合 R4年度 移動販売事業の取組増加に向けた制度改善の観点で事業改善レビューを実施 R5年度 事前調査費などを補助対象経費に含む等運用面での改善 R6年度 商店街や商工会・商工会議所等からの推薦を得ることを条件に、補助対象者に「個人事業主」を追加									
業務フロー	商店街団体より事業計画書を県へ提出→内容を審査のうえ、事業認定通知を団体へ送付→認定団体より交付申請書を県へ提出→内容を審査のうえ、交付決定→事業完了後、県へ実績報告を提出									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		3,260 千円		823 千円		4,192 千円		13,025 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	3,260 千円		823 千円		4,192 千円		13,025 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,260千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(823千円)		(4,192千円)		(13,025千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,448 千円		13,025 千円		13,025 千円		13,025 千円	
	執行率（（①/②）×100）		21.1%		6.3%		32.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
	総コスト（①+③）		5,737 千円		3,298 千円		6,778 千円		15,724 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	1,000件	1,000件	(1,000件)	1,000件	
価	事業実施による年間延べ利用件数	実 績（見 込）	—	833件	199件	(1,000件)		
		（単位当たりコスト）	—	(8 千円)	(34 千円)	(16 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	(83.3%)	(19.9%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	5	5	5	5
		商店街買い物アシスト事業 実施件数	実 績（見 込）	4	2	3	(5)	
			（単位当たりコスト）	(1,434 千円)	(1,649 千円)	(2,259 千円)	(3,145 千円)	
			達 成 率（見 込）	66.7%	40.0%	60.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
実 績（見 込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
実 績（見 込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討					
自 己 評		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		現場のニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		5年間の補助期間において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。					
価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 R7年度から補助対象者に「商工会議所等からの推薦を受けた法人」を追加していることから、法人による移動販売事業の取組を促し、民間ノウハウを活用した好事例の商店街への横展開を図る。							

事業名	商店街支援事業（ファンづくり応援事業）				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	商店街・小売市場等				
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。									
事業概要	【対象事業】商店街の地域特性に沿ったイベントやオリジナル商品の開発、SNS・ネット中継による発信等 【補助額】定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】対象経費1,500千円以上 ：補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満 ：補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満 ：補助額100千円									
これまでの改善状況	R4年度よりSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をするとともに、地元自治体との連携を強化し、市町義務随伴としている。									
業務フロー	商店街団体より事業計画書を県へ提出→内容を審査のうえ、事業認定通知を団体へ送付→認定団体より交付申請書を県へ提出→内容を審査のうえ、交付決定→事業完了後、県へ実績報告を提出 ※いずれの手続きも市町を通じて実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,150 千円		11,600 千円		13,050 千円		20,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	10,150 千円		11,600 千円		13,050 千円		20,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(10,150千円)		(11,600千円)		(13,050千円)		(20,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,000 千円		20,000 千円		20,000 千円		20,000 千円	
	執行率（(①/②)×100）		50.8%		58.0%		65.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,955 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円	
			職員給与費 a	4,282 千円	4,294 千円	4,433 千円	4,742 千円			
			賞与引当金繰入額 b	350 千円	356 千円	374 千円	356 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	323 千円	300 千円	364 千円	300 千円			
	総コスト（①+③）		15,105 千円		16,550 千円		18,221 千円		25,398 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）	実 績（ 見 込 ）	47.0%	55.0%	48.0%	(60.0%)	
		（単位当たりコスト）	(32,138 千円)	(30,091 千円)	(37,960 千円)	(42,330 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	78.3%	91.7%	80.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	
	商店街ファンづくり応援事業支援件数	実 績（ 見 込 ）	65	74	80	(100)	
		（単位当たりコスト）	(232 千円)	(224 千円)	(228 千円)	(254 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	65.0%	74.0%	80.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業完了後に実施するアンケートで、約半数の団体が来街者が増加していると回答しており、一定効果が出ている。		目標未達であるものの、支援件数は増加傾向にあり、商店街や地域の継続的な賑わいづくりの一助となっている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		コロナ禍においても集客に繋がるような新たな取り組みを支援するために、補助対象事業の中にSNSやネット中継等を加えた。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明 昨今の商店街を取り巻く情勢や事業完了後に行うアンケート調査等を基に、R7年度より、小規模イベントも対象となる少額補助枠を新設。 引き続き商店街ごとの特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。						

事務事業評価調書

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	商業活性化班				
					連絡先	078-362-3326				
開始年度	令和4年度		終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。									
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円									
これまでの改善状況	R4年度より、市町義務随伴の事業として開始したが、申請件数が振るわなかったため、空き店舗要件について「出店先は、前商業者撤退後3ヶ月以上空き店舗であること」という要件を撤廃することで、商店街への若者・女性の新規出店を促進させることとした。									
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		2,988 千円		7,791 千円		6,694 千円		7,641 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,988 千円		7,791 千円		6,694 千円		7,641 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,988千円)		(7,791千円)		(6,694千円)		(7,641千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,250 千円		12,436 千円		12,578 千円		7,641 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		26.6%		62.6%		53.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,955 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円	
	職員給与費 a		4,282 千円		4,294 千円		4,433 千円		4,742 千円	
	賞与引当金繰入額 b		350 千円		356 千円		374 千円		356 千円	
退職手当引当金繰入額 c		323 千円		300 千円		364 千円		300 千円		
総コスト (①+③)		7,943 千円		12,741 千円		11,865 千円		13,039 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	18.1%	18.1%	11.4%	11.4%	11.4%
価	商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーのうち、若者・女性の割合（R6商店街実態調査）	実 績（ 見 込 ）	11.9%	11.9%	3.0%	(11.4%)	
		(単位当たりコスト)	(66,748 千円)	(107,067 千円)	(395,500 千円)	(114,377 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	65.7%	65.7%	26.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	15	15	15	10	10
		実 績（ 見 込 ）	6	13	10	(10)	
		(単位当たりコスト)	(2,124 千円)	(980 千円)	(1,187 千円)	(1,304 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	40.0%	86.7%	66.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	商店街実態調査の「商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーの割合」の指標における若者と女性の参加割合を近畿平均並みに上げることが目標とし、次回実態調査の結果を踏まえて今後の事業方針を検討する。					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		義務随伴としている市町の意見を踏まえ、R5より空き店舗要件を緩和したところ、R5に出店件数は大幅に増加し、R6も目標達成には至っていないが、前年並みの件数で推移。		活動指標は目標を達成できていないが、一定の需要があることから、要件緩和等を行っており、今後も次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するよう取組んでいく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。					
価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 商店街へ出店する若者・女性の数を増やし、活発な商店街活動を促進するため、引き続き随伴市町増加と事業周知に努める。						

事務事業評価調書

事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業					部(局)	産業労働部			
						所管課	地域経済課			
						担当班	商業活性化班			
						連絡先	078-362-3326			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	商店街・小売市場等			
事業目的	空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。									
事業概要	[対象経費] 施設整備費、店舗賃借料、活動費 [補助率] 1/2 [補助限度額] 施設整備費1,500千円、店舗賃借料750千円、活動費250千円									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	商店街団体より事業計画書を県へ提出→内容を審査のうえ、事業認定通知を団体へ送付→認定団体より交付申請書を県へ提出→内容を審査のうえ、交付決定→事業完了後、県へ実績報告を提出									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		1,351 千円		488 千円		582 千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		—	
		委託料	—		—		0 千円		—	
		補助金・交付金	1,351 千円		488 千円		582 千円		—	
		貸付金	—		—		0 千円		—	
		その他	—		—		0 千円		—	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(一般財源)	(1,351千円)		(488千円)		(582千円)		—	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,500 千円		7,500 千円		7,500 千円		—	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		6.5%		7.8%		—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
総コスト (①+③)		3,003 千円		2,138 千円		2,306 千円		1,800 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	—	60.0%	
価	来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）	実 績（見 込）	47.0%	55.0%	48.0%	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	（4,549 千円）	（3,887 千円）	（4,804 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	78.3%	91.7%	80.0%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	3	3	—	3
	指	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	実 績（見 込）	1	1	1	—	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	（3,003 千円）	（2,138 千円）	（2,306 千円）	—	
			達 成 率（見 込）	33.3%	33.3%	33.3%	—	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		成果指標の目標達成率50%未満						
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		若者や会社員等の新たな顧客層を呼び込むための拠点作りを支援対象として いるが、支援件数が伸び悩んでいること から、よりニーズをとらえた新規事業へ移行。		現場視察等で聞かれたニーズに対応する形で、 新規事業（商店街空き店舗トライやる）に移行。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		前身事業から予算額を縮減しつつ、事業内容の見直しを行い、効率的な事業 執行に取り組んできたが、より効率的な事業実施のため新規事業へ移行。				
評	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
価	説明							
	よりニーズをとらえ、かつ効果的な事業とするため、新規事業（商店街空き店舗トライやる）に移行し、R6年度をもって当事業は廃止。							

事務事業評価調書

事業名	地場産業ブランド力強化促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	産地皮革班	
					連絡先	078-362-3331	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	地場産地組合
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。						
事業概要	・補助対象：県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：国内展開4,000千円・海外展開4,000千円・人材育成2,000千円 首都圏販路開拓4,000千円						
これまでの改善状況	・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加（R1～）。 ・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援している。						
業務フロー	補助金交付申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		32,236 千円		36,656 千円		35,605 千円		78,022 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		25,022 千円	
		補助金・交付金	32,236 千円		36,656 千円		35,605 千円		53,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(39,011千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(32,236千円)		(36,656千円)		(35,605千円)		(39,011千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,355 千円		39,500 千円		36,386 千円		78,022 千円	
	執行率（(①/②）×100）		99.6%		92.8%		97.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		33,887 千円		38,306 千円		37,329 千円		79,822 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	7	7	7	7	7
価	全国シェア 1 位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用しているため 2 カ年遅れの数値	実 績（ 見 込 ）	7	7	7	(7)	
		（単位当たりコスト）	(4, 841 千円)	(5, 472 千円)	(5, 333 千円)	(11, 403 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100. 0%	100. 0%	100. 0%	(100. 0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	12	12	12	
指	補助事業実施件数	実 績（ 見 込 ）	14	15	13	(12)	
		（単位当たりコスト）	(2, 421 千円)	(2, 554 千円)	(2, 871 千円)	(6, 652 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	116. 7%	125. 0%	108. 3%	(100. 0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 経営基盤の弱い産地企業との取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。		・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。				
評 価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善☐ 他事業と統合☐ その他 説明 ・これまでの支援に加え、令和7年度からは「NEXTじばさん推進プロジェクト事業」として、各産地の現状の課題を分析し、課題解決に向け各産地の現状に合わせた戦略的な計画（中期ビジョン）の策定を支援するとともに、計画に基づく重点取組に対して支援を行う。						

事務事業評価調書

事業名	じばさん兵庫SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	地場産地組合 地場産地企業				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、地場産地のSDGsの取組支援を通じて地場産品の魅力向上を図るととともに、海外展開もあわせて支援することにより、地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。									
事業概要	・ 補助対象：県内の地場産地組合又は地場産地企業（SDGs推進宣言を行った産地に限る） ・ 補助対象事業：①SDGs計画策定支援、②SDGs実践支援、③SDGs発信支援 ※①③は産地組合のみ ・ 補助率：〔産地組合〕定額、〔産地企業〕1/2以内 ・ 補助対象限度額：〔産地組合〕3,000千円（①、③だけの場合は2,000千円） 〔産地企業〕2,000千円									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		40,452 千円		42,473 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		40,452 千円		42,473 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(18,321千円)		(21,236千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(22,131千円)		(21,237千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		50,000 千円		45,000 千円		0 千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		80.9%		94.4%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人
			0 千円		2,475 千円		2,586 千円		0 千円	
			職員給与費 a	0 千円	2,147 千円	2,217 千円	0 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	178 千円	187 千円	0 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	150 千円	182 千円	0 千円				
総コスト（①+③）		0 千円		42,927 千円		45,059 千円		0 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	15	18	—	18	
評価	SDGs推進宣言産地数(累積)	実績（見込）	—	14	18	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(3,066 千円)	(2,503 千円)	—		
		達成率（見込）	—	93.3%	100.0%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	20	28	—	28
	新規申請件数(累積)	実績（見込）	—	18	23	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(2,385 千円)	(1,959 千円)	—		
		達成率（見込）	—	90.0%	82.1%	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
	指標		実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）			目標	—	20	28		—
取組事業数(累積)		実績（見込）	—	18	23	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(2,385 千円)	(1,959 千円)	—		
		達成率（見込）	—	90.0%	82.1%	—		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	（有）(R6年度) ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 企業活動において、社会的課題を解決するためには、SDGsは不可欠な視点であり、本事業は地場産業がSDGsの取組を推進する大きな後押しとなった。	・ R6の成果指標は目標を達成しており、活動指標についても概ね目標を達成した。					
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ SDGsの取組推進だけでなく、海外展開も支援する事業設計とし、最大限の事業効果を図っている。							
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善☐ 他事業と統合☒ その他 説明 今後は、令和7年度に事業化した「NEXTじばさん推進プロジェクト事業」において、産地ごとに策定する戦略的な計画（中期ビジョン）を踏まえたSDGsに関する事業活動や海外展開等について、引き続き支援していく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	じばさん「ひょうご国」プロジェクト事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域産業立地課					
					担当班	産地皮革班					
					連絡先	078-362-3331					
開始年度	令和4年度		終了年度	令和7年度		関連計画等		—			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等		兵庫県				
事業目的	産地組合の訪日外国人客をターゲットとした地場産品の磨き上げ、将来的に海外への新たな販売チャンネル開拓を目指す動きや、産地企業におけるデザイナーや産地間でのコラボレーションによる新製品等の開発を支援し、県内地場産業全体の活性化につなげる。										
事業概要	・ 補助対象：公益財団法人神戸ファッション協会 ・ 補助対象事業：①産地の海外向け商品磨き上げ支援②産地の新商品開発支援 ・ 補助率：定額 ・ 補助対象限度額：13,000千円										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		10,000 千円		14,985 千円		13,000 千円		39,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	10,000 千円		14,985 千円		13,000 千円		39,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(10,000千円)		(14,985千円)		(6,500千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(39,000千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(6,500千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000 千円		15,000 千円		13,000 千円		39,000 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		99.9%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人	
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		11,651 千円		16,635 千円		14,724 千円		40,800 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【6 年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		10	10	－	10
価		実 績（見 込）		13	13	－	【R6年度】
	海外販路開拓を進めている産地組合数	（単位当たりコスト）	－	（1,280 千円）	（1,133 千円）	－	
		達 成 率（見 込）	－	130.0%	130.0%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	－
キャンペーンに参加した産地数		実 績（見 込）	8	13	13	－	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	（1,456 千円）	（1,280 千円）	（1,133 千円）	－	
		達 成 率（見 込）	80.0%	130.0%	130.0%	－	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標				
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ R 7 年度 ） ・ 無					
	改善基準	－					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業への参加産地数は目標を上回り、 県内地場産業へ取組の確実な広がりを みせており、キャンペーンにおいても 十分な集客効果があがっている。		多くの産地の参加により目標を達成して おり、産地間のコラボレーション商品の 開発、またそのプロモーションとして成 果を上げている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地場産業に幅広いネットワークを有 し、また地場産業活性化事業のノウ ハウを持つ神戸ファッション協会と連携 し実施するなど、民間活力の活用に努 めている。				
評	課題・今後の方向性						
	改善 他事業と統合 その他						
価	説明	令和7年度では、「じばさん『ひょうご国』世界発信プロジェクト事業」として、大阪・関西万博の会場で地場産業ブース出展し、県内の地場産業と地場製品の魅力を世界へ発信するとともに、ひょうご EXPOweek「ひょうごの成長産業と地場産業」として県内の大型商業施設等にて、地場製品のPRを目的とした集客イベントを開催するなど、引き続き県内の地場産地の魅力を発信する。					

事務事業評価調書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域産業立地課					
					担当班	立地班					
					連絡先	078-362-4154					
開始年度	平成14年度	終了年度	—		関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県					
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。										
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10%(上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円(上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円(上限100万円/年)※補助期間：3年										
これまでの改善状況	・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設 ・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設 ・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充 ・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設										
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		1,180,198 千円		1,452,407 千円		1,978,880 千円		1,927,696 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	1,180,198 千円		1,452,407 千円		1,978,880 千円		1,927,696 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(60,514千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(1,119,684千円)		(1,452,407千円)		(1,978,880千円)		(1,927,696千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,551,947 千円		1,529,676 千円		1,533,630 千円		1,927,696 千円		
	執行率((①/②)×100)		76.0%		94.9%		129.0%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト(①+③)		1,184,327 千円		1,456,532 千円		1,983,190 千円		1,932,195 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	187	187	187	－	187	
価	工場立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	実 績（ 見 込 ）	167	142	143	－	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(7,092 千円)	(10,257 千円)	(13,868 千円)	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	89.3%	75.9%	(76.5%)	－		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	56	64
	工場立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用 ※R7指標見直し	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	(56)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(34,503 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	1,562	1,562	1,562	－	1,562
	雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	実 績（ 見 込 ）	1,740	1,269	1,205	－		
		（単位当たりコスト）	(681 千円)	(1,148 千円)	(1,646 千円)	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	111.4%	81.2%	(77.1%)	－		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	11	11	11	11	
設備補助実施件数		実 績（ 見 込 ）	12	18	18	(11)		
		（単位当たりコスト）	(98,694 千円)	(80,918 千円)	(110,177 千円)	(175,654 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	(163.6%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。		国際的な地政学リスクの高まりにより、国内外の経済環境が不安定な中でも、工場立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。 また、企業立地は税収増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が 高い事業である。					
	課題・今後の方向性							
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、令和5年4月に「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正した。 引き続き「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」における議論を踏まえつつ、県内の産業立地動向や成長産業を取り巻く環境を注視しながら適宜適切な見直しを図る。							
価								

事務事業評価調書

事業名	ものづくり支援センター運営事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域産業立地課					
					担当班	ものづくり支援班					
					連絡先	078-362-3373					
開始年度	平成17年		終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県					
事業目的	生産性に課題を抱える県内企業を伴走支援し、生産性向上を通じた持続的成長を図る										
事業概要	「ものづくり支援センター」を設置し、県内企業の実業性向上全般を伴走支援 【ものづくり支援センターの特徴】 ・DX導入だけでなく希望する企業には工場現場改善や生産プロセス改革など様々な手法により企業の生産性向上全般を支援 ・支援にあたっては、委託先であるNIR0の専門人材・企業ネットワークを活用し、最適な支援チームを編成し、企業を伴走支援 ・各拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）においてものづくり技術支援の相談対応、県有機器の利活用を実施										
これまでの改善状況	・DX(AI、IoT、ロボット)導入の支援だけではなく、生産性向上全般の取組を支援対象として拡充（R6） ・希望した企業には製造工程全体の診断を行い、最適な取組の提案、実装まで伴走支援を実施（R6）										
業務フロー	【生産性向上支援】企業相談受付 → 専門家（チーム）派遣 → 取組提案 → 実装 【ものづくり技術相談】企業相談受付 → 相談対応、機器利用提供										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		54,703 千円		52,214 千円		65,901 千円		64,842 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	4,429 千円		4,646 千円		5,047 千円		5,060 千円		
		委託料	12,315 千円		7,440 千円		55,398 千円		52,999 千円		
		補助金・交付金	33,359 千円		35,659 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	4,600 千円		4,469 千円		5,456 千円		6,783 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(33,220千円)		(35,347千円)		(29,600千円)		(32,117千円)		
		（特定）	(497千円)		(864千円)		(36,301千円)		(32,725千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(20,986千円)		(16,003千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		66,643 千円		61,712 千円		59,966 千円		64,842 千円		
	執行率（（①/②）×100）		82.1%		84.6%		109.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人	
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		57,180 千円		54,689 千円		68,487 千円		67,541 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	10	20	20	20
価	生産性向上達成企業数（社）	実 績（ 見 込 ）	10	6	21	20	
		（単位当たりコスト）	(5,718 千円)	(9,115 千円)	(3,261 千円)	(3,377 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	60.0%	105.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	300	300	300	300	300
	相談企業数（社）	実 績（ 見 込 ）	291	387	437	300	
		（単位当たりコスト）	(196 千円)	(141 千円)	(157 千円)	(225 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	97.0%	129.0%	145.7%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R5年度まで「スマートものづくりセンター」による生産性の向上支援としてAI、IoT、ロボットの導入支援を行ってきたが、それ以外の方法による生産性向上の取組が有効なケースも多く、ニーズもあることから、R6年度から「ものづくり支援センター」としてDX導入以外も含めた生産性向上全般の取組支援を行っている。		・ R5年度実績については、活動指標である相談企業数は前年度より増加し目標を達成したものの、相談から実装までに1年以上の時間を要する案件や実装に結びつかないケースがあったため、成果指標は未達成であった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ NTRUが有するネットワーク（専門人材、会員企業、ITベンダー企業、システムインテグレーター企業等）を活用し効率的に相談対応を実施。 ・ R6年度からは、相談内容によっては、相談企業に最適な支援チームを編成し、伴走支援を実施している。		・ R6年度からはチームによる伴走支援体制を構築し、企業への定期的な進捗状況や課題の確認を行った結果、成果指標を達成した。		
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 ・ R6年度からものづくり支援センターを設置し、これまで支援してきたDX（AI・IoT・ロボット）導入だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の生産性向上を支援している。R7年度以降も引き続き支援を行っていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部（局）	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3373	
開始年度	平成13年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他（分担金）				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等	
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。						
事業概要	【開催時期】 9月 【開催場所】 神戸国際展示場 【主催】 国際フロンティア産業メッセ実行委員会（兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会 等） 【事業内容】 次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。						
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。						
業務フロー	運営事業者の公募・委託（実行委員会）→会当日運営（実行委員会）→分担金の支払（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円		8,000 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
		職員給与費 a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円				
		賞与引当金繰入額 b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円				
総コスト（①+③）		12,129 千円		12,125 千円		12,310 千円		12,499 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等（件/社・団体） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	5.0 8.1 (1,497 千円) 162.0%	5.0 9.7 (1,250 千円) 194.0%	5.0 18.6 (662 千円) 372.0%	5.0 (5.0) (2,500 千円) (100.0%)	5.0
評価	成果指標（アウトカム指標②） 出展して「良かった」と回答した出展者の割合（%） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	－ 80.6 (150 千円) －	70.0 77.3 (157 千円) －	70.0 80.6 (153 千円) 115.1%	70.0 (70.0) (179 千円) (100.0%)	70.0
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	－ － － －	－ － － －	－ － － －	－ － － －	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	500 427 (28 千円) 85.4%	500 480 (25 千円) 96.0%	500 528 (23 千円) 105.6%	500 (500) (25 千円) (100.0%)	500
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	－ － － －	－ － － －	－ － － －	－ － － －	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	－ － － －	－ － － －	－ － － －	－ － － －	
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
評価	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R6年度アンケートの結果、参加企業の80.6%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		新型コロナで減少した参加企業数は年々増加しており、R6年度では活動指標、成果指標ともに、目標を達成した。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	開催に当たっては民間事業者に運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。					
	課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他					
評価	説明	引き続き、R7年度の大阪・関西万博を踏まえて、国際フロンティア産業メッセにテーマ性を持たせながら盛上げていく。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3373	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)				実施主体等	兵庫県立大学	
事業目的	次世代産業（医療機器・輸送機等）の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。						
事業概要	次世代産業の生産拡大を支援するため金属新素材研究センターを整備し、金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を実施。						
これまでの改善状況	・レーザー3Dプリンタを小規模造形に対応するよう改造、加工機を導入する等研究設備を充実（R3）						
業務フロー	協定の締結（県、兵庫県立大学）→負担金の交付（県）→事業実施（兵庫県立大学）						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		35,405 千円		34,030 千円		34,030 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	35,405 千円		34,030 千円		34,030 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,702千円)		(17,015千円)		(17,015千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(17,703千円)		(17,015千円)		(17,015千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,405 千円		34,030 千円		34,030 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		0 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		0 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		0 千円	
	総コスト（①+③）		43,662 千円		42,280 千円		42,649 千円		0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	61.5	115.3	238.5	－	238.5
	新素材関連産業の出荷額 （前年度比較の増加分） （単位：億円） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	実 績（ 見 込 ）	47.2	75.4	157.0	－	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	（925 千円）	（561 千円）	（272 千円）	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	76.7%	65.4%	65.8%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	－
	金属 3D造形に関する企業の 試作実習件数 （単位：件） （地域再生計画（事業KPI））	実 績（ 見 込 ）	43	76	140	－	
		（単位当たりコスト）	（1,015 千円）	（556 千円）	（305 千円）	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	430.0%	760.0%	1400.0%	－	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50％未満）					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ アウトプットについては目標を上回る実績をあげたものの、アウトカムについては、新型コロナウイルスの影響もあり、新素材の開発が遅延しており、目標を下回った。		・ 金属新素材関連産業の発展には、新技術・新素材開発が大きな要素を占めているため、他の産業のように需用さえ回復すれば元の成長軌道に戻るわけではなく、新型コロナウイルスによる開発の遅れを取り戻す必要があり、一定期間がかかるものと見込まれている。このため、アウトカム指標である出荷額については、需用が戻り増加傾向にあるが、開発の遅れを取り戻す状況には至っておらず、目標と実績に1年程度のずれが生じている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ セミナー等のWEB開催等、参加しやすい環境を整えている。				
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 ・ 令和元年度より次世代産業の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転に取り組み、新型コロナウイルス感染症による開発の遅延もあるが、関連産業の出荷額157億円、普及セミナーへの累計参加企業数483社と開発、普及に一定の成果があった。 ・ 今後はひょうごメタルベルトコンソーシアムを年会費にて運営し、中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、また、3Dプリンタを活用した実習・試作から生まれた新素材のシーズを蓄積していくことにより、共同研究やさらには新商品開発へと発展していく企業を増やしていく。 ・ また、令和6年度末に防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度の研究課題として採択された研究費により金属新素材の研究開発を進めていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域産業立地課					
					担当班	ものづくり支援班					
					連絡先	078-362-3373					
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県					
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。										
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。										
これまでの改善状況	・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2） ・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4）										
業務フロー	受講生の募集等、委託（県）→事前準備（委託先）→訓練実施（委託先）→実施報告（委託先）→検査・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		932 千円		1,629 千円		3,072 千円		11,364 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	932 千円		1,629 千円		2,421 千円		9,915 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		651 千円		1,449 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(466千円)		(814千円)		(1,536千円)		(5,682千円)		
		（特定）	(466千円)		(815千円)		(1,217千円)		(4,958千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(319千円)		(724千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,513 千円		11,364 千円		11,364 千円		11,364 千円		
	執行率（（①/②）×100）		4.3%		14.3%		27.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
総コスト（①+③）		3,409 千円		4,104 千円		5,658 千円		14,063 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	－	6	6	6	6
価	成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネート件数(航空・宇宙分野) (単位：件) (ひょうご経済・雇用戦略(事業KPI))	実 績（ 見 込 ）	10	6	6	(6)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(341 千円)	(684 千円)	(943 千円)	(2,344 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	7	7	7	12
	非破壊検査員養成講座受講者数 (単位：人) (ひょうご経済・雇用戦略(事業KPI))	実 績（ 見 込 ）	3	7	7	(12)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(1,136 千円)	(586 千円)	(808 千円)	(1,172 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	42.9%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 国内有数の航空機関連産業の集積地である本県にとって必要な人材養成機関であるが、新型コロナウイルスの影響により航空産業全体の需要が低下、受講者数が減少していた。R5年度からは受講者数が増加しており、成果指標・活動指標ともに、目標を達成している。		・ 講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めた結果、R5年度以降は目標を達成している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評	説明 ・ 新型コロナウイルスの影響により低下していた航空産業の需要は回復傾向にあるが、非破壊検査員の養成ニーズは遅れてゆるやかに回復していくことが見込まれる。						
価							

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（IDC0Eプログラム）				部（局）	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3373	
開始年度	平成15年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	企業・大学等、新産業創造研究機構
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成						
事業概要	【対象産業分野】①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境、②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ、③ロボット・AI・IoT、④健康医療産業、⑤半導体 【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム 【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間） 可能性・調査研究：10～100万円（1年間） ※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定						
これまでの改善状況	・令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 ・令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 ・令和5年度に策定した経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図った。						
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県）→申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）						

事業に要するコスト

区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
事業費①		68,208 千円		61,212 千円		64,543 千円		71,150 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	67,380 千円		60,559 千円		63,981 千円		69,695 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	828 千円		653 千円		562 千円		1,455 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(19,081千円)		(15,002千円)		(17,973千円)		(18,500千円)	
	(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(49,127千円)		(46,210千円)		(46,570千円)		(52,650千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		72,118 千円		71,467 千円		71,103 千円		71,150 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		94.6%		85.7%		90.8%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト (①+③)		72,337 千円		65,337 千円		68,853 千円		75,649 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3	3	3	3	3
評価	商品化数（直近5か年終了プロジェクト） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	11	15	14	(3)	
		（単位当たりコスト）	(6,576 千円)	(4,356 千円)	(4,918 千円)	(25,216 千円)	
		達成率（見込）	366.7%	500.0%	466.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40
実績（見込）	43			37	29	(40)	
（単位当たりコスト）	(1,682 千円)			(1,766 千円)	(2,374 千円)	(1,891 千円)	
達成率（見込）	107.5%			92.5%	72.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		成果指標は全ての年度において目標を達成している。R5年度以降は、1つのプロジェクトに参画する企業数等が少なかったことから目標を下回っている。引き続き、審査の見直し等を行い、効果的な事業推進に努める。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。				
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 商品化に繋がるプロジェクトを支援するように審査基準を見直す等、より効果的な事業推進を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	科学政策班
					連絡先	078-362-3335
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)				実施主体等	(公財)計算科学振興財団
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材(企業技術者・研究者・大学院生・留学生等)の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。					
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む(公財)計算科学振興財団(FOCUS)内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。					
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”(小型普及機)の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。					
業務フロー	(公財)計算科学振興財団への負担金					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
	総コスト (①+③)		18,257 千円		18,250 千円		18,619 千円		18,997 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	530 746 （24 千円） 140.8%	530 708 （26 千円） 133.6%	550 560 （33 千円） （101.8%）	560 （560） （34 千円） （100.0%）	560 【R7年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	20 31 （589 千円） 155.0%	20 31 （589 千円） 155.0%	20 28 （665 千円） （140.0%）	20 （20） （950 千円） （100.0%）	20 【R7年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	終期設定	有（令和7年度）・無					
評価	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 先端技術に関する高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。	・ （公財）計算科学振興財団内にスパコン活用コーディネータを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。					
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 先端技術人材の育成・交流者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続きスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施するとともに、中小企業におけるさらなる活用に向け、普及啓発等を推進。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	科学政策班	
					連絡先	078-362-3053	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	SPRING-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等（SPRING-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等）の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス（MI）の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。						
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤（兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等）の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。						
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度に、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。また、令和5年度より、中小企業者等への普及啓発活動や専門家が支援に入りやすい体制構築等、MI活用企業の裾野拡大を図っていくための内容に見直した。						
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術協会へ委託						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		7,000 千円		8,096 千円		8,096 千円		8,096 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	7,000 千円		8,096 千円		8,096 千円		8,096 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)		(4,048千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,500千円)		(4,048千円)		(4,048千円)		(4,048千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000 千円		8,096 千円		8,096 千円		8,096 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
		職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円		
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
		総コスト（①+③）		15,257 千円		16,346 千円		16,715 千円		17,093 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100	100
評価	SPring-8兵庫県ビームライン稼働率 （単位：％）	実績（見込）	99.8	98.1	100.0	100.0	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	（153 千円）	（167 千円）	（167 千円）	（171 千円）	
		達成率（見込）	99.8%	98.1%	（100.0%）	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標				
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標				
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標		100	150
実績（見込）				221	216	（150）	【R7年度】
（単位当たりコスト）	--			（74 千円）	（77 千円）	（114 千円）	
達成率（見込）	--			221.0%	（144.0%）	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）	目標						
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）		--	--	--	--	
	達成率（見込）		--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）	目標						
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）		--	--	--	--	
	達成率（見込）		--	--	--	--	
目標	終期設定	有（令和7年度）・無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 材料開発にデータ科学を活用するマテリアルズ・インフォマティクス活用企業の裾野拡大に貢献		・ 兵庫県ビームラインの稼働率は概ね目標を達成し、企業の利用ニーズに十分対応可能な利用環境を提供した。また、企業でのマテリアルズ・インフォマティクスの活用等に関する関心が高く、普及啓発セミナーには目標を上回る参加があった。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 専門の民間事業者を活用し、効率的、効果的な実施体制の構築に努めた ・ 国交付金を活用					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、科学技術基盤（SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等）の連携利用による県内企業等の研究開発力向上に資するマテリアルズ・インフォマティクス活用を促進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4157	
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和3年度をもって新規貸付終了)		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(貸付)					実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。						
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。						
これまでの改善状況	日本制作金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。						
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		479,694 千円		320,608 千円		252,177 千円		147,124 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	479,694 千円		320,608 千円		252,177 千円		147,124 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(479,694千円)		(320,608千円)		(252,177千円)		(147,124千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		659,219 千円		385,668 千円		252,298 千円		147,124 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		72.8%		83.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
	総コスト (①+③)		480,520 千円		321,433 千円		253,039 千円		148,024 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—	—
評価	実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	
指標	新規貸付件数（地域創生戦略）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（令和3年度をもって新規貸付終了） ・ 無				
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。	令和3年度をもって新規貸付終了				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。						
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	新産業創造班					
					連絡先	078-362-4156					
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財) ひょうご産業活性化センター					
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援										
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要な経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財) ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。										
これまでの改善状況	H27：シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28：女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30：若手起業家支援事業創設 H31：ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2：ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4：女性・シニア・若手を一般枠として統合 R6：若者枠創設										
業務フロー	県 補助 (定額) (公財)ひょうご産業活性化センター 補助 (1/2以内) 起業家等事業者										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		113,355 千円		106,186 千円		149,619 千円		191,283 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	113,128 千円		106,186 千円		149,619 千円		190,902 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	227 千円		0 千円		0 千円		381 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(20,682千円)		(16,647千円)		(28,540千円)		(37,694千円)		
		(特定)	(92,673千円)		(89,539千円)		(121,079千円)		(147,914千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,675千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		175,047 千円		173,962 千円		207,465 千円		191,283 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		64.8%		61.0%		72.1%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
退職手当引当金繰入額 c			54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		114,181 千円		107,011 千円		150,481 千円		192,183 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	200	200	160	135	135
評価	新事業創出数（事業の採択件数）	実績（見込）	180	162	159	(135)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(595 千円)	(929 千円)	(1,209 千円)	(1,424 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	81.0%	99.4%	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	1,430	2,030	2,085	2,325	2,325
	しごと創出数（事業活用企業の雇用人数）※H25以降の累計	実績（見込）	1,830	1,925	(2,085)	(2,325)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(58 千円)	(78 千円)	(92 千円)	(83 千円)	
		達成率（見込）	128.0%	94.8%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目 標	80	80	80	80	80
	起業3年後の継続率(80%)	実績（見込）	99	99	92	(80)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1,086 千円)	(1,520 千円)	(2,089 千円)	(2,402 千円)	
達成率（見込）		123.1%	123.8%	115.0%	(100.0%)		
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	4	4	4	4	4
	制度説明会の実施回数	実績（見込）	4	5	5	(4)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(26,753 千円)	(30,096 千円)	(38,437 千円)	(48,046 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	125.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	200	200	160	135	135
	申請者数	実績（見込）	988	734	609	(135)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(108 千円)	(205 千円)	(316 千円)	(1,424 千円)	
		達成率（見込）	494.0%	367.0%	380.6%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	助成後5年間、事業報告（売上、雇用者数、課題等）を提出させ、事業継続率等の実績を元に事業改善を実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 採択予定数を大きく上回る応募があるなど、県内の起業・創業促進に貢献している。 ・ 起業後3年の事業継続率は90%を超え、確度の高いビジネスプランを持った起業家への支援が行えている。		・ 起業支援に対するニーズが高い中、専門家を交えて適確にビジネスプランの採択・支援を行い、有望な地域経済の担い手の誕生を後押ししてきた。 ・ 起業後の事業継続率が高いことから、事業発展に伴う新たな雇用の創出にも繋がっており、地域の活性化にも貢献している。 ・ 適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効果的な事業実施に取り組んでいる。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 令和6年度から30歳以下を対象とする若者枠を新設することで、起業促進に加えて若者の地域定着への契機となることを意図するなど、時機に応じた採択枠の設定を行うことで事業効果の累加を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	・引き続き、ひょうご産業活性化センターや県内商工会・商工会議所と連携しながら、募集にあたっての事業周知や、イベント・プログラムの参加を促し、採択者の事業継続率に寄与する。					

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成コンソーシアム推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。						
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。						
これまでの改善状況	専門家による指導助言を通じ県内企業の研究開発を行う環境を整え、大学、研究機関等とマッチングすることにより、Go-Tech事業など共同プロジェクトである国の競争的資金の獲得に結び付けた。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		14,153 千円		16,710 千円		16,974 千円		16,953 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	14,153 千円		16,710 千円		16,974 千円		16,953 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,076千円)		(8,355千円)		(8,487千円)		(8,476千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(8,487千円)		(8,477千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,077千円)		(8,355千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,910 千円		16,929 千円		16,974 千円		16,953 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.7%		98.7%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト (①+③)		18,282 千円		20,835 千円		21,284 千円		21,452 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	8	8	8	8	8
評価	共同プロジェクト件数 【地域創生戦略事業進捗指標】	実績（見込）	16	12	9	(8)	
		(単位当たりコスト)	(1,143 千円)	(1,736 千円)	(2,365 千円)	(2,681 千円)	
		達成率（見込）	200.0%	150.0%	112.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	25	25	25
実績（見込）	42			24	24	(25)	
(単位当たりコスト)	(435 千円)			(868 千円)	(887 千円)	(858 千円)	
達成率（見込）	168.0%			96.0%	96.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果目標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	成長産業育成コンソーシアムにおける会員企業間の交流・マッチングも活発化しており、R6年度もR5年度に引き続き、共同プロジェクト件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。	R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R7年6月末現在233社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーキング交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	成長産業育成コンソーシアムでの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員は、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、効率的なコンソーシアム参加者間のマッチング促進を展開している。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 成長産業育成コンソーシアム参加者数は増加傾向にあり、環境・水素等新エネルギー分野で新たに分科会を設けて、有機的なネットワークづくりに努めている。引き続き、産学官連携コーディネート機能及びネットワーク機能の強化を支援していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	起業プラザひょうご運営事業						部(局)	産業労働部
							所管課	新産業課
							担当班	新産業創造班
							連絡先	078-362-4157
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行	☒ 委託	☒ 補助	☐ その他（ ）	実施主体等	県、（公財）ひょうご産業活性化センター		
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる企業の裾野拡大を図る							
事業概要	コワーキングスペース等を設置することにより、起業の裾野拡大や立ち上げ期のサポートを行うとともに、関係自治体や支援機関等との連携による伴走型支援を実施							
これまでの改善状況	入居会員のニーズのもと、各拠点の実情に応じてイベント等を設計・実施。また、関係自治体や金融機関等の支援機関との連携を構築し、伴走型のワンストップ支援を構築							
業務フロー	県 （補助） → （公財）ひょうご産業活性化センター （委託） → 委託事業者（公募により決定） （委託）							

区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①		53, 150 千円		79, 668 千円		77, 286 千円		82, 758 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	53, 150 千円		79, 668 千円		77, 286 千円		82, 758 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(26, 540千円)		(26, 317千円)		(25, 111千円)		(26, 701千円)	
		(特定)	(26, 610千円)		(53, 351千円)		(52, 175千円)		(56, 057千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		56, 211 千円		80, 914 千円		81, 238 千円		82, 758 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94. 6%		98. 5%		95. 1%		100. 0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0. 6人	従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人
			4, 954 千円		8, 250 千円		8, 619 千円		8, 997 千円	
	職員給与費 a		4, 282 千円		7, 156 千円		7, 389 千円		7, 903 千円	
賞与引当金繰入額 b		350 千円		594 千円		624 千円		594 千円		
退職手当引当金繰入額 c		323 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト (①+③)		58, 104 千円		87, 918 千円		85, 905 千円		91, 755 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】		
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15	15	15	15	15		
評価	会員のうちの起業者数	実績（見込）	15	18	22	15			
		（単位当たりコスト）	(3,874 千円)	(4,884 千円)	(3,905 千円)	(6,117 千円)			
		達成率（見込）	100.0%	120.0%	146.7%	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	150	150	150	150	150
会員数	実績（見込）			195	229	235	150		
	（単位当たりコスト）			(298 千円)	(384 千円)	(366 千円)	(612 千円)		
	達成率（見込）			130.0%	152.7%	156.7%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達成率（見込）	—	—	—	—		
	標		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準			活動指標の50%を下回る場合						
自己評価	評価の視点		評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		プラザ常駐のコミュニケーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。また、他事業での採択企業等とのマッチング等も創出され、行政を介した企業間連携にもつながっている。	起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運醸成に貢献している。 また、支援機関との連携をさらに進め、支援者同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指している。					
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。								
評価	課題・今後の方向性								
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、引き続きコワーキングスペースでのイベント等の実施による交流機能の強化、国内外のスタートアップ支援拠点との連携等を行い、社会課題解決に取り組む人材として期待される外国人留学生や県内学生を含む内外の起業家を呼び込みコミュニティ形成を図り、多様性に富む起業家のハブとなることを目指す。								
評価									

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	新産業創造班					
					連絡先	078-362-4156					
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等		県				
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。										
事業概要	【裾野拡大】 オープンイノベーションについて、各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援（実施回数：12回） 【協業検討への支援】 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 （対象経費：F/S調査、現地調査費等 補助率：1/2 補助上限額：300千円/件 補助件数：15件）										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知										

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		6,772 千円		9,564 千円		13,857 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	—		6,253 千円		7,681 千円		10,850 千円		
		補助金・交付金	—		519 千円		1,883 千円		3,000 千円		
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	—		0 千円		0 千円		7 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—		(3,386千円)		(4,782千円)		(6,928千円)		
		(特定)	—		(3,386千円)		(4,782千円)		(6,929千円)		
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		10,800 千円		10,800 千円		13,857 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		62.7%		88.6%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			0 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	0 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
		総コスト（①+③）		0 千円		10,897 千円		13,874 千円		18,356 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	50	50	50	累計150	
評価	共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）	実績（見込）	—	64	86	(50)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(170 千円)	(161 千円)	(367 千円)		
		達成率（見込）	—	128.0%	172.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	250	250	250
	実績（見込）			—	389	689	(250)	【R7年度】
	（単位当たりコスト）			—	(28 千円)	(20 千円)	(73 千円)	
	達成率（見込）			—	155.6%	275.6%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—	—
実績（見込）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達成率（見込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標		—	—	—	—	—	
	実績（見込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	（有）（令和7年度）・無						
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	経済団体や商工会・商工会議所、企業支援機関、金融機関等と連携し、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い県内事業者のコミュニティ参画を促している。	オープンイノベーション支援の実績が豊富な事業者や県内の企業・団体等と連携し、県内事業者の掘り起こしおよび共創に向けた支援に努めるとともに、県内企業と起業プラザひょうご会員の交流や他事業との連携イベント等も企画することで、目標値を達成している。					
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	オープンイノベーション支援の実績が豊富な民間事業者に委託をし、イベントでは起業プラザひょうごを利用するなど、より効果が高くなるよう企画し、実施している。							
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、あらゆる企業・団体等と連携し、県内企業の共創に向けた取組に対する支援を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県 ・ 神戸市	
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。						
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを支援。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		29,988 千円		28,003 千円		30,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	—		29,988 千円		28,003 千円		30,000 千円	
		補助金・交付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	—		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	—		(18,327千円)		(17,335千円)		(18,333千円)	
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		(11,661千円)		(10,668千円)		(11,667千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		30,000 千円		30,000 千円		30,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		100.0%		93.3%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
	職員給与費 a		0 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
	総コスト (①+③)		0 千円		46,488 千円		45,241 千円		47,994 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	10	10	10	累計30
評価	海外実証企業数	実績（見込）	—	10	9	(10)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(4,649 千円)	(5,027 千円)	(4,799 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	90.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	20	20
実績（見込）	—			24	30	(20)	【R7年度】
（単位当たりコスト）	—			(1,937 千円)	(1,508 千円)	(2,400 千円)	
達成率（見込）	—			120.0%	150.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	神戸市やSMBCと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援。また、気候変動対策に取り組む海外スタートアップと県内企業等とのビジネスマッチングを実施。		SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用している。 SMBCが有するネットワークを活用するとともに、自らが起業経験を有し、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行っている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	SMBCや神戸市と連携しながら、これまで獲得してきた他の支援機関や企業とのネットワークを活用し、スタートアップ等による、社会課題解決に取り組む。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごイノベーション拠点開設支援事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	新産業課					
					担当班	情報・成長産業振興班					
					連絡先	078-362-3054					
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・市町					
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、IT技術等を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。										
事業概要	IT技術等を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内(県 1/4、市町 1/4) ・1～3年目 賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内(県 1/4、市町 1/4)										
これまでの改善状況	R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。R6年度からは、ITを含む高度な技術を有する事業所を誘致するために「IT事業所等」に区分変更し、対象を拡大して実施している。										
業務フロー	補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) 県 → 事業者										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		30,723 千円		20,736 千円		19,001 千円		28,791 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		46 千円		108 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	30,584 千円		20,690 千円		17,403 千円		28,542 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	139 千円		46 千円		1,552 千円		141 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(18,753千円)		(14,831千円)		(16,309千円)		(28,791千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(11,971千円)		(5,905千円)		(2,692千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		59,100 千円		39,503 千円		35,382 千円		28,791 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		52.0%		52.5%		53.7%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c			269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト (①+③)		34,852 千円		24,861 千円		23,311 千円		33,290 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,350	2,408	2,468	2,529	2,529
評価	情報通信関連産業の売上高（億円） （ひょうご経済・雇用戦略）	実績（見込）	(2,350)	(2,408)	(2,468)	(2,529)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(15千円)	(10千円)	(9千円)	(13千円)	
		達成率（見込）	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	12	12	12
実績（見込）	10			9	10	(11)	
（単位当たりコスト）	(3,485千円)			(2,762千円)	(2,331千円)	(3,026千円)	
達成率（見込）	83.3%			75.0%	83.3%	(91.7%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援事業所数について年度毎に増減はあるが、概ね目標値付近で推移していることから、県民ニーズを的確に踏まえた事業であり、目標の設定は適切であると言える。		令和7年度についても、支援事業所数の目標の達成に向けて引き続き市町とより緊密に連携することで、県内へのIT等の高度技術を有する企業進出の促進を強化する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	補助対象を「IT等の高度技術を有する事業者」に拡大することで、様々な高度技術を活用する事業所の開設を促進し、一定の成果があったことから、今後も改善に取り組む。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごTECHイノベーションプロジェクト				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	県内の産業振興に関連する社会課題について、県内の起業家や事業者（以下「事業者等」）が有する情報通信技術等を活用し、その解決を図る。県は、課題の募集・選定、自ら有する技術を活用して課題解決策を提案する事業者等の公募・選定、実証実験の支援、実施事例の共有・周知・横展開を行う。						
事業概要	・ 県内市町などから課題の公募・選定。 ・ 選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。 ・ 選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。 ・ 事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。						
これまでの改善状況	R6年度より類似事業と統合し、成功事例については横展開へ支援を行なう。 また、1市町から提出される複合課題に対し複数事業者等を選定する複合枠を設定。						
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		10,000 千円		19,676 千円		34,845 千円		32,119 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	8,500 千円		16,049 千円		26,923 千円		24,619 千円		
		補助金・交付金	1,500 千円		3,627 千円		7,922 千円		7,500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	0 千円		0 千円		(5,975千円)		(5,975千円)		
		(特定)	0 千円		0 千円		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	0 千円		0 千円		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	10,000 千円		19,676 千円		(28,870千円)		(26,144千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000 千円		20,000 千円		36,469 千円		32,119 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		98.4%		95.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
		総コスト（①+③）	26,514 千円		36,176 千円		52,083 千円		50,113 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5	10	13	13	累計80
	社会課題解決取組件数	実 績（ 見 込 ）	6	9	18	14	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	（4,419 千円）	（4,020 千円）	（2,894 千円）	（3,580 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	（120.0%）	（90.0%）	138.5%	（107.7%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	18	28
	雇用数	実 績（ 見 込 ）	—	—	19	28	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（2,741 千円）	（1,790 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	105.6%	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	60.0%	60.0%
3 か年事業 計画達成状況	実 績（ 見 込 ）	—	—	83.3%	（60.0%）		
	（単位当たりコスト）	—	—	（62,525 千円）	（83,522 千円）		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	（138.8%）	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	10	13	13	累計80
	協働実証事業者数	実 績（ 見 込 ）	6	9	18	14	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	—	（4,020 千円）	（2,894 千円）	（3,580 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	（90.0%）	138.5%	（107.7%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標④）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
指標	終期設定	有（R10年度で終了（R10年度にR11年度以降の事業のあり方を検討）） 無					
	改善基準	成果指標目標の2／3を下回る場合					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、各評価指標の目標値を達成した。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、実証事業者数、社会課題解決数は目標を達成した。県内の中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術と地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		公民連携事業に知見を有する民間団体に委託することで、効果的な情報発信を実施。実証の成果を発表する報告会の開催や、市町・事業者へのきめ細やかな伴走支援を実現し、効率的な協働実証を展開した。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれの協力が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。 また、選定課題数だけではなく、課題の内容についても事業者の横展開に繋がるような課題を発掘すべく取り組みを進める。						

事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業						部(局)	産業労働部			
							所管課	新産業課			
							担当班	新産業創造班			
							連絡先	078-362-4156			
開始年度	令和元年度	終了年度	令和8年度 (令和6年度をもって新規採択終了)		関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()						実施主体等	県・市町			
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援										
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算										
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。										
業務フロー	補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) 県 → 事業者										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		14,641 千円		10,588 千円		9,130 千円		2,700 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	3 千円		28 千円		22 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	14,610 千円		10,560 千円		9,108 千円		2,700 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	28 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(10,824千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(119千円)		(9,812千円)		(9,130千円)		(2,700千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,698千円)		(776千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,591 千円		23,838 千円		13,795 千円		2,700 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		57.2%		44.4%		66.2%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.1人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		900 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		18,770 千円		14,713 千円		13,440 千円		3,600 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,430	2,030	2,085	—	2,085
評価	しごと創出数（事業活用企業の雇用人数）※H25以降の累計	実績（見込）	1,830	1,925	(2,085)	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(8千円)	(6千円)	—	
		達成率（見込）	128.0%	94.8%	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	8	5
コワーキングスペース開設支援件数（兵庫県地域創生戦略）	実績（見込）		4	6	4	—	
	（単位当たりコスト）		(4,692千円)	(2,452千円)	(3,360千円)	—	
	達成率（見込）		50.0%	75.0%	(80.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和6年度をもって新規採択終了）					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県内でのコワーキングスペース開設の需要は対応できた。	・コワーキングスペースの開設の需要は概ね目標達成し、令和6年度で新規採択を終了した。 ・さらにコワーキングスペースを活性化させ、起業家のさらなる成長を促すには、起業家同士の交流やつながりの場が不可欠であり、つながりを作り共創できる場を提供する。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	R3年度から市町随伴制度とするなど見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 共創や連携に向けた具体的な取組みを考えるイベントを通じて、既存施設間の連携や共創の強化を目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	情報・成長産業振興班				
					連絡先	078-362-3054				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構				
事業目的	県内中小企業の成長産業分野への参入を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。									
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。 対象分野は、「航空・宇宙」、「環境」、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300 万円 補助率 1/2									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		20,954 千円		24,817 千円		29,782 千円		30,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	20,954 千円		24,817 千円		29,782 千円		30,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(20,954千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(24,817千円)		(29,782千円)		(30,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,000 千円		30,000 千円		30,000 千円		30,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		69.8%		82.7%		99.3%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円
		賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト (①+③)		25,083 千円		28,942 千円		34,092 千円		34,499 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	4	4	4	4	累計20
評価	実用化・製品化件数	実績（見込）	4	3	4	(4)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(6,271 千円)	(9,647 千円)	(8,523 千円)	(8,625 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	75.0%	100%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	5
実績（見込）	10			12	7	(7)	【R8年度】
（単位当たりコスト）	(2,508 千円)			(2,412 千円)	(4,870 千円)	(4,928 千円)	
達成率（見込）	100.0%			120.0%	140.0%	(140.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		—	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
目標	終期設定	有○ R8年度) ・ 無					
	改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R6は航空・宇宙分野で2件、環境・水素等新エネルギー分野で3件、健康・医療分野で1件、半導体等で1件と採択できており、幅広い分野で成果を達成している。		(公財)新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。実用化・製品化件数など目標値を達成している。			
評価	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、R6採択プロジェクト7件に関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。			
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 国内外のカーボンニュートラルに資する製品需要が高まっている動向を踏まえ、水素や航空機製品をはじめとした分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。						

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業					部(局)	産業労働部			
						所管課	新産業課			
						担当班	情報・成長産業振興班			
						連絡先	078-362-3054			
開始年度	令和5年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	世界各地のメーカーが機体開発に鎬を削る中、空飛ぶクルマを用いた新事業の検討や、各国政府による機体の安全基準、運航ルール等の整備が急速に進められている。本県は、県内の多様なフィールドを活かしてドローンの社会実装で先駆的な取組を進めてきた。その知見を生かし、空飛ぶクルマにおいても、2025年大阪・関西万博後を見据えて、社会実装を全国に先駆けて進め、長期的には県内でエコシステムを形成し、県内経済活性化に繋げる。									
事業概要	地域の課題解決に役立つモビリティであることを県民・事業者を示し、社会受容性の向上、事業参入を促すために、県内の多様なフィールドを活用した実証事業を支援。 [補助対象事業] ・飛行実証等ビジネス化に資する事業(空飛ぶクルマ実機によるデモフライト、人材育成等) ・ビジネスモデルの検証に資する事業(飛行ルート、運賃、離着陸場、航空管制、安全性など) [補助率・補助上限] ・補助対象経費の2分の1 ・補助上限 ①飛行実証等ビジネス化準備…30,000千円 ②ビジネスモデル構築…5,000千円 ③離着陸場設置準備…10,000千円									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県 補助 (1/2) 事業者									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0千円		31,636千円		42,708千円		75,369千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		31,636千円		42,708千円		75,369千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(31,636千円)		(42,708千円)		(75,369千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		39,393千円		90,433千円		75,369千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		80.3%		47.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		8,250千円		8,619千円		8,997千円	
			職員給与費 a	0千円	7,156千円	7,389千円	7,903千円			
			賞与引当金繰入額 b	0千円	594千円	624千円	594千円			
			退職手当引当金繰入額 c	0千円	500千円	606千円	500千円			
総コスト (①+③)		0千円		39,886千円		51,327千円		84,366千円		

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	6	6	3	累計18
価	実証事業実施件数	実 績（ 見 込 ）	—	6	6	(5)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(6, 648 千円)	(8, 555 千円)	(16, 873 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	100. 0%	100. 0%	(166. 7%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	18	18	9
	実証事業参加企業数	実 績（ 見 込 ）	—	21	23	4	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1, 899 千円)	(2, 232 千円)	(21, 092 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	116. 7%	127. 8%	(44. 4%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		終期設定	(有)(令和 8 年 度) ・ 無				
改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも先行しており指標は適切である。		空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待が大きいことから、早期の社会実装が求められている。今年度は全6事業者を採択した。引き続き、県内空飛ぶクルマ関連産業のエコシステム構築に向け取り組みを進める。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		受益者負担は事業の2分の1であり、部内の他の実証事業とも同等であり適正である。				
己	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評	説明						
	空飛ぶクルマは、社会課題の解決手段としての期待が大きい一方で、現在社会実装に向け国等で法等の整備が行なわれている。今後も、社会実装に向けた支援策の検討等を行なう。						
価							

事務事業評価調書

事業名	若者起業人材育成事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内中高校生のアントレプレナーシップ醸成を図る。また、イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。						
事業概要	全国的なアントレプレナーシップ教育の広がりを受け、県内10校程度の中学・高校にて短期プログラムを実施。 また、県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県直執行、民間事業者への委託、県内国公立大学へ補助						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		15,427 千円		18,256 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		459 千円		348 千円	
		委託料	—		—		9,057 千円		9,550 千円	
		補助金・交付金	—		—		5,911 千円		8,000 千円	
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円	
		その他	—		—		0 千円		358 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(6,758千円)		(9,128千円)	
		(特定)	—		—		(8,669千円)		(9,128千円)	
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		18,126 千円		18,256 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		85.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,619 千円		8,997 千円	
	職員給与費 a		—		—		7,389 千円		7,903 千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		624 千円		594 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		—		—		606 千円		500 千円	
	総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		24,046 千円		27,253 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	10	10	累計30
評価	起業家創出数（大学講座受講者）	実績（見込）	—	—	5	(10)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,451 千円)	(2,725 千円)	
		達成率（見込）	—	—	50.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	10	10
	ビジネスプラン発表会参加者数	実績（見込）	—	—	50	50	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(545 千円)	(545 千円)	
		達成率（見込）	—	—	500.0%	(500.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	40	40
	大学講座受講者数	実績（見込）	—	—	70	(40)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(389 千円)	(681 千円)	
		達成率（見込）	—	—	175.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	10	10
	中学高校導入校数	実績（見込）	—	—	13	17	
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,096 千円)	(1,603 千円)	
		達成率（見込）	—	—	130.0%	(170.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定		有（ ） ・ （無）					
改善基準	活動指標の50%を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中高では、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのために、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効である。また、県内大学と連携し、起業する若者増加のため、公開講座と個別メンタリングで、起業にあたっての知識だけでなく、具体的なビジネスプランの組成を行う。	中学高校では、探求学習の授業の一環での本事業を活用を促し、アントレプレナーシップの醸成に努めるとともに、大阪府と連携した「スタートアップチャレンジ甲子園」を実施し、考案したビジネスプランを発表する場を提供している。大学では、県内大学の特色ある取り組みを支援することにより、多様な専門性を有するアントレプレナーの育成を目指している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	中高では、プログラム導入にあたって、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入できる。大学では、各大学内外のネットワークや施設を利用した、カリキュラムを策定しており、効率的な事業推進に取り組む。					
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明	引き続き、県内の中学・高校・大学と連携をしつつ、アントレプレナーシップ教育の充実化やアントレプレナーの育成について支援する。					

事務事業評価調書

事業名	アトツギイノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県		
事業目的	中小企業等の既存企業もビジネスモデルの変革や新規事業開発等の必要性が迫られている中、イノベーション創出の重要な担い手である企業の後継者・後継予定者（以下、アトツギ）を対象として、その機運を醸成するとともに、新規事業のビジネスプラン策定等の支援をすることで、地域に根差す企業の持続的発展や地域経済の活性化に資する“地域発イノベーション”が生まれる「アトツギ・エコシステム」の構築を目指す。							
事業概要	アトツギによるイノベーション創出の重要性やそのポイント等をセミナー形式等で紹介する機運醸成イベントを実施するとともに、新規ビジネスプラン策定等に向けたテーマ別のワークショップを開催する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の募集→イベント・ワークショップの開催							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		9,171 千円		10,496 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円		
		委託料	—		—		9,171 千円		10,496 千円		
		補助金・交付金	—		—		0 千円		0 千円		
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円		
		その他	—		—		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(4,585千円)		(4,776千円)		
		(特定)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		—		(4,586千円)		(5,720千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		9,171 千円		10,496 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		—		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			0 千円		0 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	—		—		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	—		—		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	—		—		303 千円		250 千円		
		総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		13,481 千円		14,995 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	10	10	累計30	
評価	アトツギの新規ビジネスプラン策定数 （単位：事業）	実績（見込）	—	—	11	(10)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,363 千円)	(1,499 千円)		
		達成率（見込）	—	—	110.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	250	250
	実績（見込）			—	—	169	(250)	【R8年度】
	（単位当たりコスト）			—	—	(89 千円)	(60 千円)	
達成率（見込）	—			—	67.6%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標		—	—	—	—	—	
	実績（見込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標		—	—	—	—	—	
	実績（見込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
目標	終期設定	（有）令和8年度） ・ 無						
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域に根差す中小企業等のアトツギに対するイノベーション創出は、企業の持続的発展だけでなく地域経済の活性化にも寄与するものであることから、対象となる後継者・後継予定者だけでなく、支援する金融機関や支援機関の参画も見込んだ事業内容としている。	将来的な経営の柱となる新規事業等の策定を目指す、県内企業のアトツギを支援し、県内経済の活性化やさらなる発展に繋げる。					
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	アトツギによるイノベーション創出は、本業の経営資源をいかに活用するかが重要となってくることから、そのノウハウがある民間事業者に委託することとしている。							
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、県内金融機関や行政、支援機関等と連携し、県内企業の新規事業創出に向けた取組に対する支援を実施するとともに、アトツギのコミュニティ形成に寄与する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	水素海外展開チャレンジ事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	情報・成長産業振興班		
					連絡先	078-362-3054		
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・(公財)新産業創造研究機構		
事業目的	現在、世界各国が脱炭素社会実現へ動いており、その一つの手段として、世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みである。この水素社会へのエネルギー転換を好機と捉え、県内企業の水素関連技術・製品を海外市場で普及させることができれば、県の経済成長・雇用拡大に繋げつつも、世界のカーボンニュートラル社会実現にも貢献する。県内企業は水素分野で優れた技術・製品を有していることから、規制が緩くインフラ整備が先行する欧州を主として、販路拡大を支援することで、県内企業の産業競争力を一層強化する。							
事業概要	県内水素関連企業の海外展開のための(公財)新産業創造研究機構を中心とした伴走支援のほか、県内企業の水素関連機器のPRやビジネスマッチングを促進するため、マーケティング支援として、海外市場調査や国内外大規模展示会への出展を支援する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付(一部直執行)							

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		10,133 千円		14,672 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円		
		委託料	—		—		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	—		—		8,880 千円		13,000 千円		
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円		
		その他	—		—		1,253 千円		1,672 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	—		—		(0千円)		(7,336千円)		
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		—		(10,133千円)		(7,336千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		12,282 千円		14,672 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		82.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		0 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	—		—		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	—		—		624 千円		594 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	—		—		606 千円		500 千円	
	総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		18,752 千円		23,669 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	20	20	累計100
評価	国内外企業ビジネス商談件数	実績（見込）	—	—	21	(20)	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(893 千円)	(1,183 千円)	
		達成率（見込）	—	—	105.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	10
企業支援件数	実績（見込）		—	—	10	(9)	【R10年度】
	（単位当たりコスト）		—	—	(1,875 千円)	(2,630 千円)	
	達成率（見込）		—	—	100.0%	(90.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	商談マッチング段階から実際の海外企業との商取引への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みであることから、神戸市と連携して、水素分野で優れた技術・製品を有し海外事業展開に取り組む県内企業に対し、販路拡大に向けたマーケティング支援を行う。	R6から事業を開始し、初年度は企業支援件数、国内外ビジネス商談件数ともに目標値を上回る実績となった。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	水素分野に深い知見を有する（公財）新産業創造研究機構（NIRO）のコーディネーターや専門家を活用し、県内企業に対する伴走支援や研修の企画・実施を行う。また、支援を受ける企業の受益者負担や交付金活用を行い、効率的な事業推進に取り組む。					
評価	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明 県内の水素関連製品等を海外への販路拡大を目指す事業であるため、行政として先方地域の企業群とマッチング・交流の場を提供するなど、引き続き支援を行っていく。						

事務事業評価調書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉班	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。						
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。						
これまでの改善状況	R3年度をもって「ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業」が終了したため、R4年度以降は対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加。						
業務フロー	申請（各商工会・商工会議所）→受付・審査（商工会・商工会議所連合会）→給付（商工会・商工会議所連合会）→補助申請（商工会・商工会議所連合会）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		74,705 千円		75,000 千円		72,300 千円		75,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	74,705 千円		75,000 千円		72,300 千円		75,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(74,705千円)		(75,000千円)		(72,300千円)		(75,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000 千円		75,000 千円		75,000 千円		75,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		99.6%		100.0%		96.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		122 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		76,357 千円		76,650 千円		74,024 千円		76,800 千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60	60	60	60	60	
価	人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（％） （区商工会議所及び商工会の集計） R4～	実 績（見 込）	86	80	79	(60)		
		（単位当たりコスト）	869 千円	938 千円	915 千円	1,250 千円		
		達 成 率（見 込）	143.3%	133.3%	131.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	40	40	40	40	40	
	事業実施団体数	実 績（見 込）	37	41	41	(40)		
		（単位当たりコスト）	(2,019 千円)	(1,829 千円)	(1,763 千円)	(1,875 千円)		
		達 成 率（見 込）	92.5%	102.5%	102.5%	100.0%		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。		・ 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合及び、事業実施団体数についてはともに概ね目標を達成している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的・効果的な運営に努めている。					
	課題・今後の方向性							
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	デジタル社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備に努める。						
価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	勤労者福祉班
					連絡先	078-362-3362
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。					
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。					
これまでの改善状況	令和4年度からは、テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の推進を図っている。 なお、ひょうご仕事と生活センター事業における「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」、「仕事と生活の調和推進環境整備支援事業」、「テレワーク導入支援助成事業」は、令和6年度に多様な働き方推進支援事業（新たに「多様な働き方推進支援事業」の事務評価調書を作成）に統合し、動画による案内も作成する等、利用者に分かりやすい制度とする。					
業務フロー	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会へ委託					

事業に要するコスト

区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
事業費①		228, 157 千円		243, 173 千円		155, 886 千円		163, 629 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	156, 101 千円		163, 467 千円		154, 933 千円		163, 629 千円	
	補助金・交付金	70, 757 千円		78, 483 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	1, 299 千円		1, 223 千円		953 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(41, 342千円)		(0千円)		(0千円)		(2, 355千円)	
	(特定)	(186, 815千円)		(243, 173千円)		(155, 886千円)		(161, 274千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		262, 739 千円		251, 732 千円		155, 886 千円		163, 629 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		86. 8%		96. 6%		100. 0%		100. 0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1. 1人	従事人員	1. 1人	従事人員	1. 1人	従事人員	1. 1人
		9, 083 千円		9, 075 千円		9, 481 千円		9, 897 千円	
職員給与費 a		7, 850 千円		7, 872 千円		8, 128 千円		8, 693 千円	
賞与引当金繰入額 b		642 千円		654 千円		687 千円		653 千円	
退職手当引当金繰入額 c		592 千円		550 千円		667 千円		551 千円	
総コスト (①+③)		237, 240 千円		252, 248 千円		165, 367 千円		173, 526 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	420	480	540	600	600
評価	仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）	実績（見込）	432	510	572	(600)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	549 千円	494 千円	273 千円	289 千円	
		達成率（見込）	102.9%	106.3%	105.9%	100.0%	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	200	200	200	200
	研修実施企業数（件）（地域創生戦略事業KPI）	実績（見込）	216	229	245	(200)	
		（単位当たりコスト）	1,098	1,102	675	868	
		達成率（見込）	108.0%	114.5%	122.5%	100.0%	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準		成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。		・ R6年度の研修企画事業は、オンライン研修への切り替えなど、現地開催とのハイブリッドで実施したため、目標を達成できた。 ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できた。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 女性活躍やSDGs、働き方改革支等に係る関係機関と連携し、WLB宣言企業の発掘から認定・表彰に至る体系的な支援を実施する。 ・ WLB認定企業数についても、WLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いた取組を推進していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部						
					所管課	労政福祉課						
					担当班	勤労者福祉班						
					連絡先	078-362-3362						
開始年度	平成30年度		終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業											
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等		(公財) 兵庫県勤労福祉協会					
事業目的	(公財) 兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市（5市）では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。											
事業概要	(公財) 兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）の健康分野福利厚生メニューの支援（インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等）と、積極的な加入促進を支援（非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等）する。											
これまでの改善状況	加入促進専門嘱託員を令和元年度に設置し、加入促進に努めるとともに、西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、制度廃止後の受け皿として加入促進に取り組み、実績向上を図っている。											
業務フロー	(申請（会員企業）→受付・審査（勤労福祉協会）→給付（勤労福祉協会）→) 補助申請（勤労福祉協会）→交付（県）											
事業に要するコスト	区 分			4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①			80,177 千円		85,804 千円		100,888 千円		102,753 千円		
	経費内訳	報酬・賃金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金		80,177 千円		85,804 千円		100,888 千円		102,753 千円		
		貸付金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		(財源内訳)	(国庫)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)			(80,177千円)		(85,804千円)		(90,172千円)		(102,753千円)		
	(起債)			(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	(一般財源)			(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			89,969 千円		89,354 千円		90,172 千円		102,753 千円		
	執行率（（①/②）×100）			89.1%		96.0%		111.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）			従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
				3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
	職員給与費 a			2,855 千円		2,863 千円		2,956 千円		3,161 千円		
	賞与引当金繰入額 b			234 千円		238 千円		250 千円		238 千円		
	退職手当引当金繰入額 c			216 千円		200 千円		243 千円		200 千円		
	総コスト（①+③）			83,480 千円		89,104 千円		104,336 千円		106,352 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	43,000	47,000	51,000	55,000	55,000
評価	ファミリーパック加入者数	実績（見込）	38,135	42,497	43,773	(55,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	2 千円	2 千円	2 千円	(2 千円)	
		達成率（見込）	88.7%	90.4%	85.8%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		実績（見込）	78,399	84,939	92,028	(75,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	104.5%	113.3%	122.7%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施		・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。		・ 西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、ファミリーパックの会員数が増加しており、目標達成に向け引き続き加入促進に取組み、加入者数増を図る。			
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明 中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取組み、加入者数増を図る。						

事務事業評価調書

事業名	多様な働き方推進支援事業(旧中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部					
					所管課	労政福祉課					
					担当班	勤労者福祉班					
					連絡先	078-362-3362					
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会					
事業目的	育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用促進、女性や高齢者、障害者等の職域拡大及び多様で柔軟な働き方の普及促進を図るため、①育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金、②女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用の一部を助成し、中小企業の多様な働き方を推進する。										
事業概要	①育児・介護代替要員確保助成コース 育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 ②働き方改革コース 女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備やテレワークシステムの導入費用に係る費用の一部を助成する。										
これまでの改善状況	令和6年度から中小企業育児・介護代替要員確保支援事業と中小企業の環境整備・テレワークシステム導入支援事業を多様な働き方推進支援事業に統合し、動画による案内も作成する等、利用しやすい制度とする。										
業務フロー	ワーク・ライフ・バランス宣言企業 受付・審査 勤労福祉協会(ひょうご仕事と生活センター) 補助申請 県 給付 交付										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		78,288 千円		81,521 千円		115,114 千円		150,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	78,288 千円		81,499 千円		115,114 千円		150,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		22 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(78,288千円)		(81,521千円)		(115,114千円)		(150,000千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		100,000 千円		100,000 千円		150,000 千円		150,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		78.3%		81.5%		76.7%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		122 千円		100 千円	
総コスト (①+③)		79,940 千円		83,171 千円		116,838 千円		151,800 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	420	480	540	600	29.1%【R9年度】
価	仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）（参考：R5目標480社）	実績（見込）	432	510	572	(600)	
		(単位当たりコスト)	(185 千円)	(163 千円)	(204 千円)	(253 千円)	
		達成率（見込）	102.9%	106.3%	105.9%	(100.0%)	
		達成率（見込）	102.9%	106.3%	105.9%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	29.1%【R9年度】
	兵庫県の育児休業取得率（就業構造基本調査）（参考R4：26.6% ※次回調査（R9）の結果を踏まえ目標見直し）	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	—	—	150	150	
指	助成金支給件数	実績（見込）	—	—	133	(150)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(878 千円)	(1,012 千円)	
		達成率（見込）	—	—	88.7%	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	88.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍以降、多様で柔軟な働き方が一層求められているため、企業の多様な働き方を支援する同事業の有効性は高い。		・ 育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24:43.4%→H29:62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、女性の就業は前進している。（就業構造基本調査:5年ごと調査） ・ 中小企業における女性や高齢者の職域拡大、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用推進を図り、助成金支給件数の達成を目指す。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ホームページや動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度にしていこう。						
価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジH Y O G O就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（県内企業人材確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度））					部(局)	産業労働部				
						所管課	労政福祉課				
						担当班	雇用就労班				
						連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和5年度		終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	（一財）兵庫県雇用開発協会				
事業目的	県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、県が支援する。										
事業概要	（1）補助対象 ①本社が県内にある中小企業 ②京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所 （2）支援対象者 （1）の企業に勤務する者で、以下の①～④の要件を全て満たす者 ① 正社員である者 ② 日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 ③ 申請時点で、県内の事業所に勤務する者 ④ 40 歳未満の者（当該補助申請の年度末時点で39 歳以下の者）（R6～拡充） （3）支援期間 支援対象者1人につき、最大17 年間（R6～拡充） ただし、SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の顕彰制度において一定水準を満たした企業によって補助期間は異なる。 【顕彰等なし：5 年、登録・宣言：10 年、認定・表彰：17 年】 （4）補助額等 ① 支援対象者1人あたりの年間返済額の2／3を補助 ② 補助上限 年12 万円（企業6万円、従業員6万円） ※ 6万円を下回る場合は、その額										
これまでの改善状況	R6年度～：制度内容については、補助期間を最大5年間から最大17年間に延長し、対象年齢を30歳未満から40歳未満へ拡充した。										
業務フロー	・ 県が（一財）兵庫県雇用開発協会に補助 ・ （一財）兵庫県雇用開発協会が申請受付や補助金の交付などを行う										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		58,906 千円		118,317 千円		166,978 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		57,906 千円		112,946 千円		161,978 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		1,000 千円		5,371 千円		5,000 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(58,906千円)		(118,317千円)		(166,978千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		93,729 千円		151,912 千円		166,978 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		62.8%		77.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人	
			0 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,700 千円		
			職員給与費 a	0 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		179 千円		188 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		150 千円		182 千円		151 千円		
		総コスト（①+③）	0 千円		61,381 千円		120,903 千円		169,678 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	45	80	130	550
評価	県認定制度取得企業数	実績（見込）	—	45	146	(130)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	2,687 千円	(1,162 千円)	(1,305 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(182.5%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	25	33	43
	定着効果が認められる企業割合（%）	実績（見込）	—	25	36	(43)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	4,836 千円	(4,713 千円)	(3,946 千円)	
		達成率（見込）	—	(100.0%)	(109.1%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標④）	目 標	—	660	1,100	1,400
	奨学金返済支援者数（単年度）	実績（見込）	—	837	1255	(1,400)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	144 千円	(135 千円)	(121 千円)	
		達成率（見込）	—	126.8%	(114.1%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	35	65	65
	合説などでのPR活動回数（単年度）	実績（見込）	—	35	66	(65)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	3,454 千円	(2,571 千円)	(2,610 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(101.5%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	46	46
	商工会・商工会議所などでのPR活動回数（単年度）	実績（見込）	—	—	85	(46)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,996 千円)	(3,689 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(184.8%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	定着効果が認められる企業割合及び奨学金返済支援者数が目標値50%未満の場合					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		補助期間の延長や対象年齢の引き上げなど制度の拡充を図ることで、若手従業員の経済的負担をさらに軽減するとともに、県内企業の人材確保に繋がっている。		支援者数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き中小企業への支援に取り組んでいく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		補助事業者との連携を図り、事業改善に取り組んでいる。				
	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	R6年度は申請受付・管理の電子化などにより、申請企業及び事業者の業務効率化を図った。 今後は、R10年度の最終目標である支援者数3,000人に向けて、制度のPRなどにも積極的に取り組んでいく。 ※ロジックモデル確認型レビューでの議論を踏まえ、今後指標に修正の可能性あり					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（理工系人材確保促進事業）					部(局)	産業労働部				
						所管課	労政福祉課				
						担当班	雇用就労班				
						連絡先	078-362-3357				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	民間企業等				
事業目的	県内の理工系学部大学生の割合は全国より約10%低く、一方で、県内の産業構造は製造業が23.3%で全国と比べて2.5%高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。										
事業概要	（1）県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会 ①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業（兵庫工業会と連携） ②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学 ③内 容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報交換を実施 （2）理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会 ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：企業との交流会を開催し、理工系学生が企業を知り先輩社員と交流することで、企業の魅力を伝えることができる双方向のコミュニケーションの場を提供 （3）製造・研究現場見学会（R6～新規実施） ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業 ②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生） ③内 容：製造・研究・開発現場や産業見本市等を視察し、製品を直に触れる機会を提供										
これまでの改善状況	R6年度～：「理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会」における参加学生数を増加させるため、兵庫県立大学の姫路工学キャンパスにて、他団体が主催するイベントとの同時開催を新たに企画。										
業務フロー	・ 県（事業委託）→民間企業等 ・ 企業と大学との就職情報交換会や学生と企業との合同交流会などを運営										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		7,382 千円		7,385 千円		7,945 千円		7,957 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	7,382 千円		7,385 千円		7,445 千円		7,457 千円		
		補助金・交付金・負担金	0 千円		0 千円		500 千円		500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(7,945千円)		(7,957千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(7,382千円)		(7,385千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,382 千円		7,385 千円		7,945 千円		7,957 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,478 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,700 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		179 千円		188 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	162 千円		150 千円		182 千円		151 千円		
総コスト（①+③）		9,860 千円		9,860 千円		10,531 千円		10,657 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	1	4	4	4
評価	参加者の県内製造業への就職者数（人）	実績（見込）	—	0	(4.0)	(4)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,664 千円)	(2,664 千円)	
		達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	30	40	40
	合同交流会参加学生数（単年度）	実績（見込）	29	39	(119)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	340 千円	270 千円	(90 千円)	(266 千円)	
		達成率（見込）	—	130.0%	(297.5%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	40	40
	製造・現場見学会参加学生数（単年度）	実績（見込）	—	—	(61)	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(175 千円)	(266 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(152.5%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	2	2	2
指標	合同交流会の開催回数（単年度）	実績（見込）	2	2	(2)	(2)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	4,930 千円	5,266 千円	(5,329 千円)	(5,329 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	2	2
	製造・現場見学会の開催回数（単年度）	実績（見込）	—	—	(2)	(2)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(5,329 千円)	(5,329 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	合同交流会及び製造・現場見学会の参加学生数が目標値50%未満の場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ R6年度から、県内の理工系大学で実施するイベントとの同時開催による合同交流会を実施し、目標を上回る参加者確保につながった。 ・ 製造・現場見学会では、学生自らが培った専門知識をどう活かせるかを知る機会になっている。		県内中小製造企業が直面している人手不足問題を解決するため、企業と大学、企業と学生と異なるアプローチは有用であるが、学生の参加者数をさらに確保するため、実施時期や広報手段を検討する必要がある。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	イベント運営をノウハウのある事業者に委託することで、効果的・効率的な事業運営を行っている。また、一部オンラインで実施することにより、学生が気軽に参加できるだけでなく、コスト削減にもつながっている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 学生の参加者数増加を図るため、学生の目を引くイベントの企画や、実施時期・広報手段について見直すとともに、大学とのパイプ作りなど業務の効率化に取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業）				部（局）	産業労働部					
					所管課	能力開発課					
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当					
					連絡先	078-362-9183					
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県・神戸市					
事業目的	生産年齢人口の減少に加え、転出超過の著しい本県では企業における若手人材確保が困難な状況である。また、コロナ禍からの経済回復や円安によるインバウンドの需要の高まりから、外国人の雇用機会が今後一層増加する見込みである。このため、外国人留学生等を対象とした事業を実施することにより、県内企業における人材の確保を支援する。										
事業概要	1 留学生向け合同企業説明会の開催 就職活動中の外国人留学生を対象とした合同企業説明会を神戸市と共同開催する。 2 首都圏開催合同企業説明会への出展 外国人留学生等を対象としたインターナショナルジョブフェア東京2025の会場内に、県内企業を集めた「HYOGOストリート」を設置する。 3 外国人採用キャリアフェアへの出展 ベトナム・ホーチミン市工科大学で開催されるキャリアフェアの会場内に、県内企業を集めた「HYOGOストリート」を設置する。										
これまでの改善状況	令和6年度～ 企業ニーズの高い理工系人材のマッチングを視野に、理工系企業ブースを充実。 令和7年度～ 外国人留学生が多く在籍する首都圏でのマッチングを視野に、兵庫の企業魅力発信フェア（大阪市）から首都圏開催合同企業説明会への出展に移行。さらに、海外現地で学び日本への就職を希望する外国人大学生等の獲得を視野に、外国人採用キャリアフェアに出展。										
業務フロー	1 県（負担金） → 神戸市（事業委託） → 民間企業 2 県（事業委託） → 民間企業 3 県（直執行）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		7,598 千円		8,665 千円		28,631 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		3,908 千円		3,915 千円		18,777 千円		
		補助金・交付金	0 千円		3,690 千円		4,750 千円		5,160 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		4,694 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(3,799千円)		(4,332千円)		(14,315千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(4,333千円)		(14,316千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(3,799千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		7,598 千円		8,665 千円		28,631 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.5人	
			0 千円		2,475 千円		2,586 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a			2,147 千円		2,217 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b			178 千円		187 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c			150 千円		182 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		10,073 千円		11,251 千円		33,130 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	15,658	19,500	24,300	30,300
評価	外国人材（専門的・技術的分野）の受入数	実績（見込）	—	15,658	19,524	(24,300)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.1%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	89	100	100	100
	フェア・合同説明会出展企業数（単年度）	実績（見込）	—	89	106	(100)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(113千円)	(106千円)	(331千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(106.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
指標		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	927	1,000	2,000	2,000
	フェア・合同説明会参加人数（単年度）	実績（見込）	—	927	917	(2,000)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(11千円)	(12千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(91.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	2	2	3	3
	フェア・合同説明会開催回数（単年度）	実績（見込）	—	2	2	(3)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(5,037千円)	(5,626千円)	(11,043千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	フェア・合同説明会の参加学生数が目標値50%未満の場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	イベント後の企業向けアンケートにおいて、出展企業の約8割が今後の出展に意欲を示しているなど、人材の確保が困難な県内中小企業における外国人材確保に向けた支援ニーズがあることが伺える。	・ 各指標は概ね目標達成したものの、フェア・合同企業説明会参加人数については、目標の参加人数を下回った。依然として県内中小企業の人手不足は深刻であり、外国人労働者とのマッチングに関するさらなる取組が必要である。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 他事業との同時開催や神戸市との共催により、一体的なPR、事務の効率化等を図ることで効果的に事業を実施している。 ・ 財源の1/2に国庫補助金、1/2に法人県民税超過課税を充当している。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 外国人留学生の採用について企業のニーズが増していることから、より効果的な運営をするために合同企業説明会の出展企業数増枠のほか、首都圏や海外でのマッチングイベントの開催等によって企業と外国人留学生のマッチング強化に取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	チャレンジH Y O G O就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]（その他）				部(局)	産業労働部					
					所管課	労政福祉課					
					担当班	雇用就労班					
					連絡先	078-362-3227					
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	民間企業等					
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。										
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会及びおためし企業体験を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信										
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用のサポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等の推進及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験の実施により求職者の適性にあった企業への就職支援を強化するとともに、理工系人材を対象とした合同交流会等を新たに実施 R5年度～ 首都圏における就職相談窓口の運営を公募提案型事業に切り替えUJIターン促進を強化するとともに、奨学金返済支援にて従業員への補助開始や、加速する人材不足に対応するため、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を新たに実施。コロナ禍が収束したことから、在籍型出向等支援事業を終了。 R6年度～ 「ひょうご応援企業」大卒採用支援事業において、本県で実施している企業顕彰制度の認定状況をHP上で集約して発信する取組を新たに実施。										
業務フロー	・ 県が民間企業等に業務委託 ・ 対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		293,785 千円		275,997 千円		277,812 千円		229,348 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,681 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	202,421 千円		220,680 千円		225,721 千円		187,302 千円		
		補助金・交付金	75,075 千円		52,394 千円		49,234 千円		41,265 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	10,608 千円		2,923 千円		2,857 千円		781 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(80,608千円)		(68,185千円)		(67,486千円)		(41,266千円)		
		（特定）	(62,439千円)		(75,374千円)		(86,771千円)		(88,772千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(150,738千円)		(132,438千円)		(123,555千円)		(99,310千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		319,178 千円		307,730 千円		301,751 千円		229,348 千円		
	執行率（（①/②）×100）		92.0%		89.7%		92.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	4.3人	従事人員	4.5人	従事人員	4.3人	従事人員	3.9人	
			35,506 千円		37,125 千円		37,062 千円		35,089 千円		
			職員給与費 a	30,685 千円		32,202 千円		31,773 千円		30,822 千円	
			賞与引当金繰入額 b	2,507 千円		2,673 千円		2,684 千円		2,317 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	2,314 千円		2,250 千円		2,606 千円		1,950 千円		
総コスト（①+③）		329,291 千円		313,122 千円		314,874 千円		264,437 千円			

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標	
							【年度】	
価値指標	成果指標（アウトカム指標①）	目標	750	800	850	900	850	
	県の支援によるUJIターン就職者数 （各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	実績（見込）	1,086	1,074	(1,251)	(900)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	288 千円	293 千円	(211 千円)	(294 千円)		
		達成率（見込）	144.8%	134.3%	(147.2%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	1,500	2,350	2,350		2,350
	合同企業説明会等参加者数	実績（見込）	981	866	(434)	(434)		
		（単位当たりコスト）	319 千円	364 千円	(609 千円)	(609 千円)		
		達成率（見込）	65.4%	36.9%	(18.5%)	(18.5%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	51	55	59	63	4
		県との就職支援協定締結大学数 （累計）	実績（見込）	50	53	(53)	(63)	【各年度】
			（単位当たりコスト）	104,374 千円	104,958 千円	(66,109 千円)	(4,197 千円)	
			達成率（見込）	98.0%	96.4%	(89.8%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目標	7	7	7	7	
合同企業説明会等実施回数		実績（見込）	10	7	(4)	(4)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	31,312 千円	44,982 千円	(66,109 千円)	(66,109 千円)		
		達成率（見込）	142.9%	100.0%	(57.1%)	(57.1%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	達成率50%未満で見直し検討					
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 氷河期世代向けに合同企業説明会を開催し、県内企業とのマッチングを支援。112名の求職者が参加し、その後15名の就業につながった。 ・ ポストコロナ時代の働き方の多様化にあわせて、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業が参加する合同企業説明会を開催		・ 県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取り組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・ 売り手市場の傾向や就職の早期化により、合同企業説明会等の参加者が減少傾向。学生や求職者のニーズに合致した取組が必要である。			
評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 求人開拓を行う際は、ひょうご応援企業等に重点的に働きかけることにより、求人情報、イベントへの参加希望企業の情報を効率的に収集 ・ 窓口での相談者に対して各イベントを周知 ・ 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導						
	課題・今後の方向性							
価値	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 引き続き、本県で実施している各種企業顕彰制度の認定状況について集約するなど取組を実施し、幅広い層に就職関連情報を発信することで更なる県内就職の促進を図る。							

事務事業評価調書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労使企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成27年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	協力雇用主等
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。						
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：（給与7万円＋研修費1万円）×4ヶ月＝32万円						
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大（コレワークを通じて雇い入れた場合） R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大						
業務フロー	募集（県）→補助金交付申請（雇用主）→交付決定（県）→実績報告（雇用主）→補助金額確定・交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		2,983 千円		1,994 千円		2,028 千円		5,120 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,983 千円		1,994 千円		2,028 千円		5,120 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,983千円)		(1,994千円)		(2,028千円)		(5,120千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,040 千円		7,040 千円		7,040 千円		5,120 千円	
	執行率（（①/②）×100）		42.4%		28.3%		28.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		122 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		4,635 千円		3,644 千円		3,752 千円		6,920 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	17	17	17	12	12
評価	雇用導入支援後の定着人数（人）	実績（見込）	12	8	8	(12)	
		（単位当たりコスト）	304 千円	469 千円	865 千円	577 千円	
		達成率（見込）	70.6%	47.1%	47.1%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
	雇用導入支援後の定着人数（人）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
	雇用導入支援後の定着人数（人）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	14	14
	刑務所出所者等への雇用導入支援件数（人）	実績（見込）	16	8	8	(14)	
		（単位当たりコスト）	228 千円	469 千円	865 千円	494 千円	
		達成率（見込）	80.0%	40.0%	40.0%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		保護観察所、コレワーク等の関係機関を通じた周知を徹底し、活用促進に努める。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	労政福祉課					
					担当班	労使企画班					
					連絡先	078-362-3358					
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間人材教育会社					
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就労意欲や対人コミュニケーション能力の不足、就職活動に係るノウハウや基礎知識、就職希望業種に係る知識の欠如等により、就職に至らない対象者も多い。 このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、座学研修や職場体験を組み合わせた、対象者ごとの特性・能力等に対応したカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。										
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① 研修（座学）：1週間 ・ 共通科目（ビジネス基礎） ・ 個別科目（就労意欲向上、業界の専門知識、対人コミュニケーション向上など、対象者の特性・能力、就職希望職種等に対応） ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月 ④ ①～③の期間を通じた個別カウンセリング										
これまでの改善状況	令和6年度から、①参加者の確保に向け、募集時に動画を活用し情報発信を強化するほか、②就職率向上に向け、対象者等の特性・能力等に対応する研修カリキュラムを強化。										
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		4,914 千円		6,190 千円		7,126 千円		7,058 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	4,914 千円		6,190 千円		7,126 千円		7,058 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	0:00		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(4,914千円)		(6,190千円)		(7,126千円)		(7,058千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,340 千円		6,364 千円		7,373 千円		7,058 千円		
	執行率（（①/②）×100）		77.5%		97.3%		96.6%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円		
			職員給与費 a	1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		122 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		6,566 千円		7,840 千円		8,850 千円		8,858 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	50	50	50	50	50
評価	就職率（就職者数／研修参加者数）（％）	実績（見込）	40	50	70	(50)	
		（単位当たりコスト）	196 千円	177 千円	127 千円	177 千円	
		達成率（見込）	80.0%	100.0%	140.0%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	5	10	10	(10)	
		（単位当たりコスト）	1,568 千円	885 千円	886 千円	886 千円	
		達成率（見込）	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有 ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	社会人としての就労意欲や基本的マナー、知識、対人関係能力が不足しがちな保護観察対象者等に対する研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。		保護観察対象者等個々の特性・能力に対応したきめ細かな支援を強化し、安定的な就労につなげていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営が期待できる。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明 保護観察所等関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。						

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労使企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	NPO法人
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。						
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）						
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。 定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。						
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		5,846 千円		5,991 千円		6,175 千円		6,816 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	5,846 千円		5,991 千円		6,175 千円		6,816 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,846千円)		(5,991千円)		(6,281千円)		(6,816千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,658 千円		6,755 千円		6,821 千円		6,816 千円	
	執行率（（①/②）×100）		87.8%		88.7%		90.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		122 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		7,498 千円		7,641 千円		7,899 千円		8,616 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24	24	24	24	24
評価	協力雇用主新規登録企業数（社）	実績（見込）	60	73	50	(24)	
		（単位当たりコスト）	127 千円	108 千円	172 千円	359 千円	
		達成率（見込）	250.0%	304.2%	208.3%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
		実績（見込）	80	102	72	(40)	
		（単位当たりコスト）	96 千円	77 千円	120 千円	215 千円	
		達成率（見込）	200.0%	255.0%	180.0%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。		NPO法人兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。県は事業主支援を通じた雇用基盤の拡大に取り組んでいく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	保護観察対象者等と協力雇用主の双方にパイプを有するNPO法人において、保護司として経験豊富なスタッフにより雇用基盤拡大や就労支援に係る活動が行われている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	事業主と出所者等の就労マッチング促進に向け、引き続き様々なチャネルを通じ、就労希望が多い業種をターゲットに協力雇用主への登録を働きかける。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成18年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	社会福祉事業団等	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。						
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員や精神・発達障害者支援員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。						
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置						
業務フロー	申請者（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		47,250 千円		47,806 千円		48,607 千円		52,473 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	47,250 千円		47,806 千円		48,299 千円		52,114 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		308 千円		359 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(47,250千円)		(47,806千円)		(48,607千円)		(52,473千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,030 千円		49,153 千円		50,433 千円		52,473 千円	
	執行率（(①/②）×100）		98.4%		97.3%		96.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,606 千円		6,600 千円		6,896 千円		7,198 千円	
	職員給与費 a		5,709 千円		5,725 千円		5,911 千円		6,322 千円	
	賞与引当金繰入額 b		466 千円		475 千円		499 千円		475 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		431 千円		400 千円		486 千円		401 千円	
	総コスト（①+③）		53,856 千円		54,406 千円		55,503 千円		59,671 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7
評価	県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（％） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実 績（見 込）	2.28	2.36	2.47	(2.5)	-
		（単位当たりコスト）	23,621 千円	23,053 千円	22,471 千円	(23,868 千円)	
		達 成 率（見 込）	99.1%	102.6%	98.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	3,600	4,000	4,400	—
	障害者就業・生活支援センターの支援 による就職者数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実 績（見 込）	3,767	4,199	4,681	—	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	14 千円	13 千円	12 千円	—	
		達 成 率（見 込）	104.6%	105.0%	106.4%	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
指 標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10
	障害者就業・生活支援センター数	実 績（見 込）	10	10	10	(10)	—
		（単位当たりコスト）	5,386 千円	5,441 千円	5,550 千円	(5,967 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	センター支援における登録者数が増加傾向であり、就職者数も目標を上回る数値である。センターにおける支援の成果の現れであると考える。		R6年度も就職者数が目標数の400人を達成			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	精神・発達障害者の増加に伴い、支援員を新たに配置し、職場定着等における支援を行っている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きい。よって、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成27年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。						
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催						
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催						
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		9,960 千円		9,794 千円		9,898 千円		9,911 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	9,930 千円		9,794 千円		9,866 千円		9,911 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	30 千円		0 千円		32 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(9,960千円)		(9,794千円)		(9,898千円)		(9,911千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,995 千円		9,864 千円		9,898 千円		9,911 千円	
	執行率（(①/②）×100）		99.6%		99.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円	
	職員給与費 a		2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
	賞与引当金繰入額 b		233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		216 千円		200 千円		242 千円		200 千円	
	総コスト（①+③）		13,263 千円		13,094 千円		13,346 千円		13,510 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7	
評価	県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実績（見込）	2.28	2.36	2.47	(2.5)	—	
		（単位当たりコスト）	5,817 千円	5,548 千円	5,403 千円	(5,404 千円)		
		達成率（見込）	99.1%	102.6%	98.8%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
実績（見込）			41	40	40	(40)	—	
支援訪問企業数（社）			（単位当たりコスト）	323 千円	327 千円	334 千円	(338 千円)	
			達成率（見込）	102.5%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害者やその支援者、企業を対象としたワークフォーラムを実施し、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。		障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等を行うことにより、制度等の情報提供が的確に行えている。 本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を下回った。令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられ、令和8年度にはさらなる引き上げが予定されているため、目標達成に向けて今後一層の推進が必要である。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	企業に対し、訪問が主であったが、オンラインを活用することにより、コスト削減につながった。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	能力開発課
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当
					連絡先	078-362-9183
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。					
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期的にわたり働ける職場づくりを行う。					
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした					
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

事業に要するコスト

区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
事業費①		34,674 千円		32,910 千円		31,864 千円		35,485 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	34,674 千円		32,910 千円		31,864 千円		35,485 千円	
	補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)	(34,674千円)		(32,910千円)		(31,864千円)		(35,485千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,725 千円		33,816 千円		33,902 千円		35,485 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		99.9%		97.3%		94.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
		6,606 千円		6,600 千円		6,896 千円		7,198 千円	
職員給与費 a		5,709 千円		5,725 千円		5,911 千円		6,322 千円	
賞与引当金繰入額 b		466 千円		475 千円		499 千円		475 千円	
退職手当引当金繰入額 c		431 千円		400 千円		486 千円		401 千円	
総コスト (①+③)		41,280 千円		39,510 千円		38,760 千円		42,683 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7	
評価	障害者雇用率（法定雇用率）（％） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実 績（見 込）	2.28	2.36	2.47	(2.5)	-	
		（単位当たりコスト）	18,105 千円	16,742 千円	15,692 千円	(17,073 千円)		
		達 成 率（見 込）	99.1%	102.6%	98.8%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実 績（見 込）			98.2	96.7	87.5	(85.0)	—	
（単位当たりコスト）			420 千円	409 千円	443 千円	(502 千円)		
達 成 率（見 込）			115.5%	113.8%	102.9%	(100.0%)		
ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率（％）		目 標	—	—	—	—	—	
			実 績（見 込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
			実 績（見 込）	—	—	—		—
			（単位当たりコスト）	—	—	—		—
			達 成 率（見 込）	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—		—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—		—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—		—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援対象者も増加し、ひょうごジョブコーチの認知が進んでいると想定できる。R3年度よりひょうごジョブコーチも増え、それにより相談件数も顕著に増加している。支援による職場定着率も高い水準である。		コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。今後は経験を積んだひょうごジョブコーチによる、より充実した支援が可能。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてジョブコーチが支援することで、雇用が安定し、雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	ひょうごジョブコーチの養成、担い手のアプローチの方法を検討していくと共に、引き続き、ひょうごジョブコーチスキルアップ研修を行い、支援の要望に対応していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	能力開発課					
					担当班	人材育成班障害者・外国人就労担当					
					連絡先	078-362-9183					
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	雇用開発協会					
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。										
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100～1,000千円、(ウ)500～1,400千円										
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更										
業務フロー	(申請(事業者)→受付・審査(雇用開発協会)→支給(雇用開発協会)→) 補助申請(雇用開発協会)→交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		6,465 千円		2,693 千円		4,082 千円		14,835 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	6,465 千円		2,693 千円		4,082 千円		14,835 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(6,465千円)		(2,693千円)		(4,082千円)		(14,835千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,030 千円		14,830 千円		14,839 千円		14,835 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		43.0%		18.2%		27.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
			職員給与費 a	2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
			賞与引当金繰入額 b	233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	216 千円		200 千円		242 千円		200 千円		
総コスト (①+③)		9,768 千円		5,993 千円		7,530 千円		18,434 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5
評価	県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（％） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実績（見込）	2.28	2.36	2.47	(2.5)	-
		（単位当たりコスト）	4,284 千円	2,539 千円	3,049 千円	(7,374 千円)	
		達成率（見込）	99.1%	102.6%	98.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	37	39	41	43
	特例子会社設立数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	実績（見込）	40	41	44	(46)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	244 千円	146 千円	171 千円	(401 千円)	
		達成率（見込）	108.1%	105.1%	107.3%	(107.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	実績（見込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	23	16	16	16
実績（見込）			15	4	6	(16)	【令和7年度】
（単位当たりコスト）			651 千円	1,498 千円	1,255 千円	(1,152 千円)	
達成率（見込）			65.2%	25.0%	37.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間企業等の障害者雇用率を上げるため、特例子会社・事業協同組合の設立及び雇用拡大は重要な選択肢の一つである。資本力に乏しい中小・中堅企業の設立や雇用拡大を助成する当事業は法定雇用率達成のため、有効である。		設立については、順調に目標を達成している。本県の民間企業障害者雇用率については、目標である法定雇用率を下回った。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	過去5年間の実績を踏まえて、R4年度当初に補助件数を見直し、効率化を図った。		令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられ、令和8年度にはさらなる引き上げが予定されているため、目標達成に向けて今後一層の推進が必要である。			
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	労政福祉課					
					担当班	雇用就労班					
					連絡先	078-362-3357					
開始年度	R5年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	NPO法人等					
事業目的	持続可能な地域づくりを目指し、地域課題を経済活動として取組む地域住民等を支援するため、県内全域6カ所に「地域しごとサポートセンター」を設置										
事業概要	○地域課題の開拓・解決支援 ・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集 ・地域課題解決に向けた相談・助言 ・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等 ○地域しごとに関する普及啓発 ・各種セミナー（普及・実践）の実施 ○地域しごとへの就労支援 ・就業相談、無料職業紹介 等										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		37,385 千円		37,800 千円		34,731 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		37,054 千円		37,800 千円		34,200 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		331 千円		0 千円		531 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(18,900千円)		(17,365千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(37,385千円)		(18,900千円)		(17,366千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		38,239 千円		37,800 千円		34,731 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		97.8%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
			0 千円		6,600 千円		6,896 千円		7,198 千円		
			職員給与費 a	0 千円		5,725 千円		5,912 千円		6,322 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		476 千円		500 千円		475 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		400 千円		485 千円		401 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		43,985 千円		44,696 千円		41,929 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	85	90	95	95件
評価	新事業創出件数	実績（見込）	—	77	(56)	(95)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	580 千円	(749 千円)	(441 千円)	
		達成率（見込）	—	90.6%	(62.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	3,510	3,510	3,510
	センターへの相談者数	実績（見込）	—	4,198	(3,226)	(3,226)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	10 千円	(13 千円)	(13 千円)	
		達成率（見込）	—	119.6%	(91.9%)	(91.9%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
	センター設置数	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	6	6	6
指標	センター設置数	実績（見込）	—	6	(6)	(6)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	7,449 千円	(6,988 千円)	(6,988 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	○有（ R7年度 ） ・ 無				
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域課題の調査を行い、ニーズに合った起業等の支援をすることで、持続可能な地域づくりに寄与している。		・ 地域ごとに多様な団体がセンターを運営しており、ノウハウを活かした支援を展開している。 ・ 各指標の目標が未達となっているため、関係機関と連携をするなど、引き続き広報に努め、経済活動による地域課題解決を推進する。		
	自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。 ・ 国交付金を活用するなど財源確保に努めている。				
課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 引き続き、事業の広報に努めるとともに、県内各センターのネットワーク化を推進し、好事例やノウハウの共有、センター間連携による新事業創出に向けた取り組みを展開する。							
評価							

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	平成16年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	求職者が早期に就職することを支援するため、民間教育機関等へ職業訓練を委託し、産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに迅速かつ効果的に対応する。						
事業概要	求職者ニーズの高いプログラミングやWEBデザイン等のデジタル分野や、パソコン基礎・経理事務の他、人手不足が著しい介護、福祉分野や国家資格等の取得を目指した職業訓練を実施。						
これまでの改善状況	令和6年度から、求職者ニーズの高いデジタル分野と事務分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。						
業務フロー	委託契約（国と県）⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約（県と委託先事業者）⇒ 訓練生募集 ⇒ 入校者決定 ⇒ 訓練実施 ⇒ 委託費の支払						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		802,370 千円		838,424 千円		729,234 千円		1,510,467 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	55,083 千円		74,641 千円		79,664 千円		97,780 千円	
		委託料	622,645 千円		635,904 千円		513,167 千円		1,083,000 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	124,642 千円		127,879 千円		136,403 千円		329,687 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(802,132千円)		(837,720千円)		(728,568千円)		(1,510,058千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(238千円)		(704千円)		(667千円)		(409千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,583,636 千円		1,588,345 千円		1,444,878 千円		1,510,467 千円	
	執行率（(①/②）×100）		50.7%		52.8%		50.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		806,499 千円		842,549 千円		733,544 千円		1,514,966 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	75	75	75	75	75	
評価	委託訓練による就職率	実績（見込）	76	76	69	(75)		
		(単位当たりコスト)	(10,612千円)	(11,086千円)	(10,631千円)	(20,200千円)		
		達成率（見込）	101.3%	101.3%	92.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
	委託訓練による就職者数（人）	実績（見込）	1,887	1,825	1,335	(2,300)		
		(単位当たりコスト)	(427千円)	(462千円)	(549千円)	(659千円)		
		達成率（見込）	82.0%	79.3%	58.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
	指標		実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
委託訓練による入校者数（人）		実績（見込）	2,292	2,115	1,723	(2,500)		
		(単位当たりコスト)	(368千円)	(398千円)	(489千円)	(337千円)		
		達成率（見込）	91.7%	84.6%	68.9%	100.0%		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無						
評価	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野をはじめ、幅広く訓練を実施している。		・ 企業の人手不足による人材の囲い込みなどにより、入校者数が減少。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。							
評価								

事業名	ものづくり体験事業(H25～)				部(局)	産業労働部				
					所管課	能力開発課				
					担当班	人材育成班				
					連絡先	078-362-3371				
開始年度	平成25年度	終了年度	-		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	小学生および中学生のものづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。									
事業概要	ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施 (1) 【小学生対象】ものづくり体験講座（個人・グループ単位で利用、年間80回程度） ・実施場所：体験館（50回）、神戸技専（20回）、但馬技大（10回） ・実施時期：GW、夏休み、冬休み ・体験内容：木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施 (2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習（学年単位で団体利用、年間80校程度） ・実施場所：体験館（中学生70回、高校生10回） ・実施時期：平日 ・体験内容：多様なプログラム（表札、フリーラック、ラジオ等45のプログラム）で3時間のものづくり体験を実施 (3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店 ・実施場所：姫路地域、神戸地域、但馬地域（各2回） ・実施時期：各イベント実施時期 ・体験内容：木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施（小学生） ：技能者の指導のもと、ものづくり体験の補助（高校生）									
これまでの改善状況	小中学生向けの体験講座・体験学習については、実績見込に基づき実施回数を見直すとともに、学校単位で参加することが難しい高校生向け事業については、個人で参加できる事業を新たに設定した。									
業務フロー	(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座 体験プログラム作成（県）→体験者募集（県）→応募（希望者）→受付・体験者決定（県）→準備（県）→体験 (2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習 申し込み（学校）→ 受付・体験日や体験メニューを決定（県） →準備（県）→体験 (3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店 体験プログラム作成（県）→準備（県）→体験									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		46,986 千円		50,416 千円		48,678 千円		52,013 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	46,986 千円		50,416 千円		47,668 千円		50,323 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		1,010 千円		1,690 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(23,493千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(23,493千円)		(26,698千円)		(26,006千円)		(24,561千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(23,718千円)		(22,672千円)		(27,452千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		46,986 千円		53,395 千円		52,013 千円		52,013 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		94.4%		93.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		51,115 千円		54,541 千円		52,988 千円		56,512 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	85	90	90	90	90	
評価	体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	実 績（ 見 込 ）	90	91	92	(90)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(568 千円)	(599 千円)	(576 千円)	(628 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	105.9%	101.1%	102.2%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-		-
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） ものづくり体験講座 （小学生対象） 実施回数	目 標	20	80	80	80	80
			実 績（ 見 込 ）	27	80	82	(80)	【R8年度】
			(単位当たりコスト)	(1,893 千円)	(682 千円)	(646 千円)	(706 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	135.0%	100.0%	102.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） ものづくり体験学習 （中高生対象）実施回数		目 標	90	90	80	80	80	
		実 績（ 見 込 ）	85	82	72	(80)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(601 千円)	(665 千円)	(736 千円)	(706 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	94.4%	91.1%	90.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③） 地域イベント参加者数		目 標	-	-	270	200	200	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	173	(200)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	(327 千円)	(283 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	64.1%	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 体験学習を通して、ものづくりやその仕事に興味を持つ中学生は9割に及んでおり、想定した成果を達成している。		成果指標である体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合は目標を達成している。活動指標についてもものづくり体験講座は令和4年度以降目標を達成しているが、ものづくり体験学習は目標の9割、地域イベントは目標の6割に留まっているため、実施数及び参加者数の増加の取組が必要である。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用しており、ICT活用を進めている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	・ 小学生対象の「ものづくり体験講座」をものづくり体験館、神戸技専および但馬技大において引き続き実施し、子どもたちがものづくりに興味を持つ機会を広く提供する。 ・ ものづくり体験学習及び地域イベントについては、開催回数や参加者数の増加を図り、小学生に加え高校生を含めたより幅広い対象にものづくりの魅力を発信していく。						
評価								

事務事業評価調書

[illegible]

事業に要するコスト

区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
事業費①		19,125 千円		17,807 千円		16,634 千円		18,573 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	17,607 千円		17,507 千円		14,960 千円		16,899 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	1,518 千円		300 千円		1,674 千円		1,674 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(19,125千円)		(17,807千円)		(16,634千円)		(18,573千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,125 千円		19,558 千円		19,647 千円		18,573 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		91.0%		84.7%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト (①+③)		23,254 千円		21,932 千円		20,944 千円		23,072 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	420	420	420	420	420
価	相談件数	実 績（ 見 込 ）	473	440	452	(420)	
		(単位当たりコスト)	(49 千円)	(50 千円)	(46 千円)	(55 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	112.6%	104.8%	107.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	690	690	690	690
	県内に本社を置く企業の海外展開数	実 績（ 見 込 ）	664	667	645	(690)	
		(単位当たりコスト)	(35 千円)	(33 千円)	(32 千円)	(33 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	96.2%	96.7%	93.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	17	18	18
セミナー開催数	実 績（ 見 込 ）		17	15	18	(17)	
	(単位当たりコスト)		(1,368 千円)	(1,462 千円)	(1,164 千円)	(1,357 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		100.0%	83.3%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－
実 績（ 見 込 ）			－	－	－	－	
(単位当たりコスト)			－	－	－	－	
達 成 率（ 見 込 ）			－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		－	－	－	－	
	実 績（ 見 込 ）		－	－	－	－	
	(単位当たりコスト)		－	－	－	－	
	達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	相談件数が目標の50%を下回った場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		相談件数は、R4実績で過去最高となり目標達成している。コロナ禍を経て、企業の海外展開意欲は引き続き高い。		・ R6の個別相談対応件数はR5と比較し93.0%であり、過去最高であった昨年度に大きく見劣らない水準。 ・ 海外現地調査の申請件数において、R5実績は過去最高となった。海外展開を取り巻く環境が変化する中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に掴んだものと評価。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		以下により民間活力を活用 ・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターの3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。 ・ ひょうご国際ビジネスサポートデスクとして、海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を構築し、海外展開を支援。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 世界8ヶ国・10箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うほか、従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、R4年度から開始したデスク通信に引き続き取り組み、現地情報発信機能を強化することにより、県内企業の海外展開の増加を目指す。						
価							

事務事業評価調書

事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				部(局)	産業労働部国際局				
					所管課	国際課				
					担当班	経済交流班				
					連絡先	078-362-3328				
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委 託 ☒ 補 助 ☐ その他()				実施主体等		ひょうご海外ビジネスセンター			
事業目的	・ 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。 ・ また、海外友好連携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。									
事業概要	(1) 中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2) 中小企業海外展開実証調査支援事業 (3) サプライチェーン多元化支援 (4) ポストコロナ海外展開支援事業 (5) 中小企業越境EC等出展支援事業 (6) 総合的かつ切れ目のない企業支援体制の整備 (7) 友好提携先との経済促進会議の開催									
これまでの改善状況	・ R3当初において、ポストコロナ対応として一部事業内容を組み替え、「中小企業越境EC等出展支援事業」を新設した。 ・ R4当初において、コロナ禍で変化した海外市場に対応できるよう、新たな商品開発をするための調査に係る費用に助成を行う「ポストコロナ海外新展開支援事業」を新設した。									
業務フロー	兵庫県 ⇒ ひょうご海外ビジネスセンター ⇒ 県内中小企業の海外展開 (連携) (支援)									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		23,753 千円		22,305 千円		20,928 千円		22,601 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	525 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	20,205 千円		20,205 千円		18,486 千円		20,432 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	3,023 千円		2,100 千円		2,442 千円		2,169 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,500千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(16,253千円)		(22,305千円)		(20,928千円)		(22,601千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,753 千円		22,305 千円		22,874 千円		22,601 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		91.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		27,882 千円		26,430 千円		25,238 千円		27,100 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	36	36	36	36	
評価	海外友好連携先等との経済交流事業 参加数	実績（見込）	71	36	67	(36)		
		（単位当たりコスト）	(393 千円)	(734 千円)	(377 千円)	(753 千円)		
		達成率（見込）	197.2%	100.0%	186.1%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標		69	69	69	69
	中小企業海外展開支援事業 申請件数（単年/件）	実績（見込）	79	119	132	(69)		
		（単位当たりコスト）	(353 千円)	(222 千円)	(191 千円)	(393 千円)		
		達成率（見込）	—	172.5%	191.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	指標		実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）			目 標	30	30	30	36	36
中小企業海外展開支援事業 採択件数（単年/件）		実績（見込）	38	36	40	(36)		
		（単位当たりコスト）	(734 千円)	(734 千円)	(631 千円)	(753 千円)		
		達成率（見込）	126.7%	120.0%	133.3%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	申請件数が目標の50%を下回った場合							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 日本・兵庫県とアジア圏新興国等との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 ・ 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。	・ 海外友好連携先等との経済交流事業参加数は、コロナ禍の落ち込みから回復し、海外展開支援助成事業の採択企業数も堅調に推移している。また、海外展開支援助成事業の申請件数は、R6実績で過去最高となり、ポストコロナのビジネス環境に対応出来ていると評価。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 中小企業の実現可能調査に対して助成を行うほか、令和3年度からは越境ECに対する助成を実施、令和4年度はポストコロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情勢に合わせた企業ニーズに対応出来ているものと評価。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 今後のより良い海外展開支援に向け、当事業により海外展開できた事業者数を把握するために、採択事業者からの実施報告形式をより充実させるとともに、過年度の補助事業者に対する状況調査についても、R3年度に実施した状況を精査し、頻度・手法等の検討を進める。また、本事業への申請件数をアウトカム指標に設定する。 経営資源が足りない事業者に対しては、海外展開促進員によるきめ細やかな対応を引き続き行うとともに、助成金の申請にあたっては、オンライン申請フォーム等のより利便性の高い申請方法を提供し、事務のサポートにつなげる。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営				部(局)	産業労働部国際局					
					所管課	国際課					
					担当班	地域国際化班					
					連絡先	078-362-3025					
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県国際交流協会					
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。										
事業概要	外国人県民を対象とした生活相談等の窓口の運営。 ・ 平日相談（外国人県民インフォメーションセンター） ・ 週末相談（NGO神戸外国人救援ネット） ・ NGOと連携した夜間相談										
これまでの改善状況	R2年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。 R4年度からはウクライナ避難民の相談支援のため、ウクライナ語による相談の対応も実施。										
業務フロー	兵庫県 ⇒ 兵庫県国際交流協会 ⇒ 兵庫県 (委託) ↓ (連携、再委託) (実績報告) NGO、通訳サービス会社										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		41,816 千円		41,613 千円		46,521 千円		45,640 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	38,606 千円		38,383 千円		43,291 千円		42,410 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,210 千円		3,230 千円		3,230 千円		3,230 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(10,996千円)		(10,000千円)		(8,700千円)		(10,000千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(30,820千円)		(31,613千円)		(37,821千円)		(35,640千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,816 千円		41,613 千円		46,521 千円		45,640 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			825 千円		825 千円		862 千円		899 千円		
			職員給与費 a	713 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
	総コスト（①+③）		42,641 千円		42,438 千円		47,383 千円		46,539 千円		

事務事業評価調査

指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
成果指標（アウトカム指標①） お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%	—	
	実 績（見 込）	23.0%	22.7%	21.6%	30.0%		
	（単位当たりコスト）	(185,396 千円)	(186,952 千円)	(215,458 千円)	(155,130 千円)		
	達 成 率（見 込）	82.1%	78.3%	72.0%	100.0%		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目 標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	実 績（見 込）	4,264	3,551	3,347	3,000		
	（単位当たりコスト）	(10 千円)	(12 千円)	(14 千円)	(16 千円)		
	達 成 率（見 込）	142.1%	118.4%	111.6%	100.0%		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） 無（ ）						
改善基準	相談件数が前年の50%を下回った場合						
評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、ウクライナ避難民や新型コロナウイルス感染症関連の相談件数が減少したため相談件数は減少傾向にあるが、これらの影響を除くと依然高い水準で推移している。		国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに概ね目標を達成するなど、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。		
評価の視点	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、ウクライナ避難民に関する相談等、その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。						

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部国際局					
					所管課	国際課					
					担当班	交流企画班					
					連絡先	078-362-3026					
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等						
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。										
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託する。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地にて連絡員の業務をフォローアップを行う。										
これまでの改善状況	オンライン会議を有効に活用										
業務フロー	① 相談（県内市町・企業、関係団体等） ② 受付・確認（県） ③ 連絡員との調整（（公財）兵庫県国際交流協会 ※業務委託先） ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整（現地連絡員）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		6,216 千円		4,471 千円		5,044 千円		5,042 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	5,216 千円		2,932 千円		3,341 千円		3,829 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,000 千円		1,539 千円		1,703 千円		1,213 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(6,216千円)		(4,471千円)		(5,044千円)		(5,042千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,216 千円		5,329 千円		5,044 千円		5,042 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		83.9%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		824 千円		861 千円		899 千円		
			職員給与費 a	714 千円		715 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		60 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		7,042 千円		5,295 千円		5,905 千円		5,941 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	30	35	40	40	50
評価	経済活動支援件数	実 績（見 込）	29	38	39	(40)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(243 千円)	(139 千円)	(151 千円)	(149 千円)	
		達 成 率（見 込）	96.7%	108.6%	97.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	240	260	280	280	300
		実 績（見 込）	250	260	307	(280)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(28 千円)	(20 千円)	(19 千円)	(21 千円)	
		達 成 率（見 込）	104.2%	100.0%	109.6%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	R8年度において、「経済活動支援件数」の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。		・ 県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。 また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。		・ 現地関係機関・団体等との連絡調整件数において、令和6年度の実績は目標を上回った。現地ネットワークを活用し、多様な分野で南米地域との交流が推進されていると評価。			
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	高校生チャレンジ留学応援事業				部(局)	産業労働部（国際局）					
					所管課	国際課					
					担当班	交流企画班					
					連絡先	078-362-3026					
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等					
事業目的	留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を、県が官民協働で支援することで、高校生の留学をより一層促進し、グローバルな視点・能力を育成するとともに、兵庫県のアンバサダーとして、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成につなげる。										
事業概要	県内の高等学校等に在籍する高校生を対象に、留学に係る費用のうち対象となる経費を1人あたり50万円（上限）補助する。 ※留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず実施										
これまでの改善状況	・段階的に支援人数を拡充（R6 10人→R7 20人） ・新1年生が高校入学後すぐに応募できるように周知時期を早めた。（R7～）										
業務フロー	留学費用に対する補助を申請 兵庫県 申請者 審査及び補助金の交付										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		6,035 千円		12,351 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		4,466 千円		10,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		1,569 千円		2,351 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(2,280千円)		(6,175千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,755千円)		(6,176千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		6,035 千円		12,351 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		—		—		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			0 千円		0 千円		5,171 千円		5,398 千円		
			職員給与費 a					4,433 千円		4,742 千円	
			賞与引当金繰入額 b					374 千円		356 千円	
			退職手当引当金繰入額 c					364 千円		300 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		11,206 千円		17,749 千円			

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	10	20	100	
価	成果指標（アウトカム指標①）	実績（見込）	—	—	10	(20)	【R10年度】	
		チャレンジ留学支援人数（単年度）	(単位当たりコスト)	—	—	(1,121 千円)	(887 千円)	
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	20	40	200	
	成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	102	(74)	【R10年度】	
		チャレンジ留学応募者人数（単年度）	(単位当たりコスト)	—	—	(110 千円)	(240 千円)	
		達成率（見込）	—	—	510.0%	(185.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	198	198	198
	指	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	198	(198)	【R10年度】
			事業の周知を行う学校数	(単位当たりコスト)	—	—	(57 千円)	(90 千円)
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	指標が目標に達した、または3年連続で下回った場合、見直しを図る。							
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		人口減少・少子化が進み、“個の力”がますます重要となる中、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成のため、高校生の留学を促進している。		・ 令和6年度におけるアウトカム指標、アウトプット指標ともに目標を達成するなど、県内で学ぶ高校生がより早い段階で留学し、自身の興味のある活動分野での世界水準に触れ、将来のキャリアを広げるための挑戦の機会を提供することができていると評価。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		企業・団体のほか個人からの寄附金も活用し、官民連携で効率的に実施している。					
	課題・今後の方向性							
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 より多くの若者の可能性を磨き、兵庫を舞台にグローバルに活躍する人材を育てるため、寄附金の状況を鑑みながら、これまでの留学支援に加え、更なる留学促進策を検討していく。							

事務事業評価調書

事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				部（局）	産業労働部					
					所管課	観光振興課					
					担当班	観光企画班					
					連絡先	078-362-3871					
開始年度	平成28年度		終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	（公社）兵庫県物産協会					
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。										
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会（商談会）や販売会の実施										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		27,499 千円		27,499 千円		27,583 千円		28,083 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	27,499 千円		27,499 千円		27,583 千円		28,083 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(27,499千円)		(27,499千円)		(27,583千円)		(28,083千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,499 千円		27,499 千円		27,583 千円		28,083 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		31,628 千円		31,624 千円		31,893 千円		32,582 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
評価	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	実績（見込）	11位	14位	11位	(10位)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	90.9%	71.4%	90.9%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50商品	50商品	50商品	
評価	五つ星ひょうご選定商品数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	実績（見込）	61商品	65商品	62商品	(60商品)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	122.0%	130.0%	124.0%	120.0%	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準	想定通りの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組み、選定商品への応募が増えたことで選定商品数も伸び、アウトプット指標を達成している。		・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	五つ星ひょうごの選定商品パンフレットやブランドの魅力を伝える動画を、費用をかけず配布・放映できる場所を探し出すなど、工夫を行っている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公社)ひょうご観光本部
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。						
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。R6からは人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、取組みを拡充						
これまでの改善状況	人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、旅館のインターンシップ体験や、先進事例説明会の開催、人材確保を図る地域の主体的な取り組みの支援等を実施。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		5, 613 千円		5, 503 千円		12, 150 千円		22, 332 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	5, 613 千円		5, 503 千円		12, 150 千円		22, 332 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5, 613千円)		(5, 503千円)		(12, 150千円)		(22, 332千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7, 000 千円		7, 000 千円		21, 941 千円		22, 332 千円	
	執行率（（①/②）×100）		80. 2%		78. 6%		55. 4%		100. 0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人
			4, 129 千円		4, 125 千円		4, 310 千円		4, 499 千円	
	職員給与費 a		3, 568 千円		3, 578 千円		3, 695 千円		3, 952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		9, 742 千円		9, 628 千円		16, 460 千円		26, 831 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価 <							

事務事業評価調書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成9年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。						
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。						
これまでの改善状況	収支の実験として、メリケンパーク内に有料エリアを設け、来場者負担を導入する。 「震災の慰霊と鎮魂、復興・再生への夢と希望」というテーマにふさわしく、開催時期を12月から1月に変更する。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		35,416 千円		36,000 千円		35,300 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		35,416 千円		36,000 千円		35,300 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(416千円)		(1,000千円)		(300千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(35,000千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300 千円		35,300 千円		35,300 千円		35,300 千円	
	執行率（（①/②）×100）		0.0%		100.3%		102.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		1,651 千円		37,066 千円		37,724 千円		37,099 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	350	350	350	350	350	
評価	神戸ルミナリエ来場者数（万人）	実 績（見 込）	中止	230	(245)	(350)		
		（単位当たりコスト）	—	(161 千円)	(151 千円)	(106 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	65.7%	(70.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	「好印象」 95%以上	95.0%	95.0%		95.0%
	指標	神戸ルミナリエ アンケート調査	実 績（見 込）	中止	95.0%	(94.3%)	(95.0%)	
			（単位当たりコスト）	—	(39,052 千円)	(39,342 千円)	(39,052 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	(100.0%)	(99.3%)	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準		—						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ前の来場者数からは減少しているが、阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と大震災の教訓を語り継いでいくとともに、神戸のさらなる魅力発信と神戸地域への集客を果たせた。		・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。		
自己評価		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 有料ゾーンの設置など、自主財源確保や周遊性の向上を目指した取組を行っている。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明	震災の記憶を後世に継承に継承していくため、決算状況等に注視しながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3340				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(分担金)				実施主体等	(一社) せとうち観光推進機構				
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。									
事業概要	「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施 ①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、海外有力メディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。 ②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。 ③オウンドメディアにおいて、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	(一社) せとうち観光推進機構へ分担金支出									

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(16,650千円)		(16,650千円)		(16,650千円)		(16,650千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		16,650 千円		
	執行率（(①/②) × 100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）			従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a			2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
賞与引当金繰入額 b			175 千円		178 千円		187 千円		178 千円		
退職手当引当金繰入額 c			161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）			19,127 千円		19,125 千円		19,236 千円		19,349 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【7年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数 （単位：万人泊）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	175 35 （548千円） 20.0%	226 283 （68千円） 125.2%	323 （495） （60千円） （100.0%）	599 （599） （32千円） （100.0%）	420 【R7年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	125 124 （155千円） 99.2%	125 183 （105千円） 146.4%	125 （119） （154千円） （100.0%）	125 （125） （155千円） （100.0%）	125 【R7年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—
	終期設定	有（ ） ・ 無					
評価	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。	・ 拡大基調にあるインバウンド需要を確実に取り込むため、海外有力メディア等を活用したPRや、魅力的なコンテンツを含んだ旅行商品の造成・販売を積極的に実施する。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 インバウンドの再開を見据え、瀬戸内地域の7県や民間事業者と連携し、効果的なプロモーションの実施を図る。						
評価							
評価							

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3696				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等				
事業目的	2025年大阪・関西万博及び神戸空港国際化に向けた、本県へのインバウンド誘客の促進を図る。									
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。									
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		75,730 千円		39,953 千円		40,500 千円		40,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	75,730 千円		39,953 千円		40,500 千円		40,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(40,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(35,730千円)		(39,953千円)		(40,500千円)		(40,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,730 千円		40,500 千円		40,500 千円		40,500 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		98.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
		職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		83,987 千円		48,203 千円		49,119 千円		49,497 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 県内外国人延べ宿泊者数（単位：人）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	— 125,650 (0.39 千円) —	1,000,000 1,016,160 (0.05 千円) 101.6%	1,500,000 (1,505,800) (0.03 千円) (100.4%)	2,000,000 (2,000,000) (0.02 千円) (100.0%)	3,000,000 【R9年度】	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標 実 績（見込）	85 78	97 90	109 (102)	109 (109)	109	
	海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）（単位：件）	（単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	(621 千円) 91.8%	(547 千円) 92.8%	(452 千円) (93.6%)	(454 千円) (100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	設定した評価指標に達しない場合、改善を実施						
	自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ひょうご新観光戦略に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施している。		・ これまでに蓄積した知見を活かした効果的なプロモーションを実施する。		
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組んでいる。				
		課題・今後の方向性						
	価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
		説明 ひょうご新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（令和４年度～）				部（局）	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3375	
開始年度	令和４年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	（公社）ひょうご観光本部等
事業目的	年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進することで、高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる環境の整備を進めるとともに、新たなマーケット開拓等による観光産業の成長を図る。						
事業概要	ユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成や「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層を対象にしたセミナー等による機運醸成を展開する。						
これまでの改善状況	令和５年６月から「宿泊施設の宣言・登録制度」（「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度）の運用を開始。ユニバーサルツーリズムの推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、令和５年１２月補正予算で宣言施設に対するバリアフリー改修支援を拡充（まちづくり部予算）したほか、ハード面以外の課題を解消するため、筆談タブレット、シャワーチェア等の備品導入や従業員の接遇研修受講費等を支援するソフト面の支援も実施						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度決算額		７年度当初予算額	
	事業費①		12,898 千円		9,386 千円		9,570 千円		14,210 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		495 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	12,561 千円		8,891 千円		9,185 千円		13,725 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	337 千円		0 千円		385 千円		485 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(12,898千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(9,386千円)		(9,570千円)		(14,210千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,898 千円		13,291 千円		14,143 千円		14,210 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		70.6%		67.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		17,027 千円		13,511 千円		13,880 千円		18,709 千円	

事務事業評価調書

指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】		
成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	10	20	30	50		
	実 績（見 込）	-	44	74	(77)	【R9年度】		
	「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿 泊施設数（累計）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(243 千円)			
	達 成 率（見 込）	-	(440.0%)	(370.0%)	(256.7%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	20	40	60	80	120	
		実 績（見 込）	17	39	60	(80)	【R9年度】	
		「ユニバーサルツーリズムコンシェル ジュ」認定人数（累計）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(234 千円)	
		達 成 率（見 込）	(85.0%)	(97.5%)	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	200	400	500	600	120	
		実 績（見 込）	207	438	554	(654)	【R9年度】	
		おもてなし研修参加者数（累計）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(29 千円)	
		達 成 率（見 込）	(103.5%)	(109.5%)	(110.8%)	(109.0%)		
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4	4	4	4	24		
	実 績（見 込）	4	4	4	(4)	【R9年度】		
	モニターツアー開催回数（単年度）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(4,677 千円)		
	達 成 率（見 込）	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定	有（令和9年度） ・ 無							
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し							
評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高 齢者・障害者等のニーズ調査結果等 を踏まえた制度設計や事業企画等を行 うことで、市場ニーズや当事者ニーズ に対応した有効な事業を展開してい る。		・ 高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる兵庫の実現に向け、全 国初のユニバーサルツーリズム推進条例 （令和5年4月1日施行）に基づき、受 入体制の充実・情報発信・機運醸成等 に向けた事業を展開している。 ・ 令和5年度はすべての指標において目 標を達成し、特に「宿泊施設の宣言・登 録制度」の登録施設数は目標を大きく上 回った。			
評価の視点	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		障害当事者の参加を得るモニターツ アーやおもてなし研修など高い専門性 が求められる事業の実施には民間事業 者のノウハウを活用するなど、効率的 に事業を推進している。					
	課題・今後の方向性							
改善	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度のソフト支援の活用が低調となっており、また、おもて なし研修等への観光関連事業者の参加が広がらないなどの課題がある。今後、国内外から多様な旅行者が 来訪する2025年の大阪・関西万博等を見据え、より多くの宿泊施設に宣言・登録制度の周知を図り制度へ の参画を促すなど、受入体制の整備や情報発信のさらなる強化を図っていく。							

事務事業評価調書

事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和４年度～）				部（局）	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	令和４年度	終了年度	令和６年度	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（負担金）				実施主体等	（公社）ひょうご観光本部	
事業目的	2025大阪・関西万博を見据え、兵庫デスティネーションキャンペーン（以下「ＤＣ」）を開催し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るとともに、兵庫のブランド力を強化し、兵庫観光の飛躍を図る絶好の機会とする。また、ＤＣ終了後もリピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。						
事業概要	全国販売促進会議の開催、旅行会社によるツアー商品化、メディアミックスによる情報発信等により観光コンテンツの旅行商品化促進を図り、観光団体等一丸となった大型誘客ＤＣを展開する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度決算額		７年度当初予算額	
	事業費①		75,000 千円		75,000 千円		31,338 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	75,000 千円		75,000 千円		31,338 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(75,000千円)		(75,000千円)		(31,338千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000 千円		75,000 千円		31,338 千円		0 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		0 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		0 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		0 千円	
	総コスト（①+③）		83,257 千円		83,250 千円		39,957 千円		0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【6年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	390	430	430	—	430	
価	県内宿泊者数（7～9月） （単位：百万人）	実 績（見 込）	339	403	447	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	（246 千円）	（207 千円）	（89 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	86.9%	93.7%	104%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	110%	110%	110%		—
	県内主要観光施設の観光入込客数の前 年同月比伸び率（7～9月）	実 績（見 込）	126%	110%	97%	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	（66,235 千円）	（36,416 千円）	（41,193 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	114.5%	100.0%	88%	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
	指		実 績（見 込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）			目 標	45	55	55	—	55
		兵庫DC向け造成コンテンツ数	実 績（見 込）	58	66	41	—	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	（1,439 千円）	（607 千円）	（975 千円）	—	
			達 成 率（見 込）	128.9%	120.0%	75%	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
			実 績（見 込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
			実 績（見 込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標		終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 本事業を契機とし、新型コロナ感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生に加え、2025年大阪・関西万博やフィールドパビリオンにつなげさらなる兵庫の観光の発展を図るため、事業の必要性は高い。		・ キャンペーンテーマである「兵庫テロワール旅」のコンセプトの浸透を目指し、事業を実施している。 ・ 県内主要観光施設の観光入込客数や兵庫DC向け造成コンテンツ数の目標は達成ペースであるほか、観光列車の乗車率が100%となるなど、期待する効果を得られている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ JR西日本と連携し西日本全域からの誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。					
	課題・今後の方向性							
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 事業終了							
	説明 JR西日本や旅行会社と連携して、地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、兵庫県ならではの体験コンテンツである「兵庫テロワール旅コンテンツ」を造成したほか、兵庫県にゆかりのある企業とのコラボレーション商品の開発や、観光施設の入場券と交通機関の乗車券がセットになったデジタルパスを発売し、本県への誘客・県内周遊を促進した。							
価								

事務事業評価調書

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業（令和4年度～）				部（局）	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-9037	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等		
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。						
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。						
これまでの改善状況	令和4年度のひょうご事業改善レビューにより、外部委員会による意見等を踏まえた施策を実施した						
業務フロー	企画提案コンペ（県）→申請（実施主体）→受付・審査（県）→委託事業者決定（県）→補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→委託料支出（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		10,950 千円		10,945 千円		11,233 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	10,950 千円		10,945 千円		10,945 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		288 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(8,632千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(2,000千円)		(2,000千円)		(2,000千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(318千円)		(8,945千円)		(9,233千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,950 千円		10,950 千円		11,238 千円		0 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		0 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		0 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		0 千円	
	総コスト（①+③）		15,079 千円		15,070 千円		15,543 千円		0 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	30%	30%	30%	—	30%	
評価	県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合	実績（見込）	92%	93%	93%	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(16,492 千円)	(16,772 千円)	(16,712千円)	—		
		達成率（見込）	306.7%	310.0%	310%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	5%	5%	5%		—
	生産者や専門事業者webサイトの県産品情報へのアクセス数増加率	実績（見込）	25%	226%	25%	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(60,692 千円)	(6,902 千円)	(62,170千円)	—		
		達成率（見込）	500.0%	4520.0%	500%	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	100%	100%	100%		—
	指標	委託事業者が設定する販売目標額への到達度（単位：％）	実績（見込）	90.4%	125%	138%	—	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	(16,784 千円)	(12,478 千円)	(11,263千円)	—	
達成率（見込）			90.4%	125.0%	138%	—		
活動指標（アウトプット指標①）			目標	40	40	40	—	
事業参加品目数（延べ、通常分）		実績（見込）	272	255	253	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(56 千円)	(61 千円)	(61千円)	—		
		達成率（見込）	680.0%	637.5%	633%	—		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	100	100	100		—
事業参加品目数（延べ、催事分）		実績（見込）	136	108	(111)	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(112 千円)	(144 千円)	(140千円)	—		
		達成率（見込）	136.0%	108.0%	111%	—		
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		終期設定	有（令和6年度）・無					
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 首都圏からの誘客が課題である本県にあって、県内の伝統工芸品等をPR販売することにより、本物の文化・体験などを好む首都圏在住者の誘客を促進する事業の必要性は高い。		・ 昨年度に引続き全ての評価指標について、達成見込みである。事業の目的であるHYOGOブランドの確立に直結する「アンケートで県のイメージが向上した人の割合」は目標の30%を大幅に上回る90%以上を見込めており、HYOGOブランドの確立及び認知の向上に寄与していると評価できる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。						
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 事業終了							
	説明	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、伝統の技を体験できる実演やワークショップを開催することにより、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出し、本県への誘客を促進した。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実（令和5年度～）				部（局）	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-9037	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	（公社）ひょうご観光本部	
事業目的	2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。						
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		31,870 千円		31,870 千円		29,326 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		31,870 千円		31,870 千円		29,326 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(31,870千円)		(31,870千円)		(29,326千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		31,870 千円		31,870 千円		29,326 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		0 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		35,995 千円		36,180 千円		33,825 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	10	10	10	10
価値指標	「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	実績（見込）	—	15	10	(10)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	—	(3,623 千円)	(3,618千円)	(3,382 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	100%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	10	15	20
	コンテンツ含むツアー商品造成数	実績（見込）	—	10	15	(15)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	—	(3,623 千円)	(2,412千円)	(2,255 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	100%	(75.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	3	3	—
	サイクルツーリズム商品化数	実績（見込）	—	3	4	—	令和6年度
		(単位当たりコスト)	—	(12,077 千円)	(9,045千円)	—	
		達成率（見込）	—	100.0%	133%	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	50	70	100
活動指標	サイクルツーリズム販売数(参加人数)	実績（見込）	—	212	333	(100)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	—	(171 千円)	(109千円)	(338 千円)	
		達成率（見込）	—	424.0%	476%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（令和7年度） ・ 無				
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	インバウンドへの対応の推進と「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿った磨き上げは、インバウンド誘客の主力になることが期待されるため、ツーリズムプロデューサーが自ら同行し、現地指導にあたる等の丁寧な磨き上げが必要であり、1年間で10件程度が適切である。		コンテンツの磨き上げ・受入環境充実により、兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるとともに、旅行者の個性や価値観に対応した自分らしい旅ができる環境を実現している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	体験型コンテンツを造成したひょうご観光本部が事業を担当し、積み重ねた知見と専門性を活かすことにより事業の効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価値	説明	体験型コンテンツの新規造成やさらなる磨き上げを行うとともに、ひょうごフィールドパビリオンとも連携することで、本県への誘客を促進する。					

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施（令和５年度～）				部（局）	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	令和５年度	終了年度	令和７年度	関連計画等			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	（一財）関西観光本部	
事業目的	「Expo2025関西観光促進協議会」に参画し、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成及び各種プロモーションを実施し、2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげ、兵庫県への誘客促進を図る。						
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR、商談会の実施 ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	Expo2025関西観光促進協議会へ負担金を支出						

事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度決算額		７年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		0 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		9,125 千円		9,310 千円		9,499 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	100万人	100万人
評価	万博開催期間中の来場者数 （2025年大阪・関西万博に向けた兵庫のアクションプラン）	実績（見込）	—	—	—	（100万人）	令和7年度
		（単位当たりコスト）	—	—	—	（0千円）	
		達成率（見込）	—	—	—	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	100
実績（見込）			—	—	—	（100）	令和7年度
（単位当たりコスト）			—	—	—	（95千円）	
達成率（見込）			—	—	—	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	☒ 有（令和7年度）・無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 2府8県及び4政令市お及び多数の民間企業等が参画し、県単独では実施が難しい、広域的な事業展開を行っている。		2府8県及び政令市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業が構成メンバーとなり財源を負担することで、関西圏が一丸となった事業実施が可能となり、万博への誘客及び万博からの本県への誘客を促進している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 2023年度から2025年度の3か年において集中的に事業を実施することで事業の効率化と最大効果を図る。 ・ 国庫補助事業を積極的に利用し、当初想定していた事業の内容を拡充し事業実施を行っている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	万博プラスの各事業WGにおいて兵庫県の観光情報・素材を積極的に提供し、2025年大阪・関西万博の来場者を兵庫県への観光誘客を促進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3375	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等		
事業目的	現状、「点」での取組（宿泊施設の取組促進、人材育成等）が中心であるユニバーサルツーリズムの推進について、高齢者・障害者等による回遊性を高める「面」での取組に広げていくため、地域が一体となったユニバーサルツーリズム推進の取組を促進する。						
事業概要	地域を挙げてユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」として指定し、地域ぐるみの取組をモデル的に支援する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度当初予算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		18,719 千円		32,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		18,719 千円		32,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(18,719千円)		(32,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		32,000 千円		32,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		58.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,250 千円		8,619 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		7,156 千円		7,389 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		594 千円		624 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		500 千円		606 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		26,969 千円		40,619 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度見込	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標 実績（見込）			2 3	2 (3)	2 【R7年度】
評価	UT推進エリア形成数（累積）	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	— —	— —	(8,990 千円) 150%	(13,540 千円) (150.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標 実績（見込）					
評価		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	— —	— —	— —	— —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標 実績（見込）					
評価		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	— —	— —	— —	— —	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標 実績（見込）			2 2	2 (2)	
評価	専門家等によるアドバイス回数	(単位当たりコスト) 達成率（見込）	— —	— —	(20,360 千円) (100.0%)	(20,310 千円) (100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標 実績（見込）					
評価		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	— —	— —	— —	— —	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標 実績（見込）					
評価		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	— —	— —	— —	— —	
	終期設定	(有)（令和7年度）					
評価	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	各エリアの実情（ニーズ・方針等）に合わせて選択・組み合わせできる補助メニューとしていることから、有効性は高い。		地域が一体となったユニバーサルツーリズム推進に向け、地域ぐるみの取組をモデル的に支援している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間事業者及び市町で構成する協議会を設置することとしており、効率的な事業実施が期待できる。		目標の2エリアを上回る3エリアの支援を実施しており、地域ぐるみのユニバーサルツーリズム推進に向けた取組に寄与していると評価できる。			
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明	地域が一体となったユニバーサルツーリズム推進に向け、令和6年度に選定した3エリアに対して、引き続き地域ぐるみの取組支援を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	楽農生活班				
					連絡先	078-362-9198				
開始年度	平成16年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社) ひょうご農林機構				
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや半農半X、生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。									
事業概要	生きがいや半農半X、生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社) ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース(有機農業コース含む)、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、 ④半農半Xコース(R7~) ○補助率 10/10以内									
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代									
業務フロー	申請((公社) ひょうご農林機構)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		15,705 千円		15,387 千円		18,580 千円		17,998 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15,705 千円		15,387 千円		18,580 千円		17,998 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,291千円)		(2,284千円)		(1,018千円)		(1,018千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(13,414千円)		(13,103千円)		(17,562千円)		(16,980千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,705 千円		15,387 千円		14,709 千円		17,998 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		126.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			14,862 千円		14,850 千円		15,514 千円		16,194 千円	
			職員給与費 a	12,845 千円		12,881 千円		13,300 千円		14,225 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,049 千円		1,069 千円		1,123 千円		1,069 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	968 千円		900 千円		1,091 千円		900 千円	
総コスト(①+③)		30,567 千円		30,237 千円		34,094 千円		34,192 千円		

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）	目 標	20	20	20	20	20	
		実 績（見 込）	20	13	21	(20)	(毎年度)	
		(単位当たりコスト)	(1,528 千円)	(2,326 千円)	(1,624 千円)	(1,710 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	65.0%	105.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 楽農学校就農コース受講者数（人）	目 標	25	25	25	25	25
			実 績（見 込）	22	14	23	(25)	(毎年度)
			(単位当たりコスト)	(1,389 千円)	(2,160 千円)	(1,482 千円)	(1,368 千円)	
			達 成 率（見 込）	88.0%	56.0%	92.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）		目 標	108	108	108	60	60	
		実 績（見 込）	108	104	106	(60)	(毎年度)	
		(単位当たりコスト)	(283 千円)	(291 千円)	(322 千円)	(570 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	96.3%	98.1%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標						
		実 績（見 込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和6年度は就農コース、生きがい農業コースともに受講者数は概ね目標を達成した。田園回帰への関心の高まりもあることから、引き続き研修受講者の確保に努める。 ・ 就農コースにおける就農実績は高く、次代の担い手育成に大きく貢献している。		・ 就農支援センターと就農希望者の情報共有を密に行っているほか、受講希望者に対する見学会を開催するなど、受講への誘導を強化したことにより受講者数の目標値に近付いた。また、就農コースについては、受講中から普及センター等と連携を図るなど、スムーズな就農支援を行った結果、高い就農実績となっており、本県担い手の育成に大きく貢献している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。		・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、田園回帰の県民ニーズを捉えた有効な事業である。			
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☐ その他 説明 本事業は、県民の楽農生活実践のための生きがい農業の実践や半農半Xなどによる田舎暮らしを行う前に実践者が年間を通じて農業技術を習得する重要な事業であり、県民が気軽に「農」の大切さを学び、実践できることに加え、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン		
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市民農園開設者等	
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル、楽農生活の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。						
事業概要	〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NPO法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内 〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NPO法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内						
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。 しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額	5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度当初予算額		
	事業費①		5,302 千円	4,174 千円	1,989 千円	30,150 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	5,302 千円	4,174 千円	1,989 千円	30,150 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(23,640千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,302千円)	(4,174千円)	(1,989千円)	(6,510千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,150 千円	30,150 千円	30,150 千円	30,150 千円		
	執行率（（①/②）×100）		17.6%	13.8%	6.6%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円	
職員給与費 a		2,141 千円	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円			
賞与引当金繰入額 b		175 千円	178 千円	187 千円	178 千円			
退職手当引当金繰入額 c		161 千円	150 千円	182 千円	150 千円			
総コスト（①+③）		7,779 千円	6,649 千円	4,575 千円	32,849 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	419	423	427	－	
価	登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	実 績（ 見 込 ）	379	374	361	－	
		（単位当たりコスト）	（21 千円）	（18 千円）	（13 千円）	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	90.5%	88.4%	84.5%	－	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	4
	新規農園開設数	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	（4）	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	（8,212 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8	8	8	8
	補助件数（整備事業）	実 績（ 見 込 ）	6	4	2	（8）	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	（1,297 千円）	（1,662 千円）	（2,288 千円）	（4,106 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	75.0%	50.0%	25.0%	（100.0%）	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	3	3	3
補助件数（推進事業）	実 績（ 見 込 ）	1	3	0	（3）	【毎年度】	
	（単位当たりコスト）	（7,779 千円）	（2,216 千円）	（0 千円）	（10,950 千円）		
	達 成 率（ 見 込 ）		100.0%	0.0%	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 中山間農村部や都市周辺部で高齢化による離農等で廃園する市民農園が増加し登録市民農園数は減少した。 ・ R6補助件数（整備事業）は当初5件の要望があったが、事業実施主体都合による取り下げがあり、実績として2件となった。		登録市民農園は、市民農園開設者の高齢化により既存農園の運営の維持が困難となることによる廃園で減少傾向にある一方で、毎年一定数の新規農園が開設されている（新規農園開設数（令和6年度実績見込：4施設））。市民農園は都市住民等の農業体験の身近な実践の場として有効であり、引き続き新規開設を進めるとともに、推進事業により既存農園の持続的な運営体制の構築に向けた取組を支援していく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内）				
課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。						
価							

事務事業評価調書

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業改良課				
					担当班	環境創造型農業推進班				
					連絡先	078-362-9206				
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的でかつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。									
事業概要	県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。									
これまでの改善状況	国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R6年度調査地点数（延べ）：定点調査22箇所、巡回調査167箇所									
業務フロー	発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		5,187 千円		7,362 千円		6,150 千円		18,528 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	940 千円		488 千円		504 千円		5,304 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,247 千円		6,874 千円		5,646 千円		13,224 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,089千円)		(6,828千円)		(4,995千円)		(13,544千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(98千円)		(534千円)		(1,154千円)		(1,180千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,600 千円		20,578 千円		14,370 千円		14,724 千円	
	執行率（(①/②）×100）		54.0%		35.8%		42.8%		125.8%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
		総コスト（①+③）	21,701 千円		23,862 千円		23,388 千円		36,522 千円	

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 見込	6 年 度 目標	7 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100	100	100	100	100
価	ウメ輪紋病に感染していない苗木等の 流通率（％）	実 績（ 見 込 ）	100	100	100	(100)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(217 千円)	(239 千円)	(234 千円)	(365 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	149	149	129	103
実 績（ 見 込 ）			151	129	103	(103)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(144 千円)	(185 千円)	(227 千円)	(355 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			101.3%	(86.6%)	(79.8%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 発生状況調査により、発生予察情報を適切な時期に必要な内容で提供でき、現場での病害虫対策に活用されている。 ・ 国内未発生 of 病害虫に対する侵入警戒調査を行ったが、重要病害虫の侵入は確認されていないが引き続き、調査を行う必要がある。 ・ 苗木等検査により、ウメ輪紋病に感染していない苗木の出荷ができている。		・ 苗木等検査の実施によりウメ輪紋病に感染していない苗木を出荷することができ、目標は達成されている。 ・ 指定有害動植物（病害虫）について、R5年度に国による見直しが行われ、本県で調査する病害虫数は減少したが、計画的に発生状況調査等を行い、発生予察情報を提供することができ、目標は達成されている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 法律（植物防疫法）に基づく事業であり、国の交付金を財源にしている。 （一部のメニューのみ県費負担あり。）				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 令和5年度から侵入調査が法律に位置づけられたことなど、今後、国内での病害虫の発生状況やそれに伴う法改正（植物防疫法）等により、調査の業務量が増加する可能性があることから、調査方法の一層の効率化に努め実施する。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農地防災班	
					連絡先	078-362-3434	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県ため池保全協議会	
事業目的	ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。						
事業概要	ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。						
これまでの改善状況	平成28, 29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度, 令和元年度は、予算額15, 000千円で1, 100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。						
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(20, 000千円)		(20, 000千円)		(20, 000千円)		(20, 000千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(10, 000千円)		(10, 000千円)		(10, 000千円)		(10, 000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		30, 000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100. 0%		100. 0%		100. 0%		100. 0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人	従事人員	1. 0人	
			8, 257 千円		8, 250 千円		8, 619 千円		8, 997 千円		
			職員給与費 a	7, 136 千円		7, 156 千円		7, 389 千円		7, 903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト (①+③)		38, 257 千円		38, 250 千円		38, 619 千円		38, 997 千円			

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 適切な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）	目 標	0	0	0	0	0	
		実 績（見 込）	0	0	(0)	(0)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 管理状況パトロール（管理者への指導等）の実施数	目 標	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			実 績（見 込）	1,398	1,442	1,350	(3,400)	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(27 千円)	(27 千円)	(29 千円)	(11 千円)	
			達 成 率（見 込）	41.1%	42.4%	(39.7%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。		ため池管理者が「点検の仕方がわからない」「異常があっても対処方法がわからない」といった不安を抱えている中、管理者からは「①点検のポイントが理解できた。②点検結果に基づきどのような管理をすべきか指導を受けることができ管理意識の醸成が図られている。」と評価も高く十分な事業効果が発現できている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。					
評価	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、計画的にパトロールを実施し、ため池決壊による被害の未然防止を図る。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	林務課					
					担当班	林政調整班					
					連絡先	078-362-3161					
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	ひょうご森林林業協同組合連合会等					
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。										
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。										
これまでの改善状況	OR1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施 OR5年度は、ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業について、非住宅分野の木材利用促進に向けた啓発事業としての訴求力強化を図る目的で、事業改善レビューを実施										
業務フロー	県（委託）→ サポートセンター（支援）→ 市町等										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度予算額		
	事業費①		189,126 千円		183,287 千円		183,898 千円		202,150 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	125,774 千円		138,466 千円		124,124 千円		122,124 千円		
		補助金・交付金	57,881 千円		38,120 千円		46,234 千円		65,500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,471 千円		6,701 千円		13,540 千円		14,526 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(189,126千円)		(183,287千円)		(183,898千円)		(202,150千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		217,020 千円		224,419 千円		190,130 千円		202,150 千円		
	執行率（(①/②）×100）		87.1%		81.7%		96.7%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.2人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	
			9,908 千円		10,725 千円		11,205 千円		11,696 千円		
			職員給与費 a	8,563 千円	9,303 千円	9,606 千円	10,274 千円				
		賞与引当金繰入額 b	700 千円	772 千円	811 千円	772 千円					
		退職手当引当金繰入額 c	646 千円	650 千円	788 千円	650 千円					
総コスト（①+③）		199,034 千円		194,012 千円		195,103 千円		213,846 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	54	57	61	65	92	
価	県内製材工場の製品出荷量（千m³） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（ 見 込 ）	48	48	40	(65)		
		（単位当たりコスト）	(4,147 千円)	(4,042 千円)	(4,878 千円)	(3,290 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	88.9%	84.2%	(65.6%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	1,200	1,200	1,200		1,200
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（h a） （新ひょうごの森づくり（計画））	実 績（ 見 込 ）	686	590	786	(1,200)		
		（単位当たりコスト）	(290 千円)	(329 千円)	(248 千円)	(178 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	57.2%	49.2%	(65.5%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—		—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	153	153	153	153
	森づくりサポートセンターを活用した市町支援（日/年）		実 績（ 見 込 ）	153	153	123	(153)	
			（単位当たりコスト）	(1,301 千円)	(1,268 千円)	(1,586 千円)	(1,398 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(80.4%)	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
			実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準								
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 市町支援については、人件費の高騰に伴い当初の目標日数よりやや減となったが、市町が実施する森林整備等を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。 ・ 減少傾向にある新築住宅着工戸数に対し、県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等の取組により、県内製材工場の製品出荷量は横ばいを維持している。		着実に目標達成に向けて進んでおり、特に木材利用については木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援してきたことで、県産木材利用に向けた理解醸成が一定図られている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 毎年度多様化する市町要望に対し、適切な支援を行うことで、市町が実施する森林整備が着実に行われている。 また、森林整備の着実な実施が、県産木材の取扱量に直接的に繋がっており、適正な事業成果となっている。 財源についても、森林環境譲与税を活用した事業であり、着実な財源が確保されている事業である。					
課題・今後の方向性								
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	R6年度より森林環境税の徴収が始まり、税の使途について国民の注目が高まる中、林業の専門職がいない市町が大多数であり、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。 また、さらなる森林整備の推進のため、より直接的な市町支援施策や林業担い手確保・育成にかかる施策の充実を図る。						

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	林務課				
					担当班	林政調整班				
					連絡先	078-362-3161				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。									
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円(最長2年間)給付金を給付する。									
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。									
業務フロー	申請(県立森林大学校 学生)→受付(大学校)→審査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度予算額	
	事業費①		8,885 千円		15,407 千円		11,370 千円		24,307 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,883 千円		15,405 千円		11,360 千円		21,700 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2 千円		2 千円		10 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,885千円)		(15,407千円)		(11,370千円)		(24,307千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,387 千円		19,387 千円		14,811 千円		24,307 千円	
	執行率((①/②)×100)		45.8%		79.5%		76.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円			
			賞与引当金繰入額 b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円				
総コスト(①+③)		13,014 千円		19,532 千円		15,680 千円		28,806 千円		

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 新規林業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030 （成果指標））	目 標	30	30	30	30	30
		実績（見込）	54	38	66	(30)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(241 千円)	(514 千円)	(238 千円)	(960 千円)	
		達成率（見込）	180.0%	126.7%	(220.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 給付人数／年間（人）	目 標	11	11	14	14	14
		実績（見込）	7	13	8	(3)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1,859 千円)	(1,502 千円)	(1,960 千円)	(9,602 千円)	
		達成率（見込）	63.6%	118.2%	(57.1%)	(21.4%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の修得等を行う者を支援する必要がある。 ・給付金による修学の支援は、新規就業者数確保の達成率が例年100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。 ・給付金は、全国的な林業大学校の増加に伴い、国の内示額が要求額の約8割程度となっていたが、令和7年度は全国的に入学生が減ったこともあり、満額での給付が可能となった。 ・今後も、過去の給付状況を踏まえて適切な予算規模とする。 （～R3:26名想定、R4-5:11名、R6:14名）		・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように引き続き努力していく。		
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・令和8年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 ・必要な予算を確保できるよう、国には引き続き積極的に予算を要望していく。 ・定着率の維持向上の対策として、自身が希望している業務内容や条件に合致する会社を早くから探すなど、1年生から授業を通して企業研究を促すことで、希望の職種とのマッチングを図る。また、卒業後も、対面や電話等で業務状況を確認し相談を受けるなどして、卒業後のフォローアップ体制を整備する。						

事務事業評価調書

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	流通戦略課					
					担当班	地産地消班					
					連絡先	078-362-3444					
開始年度	平成21年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間事業者等					
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。										
事業概要	(1)直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1／3（中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1／2） (2)生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1／3 (3)直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売方法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体										
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイートインコーナーの整備支援を追加（H28～） ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加（R5～）										
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		1,809 千円		1,939 千円		4,777 千円		5,346 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	1,600 千円		1,688 千円		4,509 千円		5,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	209 千円		251 千円		268 千円		346 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(1,809千円)		(1,939千円)		(4,777千円)		(5,346千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,211 千円		15,211 千円		5,345 千円		5,346 千円		
	執行率（(①/②）×100）		11.9%		12.7%		89.4%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
	職員給与費 a		2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円		
	賞与引当金繰入額 b		233 千円		238 千円		250 千円		238 千円		
退職手当引当金繰入額 c		215 千円		200 千円		242 千円		200 千円			
総コスト（①+③）		5,112 千円		5,239 千円		8,225 千円		8,945 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32,200	33,400	34,600	35,800	41,800
価	農産物直売所の利用者数（千人） [ひょうご農林水産ビジョン2030]	実 績（見込）	27,542	24,323	25,258	(35,800)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達成率（見込）	85.5%	72.8%	73.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	15	15	各年10件
	直売活動アドバイザー派遣件数	実 績（見込）	7	15	15	(15)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(730 千円)	(349 千円)	(548 千円)	(596 千円)	
		達成率（見込）	70.0%	150.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見込）	-	-	-	-	
(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 農林水産物直売所の魅力向上に取り組み、直売所利用者数は近年減少傾向であったが、令和6年度は前年度より利用者数が増加した。目標達成に向けて、キャッシュレス決済端末の導入費を補助対象として拡充し、利用者の利便性向上を図っている（R5～）。 （H28:24,996千人→R6:25,258千人）		・ 直売所利用者数は近年減少傾向であったが、令和6年度は目標値を達成しなかったものの、前年度より利用者数が増加した。 ・ 令和6年度「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査によると、地元もしくは県産農林水産物を購入している割合は居住地別では地方部が高く、世代別では高齢世代が高い。 ・ 今後、都市住民、若年層を新たに取り込むことが、令和12年度の最終目標達成に向け必要不可欠である。 ・ このためSNSの活用は、事業者の経費面での負担が小さく、比較的取り組みやすいことから積極的なSNS活用を促し、都市住民、若年層へのPRに努める。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 各直売所がInstagramで発信した農林水産物情報が「御食国ひょうご」に表示されるよう機能拡充し、より情報発信力を高めて集客力の向上を図っている。（R4～）				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響（R5年4月まで）や、R5年度は観光需要の高い店舗の長期改装の影響もあり、近年の直売所利用者数は減少傾向であったが、R6年度は直売所利用者数がR5年度より増加した。直売所の利用拡大のために、引き続き兵庫の美味しいものまとめサイト「御食国ひょうご」を活用した各直売所の取扱商品の発信強化、及びキャッシュレス決済端末の導入など利用者の利便性向上に向けた取組を支援する。また、直売所の直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、						
価							

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 新規就農者育成総合対策				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	担い手対策班				
					連絡先	078-362-3406				
開始年度	☒ 平成24年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業 ☐ ☐									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間団体				
事業目的	本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。									
事業概要	①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 ②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業） ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援。									
これまでの改善状況	新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した農業への適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。									
業務フロー	○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県） ○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		505,767 千円		440,415 千円		451,165 千円		619,612 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,601 千円		1,758 千円		1,860 千円		2,007 千円	
		委託料	652 千円		705 千円		915 千円		3,153 千円	
		補助金・交付金	495,947 千円		435,773 千円		446,385 千円		610,240 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	7,567 千円		2,179 千円		2,005 千円		4,212 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(457,406千円)		(415,326千円)		(417,996千円)		(562,945千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(48,361千円)		(25,089千円)		(33,169千円)		(56,667千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		522,825 千円		642,144 千円		704,774 千円		619,612 千円	
	執行率（(①/②）×100）		96.7%		68.6%		64.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
総コスト（①+③）		514,024 千円		448,665 千円		459,784 千円		628,609 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業 KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象	目 標	300	300	300	300	300	
価		実 績（ 見 込 ）	270	272	282	(300)		
		(単位当たりコスト)	(1, 662 千円)	(1, 690 千円)	(1, 630 千円)	(2, 095 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	90. 0%	(90. 7%)	(94. 0%)	(100. 0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①） 準備型・就農準備資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	33	42	26	22	
			実 績（ 見 込 ）	16	21	15	(22)	
			(単位当たりコスト)	(28, 042 千円)	(21, 894 千円)	(30, 652 千円)	(28, 573 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	48. 5%	(50. 0%)	(57. 7%)	(100. 0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 経営開始型・経営開始資金の利用者数 （新規採択者数（人））		目 標	69	60	55	50		
		実 績（ 見 込 ）	53	45	40	(50)		
		(単位当たりコスト)	(8, 465 千円)	(10, 217 千円)	(11, 495 千円)	(12, 572 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	76. 8%	(75. 0%)	(72. 7%)	(100. 0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標		終期設定	有（ひょうご農林水産ビジョン2030に準拠） ・ 無					
		改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討					
自己		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		就農相談や就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。		交付対象者への農業への適性を見極め、資金を交付するよう努めており、新規就農者数の増加とともに対象者の資質向上にも効果が認められる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）において、事業計画を前期交付分及び後期交付分を一括申請できるようにして事業の負担軽減を図るとともにスケジュール管理により事務の効率化を図った。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町と連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップにより、資金の返還者数の削減に努める。							
価								

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農確保育成加速化事業、 ②農業施設貸与事業、 ③企業の農業参入推進事業					部(局)	農林水産部			
						所管課	農業経営課			
						担当班	担い手対策班			
						連絡先	078-362-3406			
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等				
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。									
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、大学等と連携を図り、就農希望者や雇用就農希望者対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。									
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加 ③ より効果のある支援とすることを目的に、令和5年度の事業改善レビューを踏まえ、経営発展支援事業（全額国庫事業）との役割分担の明確化等を令和6年度事業から実施									
業務フロー	① 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ② 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ③ 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		123,891 千円		58,260 千円		35,498 千円		53,770 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	122,891 千円		57,260 千円		34,498 千円		52,770 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(59,938千円)		(27,830千円)		(291千円)		(750千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(63,953千円)		(30,431千円)		(35,207千円)		(53,020千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		232,899 千円		125,434 千円		121,063 千円		53,770 千円	
	執行率（(①/②）×100）		53.2%		46.4%		29.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人
			23,945 千円		23,925 千円		24,995 千円		26,091 千円	
			職員給与費 a	20,694 千円	20,752 千円	21,428 千円	22,919 千円			
			賞与引当金繰入額 b	1,691 千円	1,723 千円	1,810 千円	1,723 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	1,560 千円	1,450 千円	1,757 千円	1,450 千円				
総コスト（①+③）		147,836 千円		82,185 千円		60,493 千円		79,861 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	300	300	300	300	
価	新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業 KPI）） R3年度以降：50歳未満対象	実 績（見込）	270	272	282	(300)		
		（単位当たりコスト）	(304 千円)	(222 千円)	(215 千円)	(266 千円)		
		達 成 率（見込）	90.0%	(90.7%)	(94.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	245	265	285		305
	企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業 KPI））	実 績（見込）	249	256	261	(305)	毎年20社増	
		（単位当たりコスト）	(330 千円)	(236 千円)	(232 千円)	(262 千円)		
		達 成 率（見込）	101.6%	(96.6%)	(91.6%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	3	3		3
	農業参画企業数	実 績（見込）	－	0	2	(3)		
		（単位当たりコスト）	－	(0 千円)	(30,247 千円)	(26,620 千円)		
		達 成 率（見込）	－	(0.0%)	(66.7%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	指	就農相談者等の相談件数	実 績（見込）	2,252	2032	1945	(2,000)	
			（単位当たりコスト）	(36 千円)	(30 千円)	(31 千円)	(40 千円)	
			達 成 率（見込）	112.6%	101.6%	(97.3%)	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	30	30	30	
農業施設貸与事業の利用者数		実 績（見込）	13	5	17	(30)		
		（単位当たりコスト）	(6,322 千円)	(12,099 千円)	(3,558 千円)	(2,662 千円)		
		達 成 率（見込）	43.3%	(16.7%)	(56.7%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	5	8	8		5
企業の農業参入推進事業の利用企業数		実 績（見込）	0	1	2	(5)		
		（単位当たりコスト）	－	(60,493 千円)	(30,247 千円)	(15,972 千円)		
		達 成 率（見込）	0.0%	(12.5%)	(25.0%)	(100.0%)		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討						
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		①大都市圏の就農相談会に出展し、就農希望者を確実に捕捉。 ②地域就農支援センターへ円滑な引継ぎにより、施設整備等の事業を実施。 ③増加する企業からの相談に対し、就農支援センターに企業専門の相談員・経営アドバイザーを設置することで、地域農業への参入を支援		就農相談から就農開始へと円滑に誘導し、新規就農者数、参入企業数ともに増加した。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		就農相談はコロナ禍以降、オンラインツールも活用しながら効果的に対応。農業施設貸与事業は、国で創設され、一部支援が重複する経営発展支援事業との戦略的な棲み分けが必要。なお、R6当初より下限事業費を設けることにより国事業との棲み分けを実施した。		一方で、農業参入企業・農業参画企業向けの事業については、周知不足等により利用数が伸び悩んでいる。		
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 コロナ禍以降、新規就農者数は増加傾向で、目標達成率は上昇傾向にある。 また、新たな担い手として、自ら農業を行っている農業参入企業だけではなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援と、企業専門の相談員等を通じた事業のPRを引き続き実施する。 農業施設貸与事業については、事業改善レビューを踏まえ、より効果的に人材確保による農村地域の活性化を図るため、地域のリーダー的担い手になり得る者（新たに、一定時間の研修受講等を要件化）に支援を重点化する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-3409				
開始年度	平成22年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構、市町等				
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の確保・育成など組織力向上に向けて支援する。									
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 集落営農組織力強化支援事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者確保・育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する後継者の確保・育成を目的とした取組を支援する									
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業(令和6年度より集落営農組織力強化支援事業に改名)に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。									
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 集落営農組織力強化支援事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県) 申請：市町等⇒受付・審査(県)⇒交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		19,553 千円		15,989 千円		24,784 千円		26,814 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	11,401 千円		12,185 千円		13,337 千円		13,500 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,901 千円		2,901 千円		3,231 千円		3,434 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,251 千円		903 千円		8,216 千円		9,880 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(972千円)		(972千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,581千円)		(15,017千円)		(24,784千円)		(26,814千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,941 千円		21,941 千円		25,563 千円		26,814 千円	
	執行率((①/②)×100)		89.1%		72.9%		97.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	14,272 千円	14,312 千円	14,778 千円	15,806 千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,166 千円	1,188 千円	1,248 千円	1,188 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円	1,000 千円	1,212 千円	1,000 千円				
総コスト(①+③)		36,067 千円		32,489 千円		42,022 千円		44,808 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,180	1,220	1,260	1,300	1,500	
評価	集落営農組織化集落数	実 績（ 見 込 ）	1,086	1,082	1,073	1,300	R12年度	
		（単位当たりコスト）	（30 千円）	（39 千円）	（39 千円）	（32 千円）		
		達 成 率（ 見 込 ）	92.0%	（88.7%）	（85.2%）	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	80	80	80	80	80
		実 績（ 見 込 ）	58	86	95	（80）		
	事業を活用し、組織化・広域化等に取り組んだ集落数	（単位当たりコスト）	（560 千円）	（489 千円）	（442 千円）	（525 千円）		
		達 成 率（ 見 込 ）	72.5%	（107.5%）	（118.8%）	（100.0%）		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
			実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		終期設定	有（令和12年度） ・ 無					
改善基準		成果指標を著しく下回る（50%未満）場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県は1経営体あたりの経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。集落営農の組織化・法人化・後継者の確保・育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施している。結果、組織化集落数については、令和6年度は解散等もあり減少したものの新たに組織化した集落、組織化に取り組んでいる集落がみられる。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度の集落営農組織化集落数：1,500集落）に向けて、集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者の確保・育成の支援等幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施した結果、新たに組織化した集落営農組織もあり、概ね目標は達成できている（令和6年度：目標に対する達成率85.2%）。引き続き、集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者の確保・育成等の支援に力を入れていく。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か	本事業は、引き続き県からひょうご農林機構及び市町へ補助することにより県全域、地域単位への支援を計画的に行う。							
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明	地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者の育成等を支援してきたが、組織の世代交代は依然進んでおらず、後継者確保に向けたリーダーの意識改革が喫緊の課題となっている。令和5年度から始まった地域計画において、集落営農組織は重要な担い手として期待されており、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者確保・育成」について、関係機関が一体となり推進を進める。なお、本県では農業の担い手や農地関係等の施策を所管する部局が連携する「担い手・農地施策の一体的推進体制」を整えているため、後継者の確保・育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。						

事務事業評価調書

事業名	農業法人活性化支援事業 (旧：農業経営スマート化促進事業)				部(局)	農林水産部				
					所管課	農業経営課				
					担当班	集落農業活性化班				
					連絡先	078-362-3409				
開始年度	平成30年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等					
事業目的	全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要。 また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。 そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機等の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。 また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要なとなる取組に対して支援を行う。									
事業概要	(1) 農業法人活性化支援機械整備事業 (H30～) ①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人の後継者確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大および生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援 (2) 組織運営活性化支援事業 (H30～) ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営をスマート化(高度化・多角化) (3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 (H30～) 生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援 (4) 集落営農ビジョン策定事業 (R4～) 集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との協議し、ビジョンを策定する取組を支援 (5) 集落営農法人化支援事業 (R4～) 集落営農組織の法人化に係る経費を支援 (6) 集落営農サポート事業 (R4～) 集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集中的にサポートするチーム活動等									
これまでの改善状況	集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。 令和6年度からは農業法人を地域農業の担い手としてより継続的な組織へと活性化していくために、販路拡大への支援を追加する。 また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。									
業務フロー	(1)～(3) 申請：対象者→市町→県(→国)、交付：(国→)県→市町→対象者 (4)、(5) 申請：対象者→市町→県→国、交付：国→県→市町→対象者 (6) 申請：市町→県→国、交付：国→県→市町									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		58,970 千円		36,835 千円		48,236 千円		61,600 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	58,970 千円		36,835 千円		48,236 千円		61,600 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(29,610千円)		(19,822千円)		(31,069千円)		(45,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(23,800千円)		(13,700千円)		(16,300千円)		(15,400千円)	
		(一般財源)	(5,560千円)		(3,313千円)		(867千円)		(1,200千円)	
	予算額②		135,000 千円		130,000 千円		128,000 千円		61,600 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率 ((①/②) × 100)		43.7%		28.3%		37.7%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
			職員給与費 a	7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円			
			賞与引当金繰入額 b	583 千円	594 千円	624 千円	594 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	538 千円	500 千円	606 千円	500 千円			
	総コスト (①+③)		67,227 千円		45,085 千円		56,855 千円		70,597 千円	

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【12年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,180	1,220	1,260	1,300	1,500	
評価	集落営農組織化集落数	実績（見込）	1,086	1,082	1,073	(1,300)	R12年度	
		（単位当たりコスト）	(42 千円)	(53 千円)	(53 千円)	(44 千円)		
		達成率（見込）	92.0%	88.7%	85.2%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	111	103	103	82	100
		事業実施地区数	実績（見込）	40	26	37	(18)	R12年度
	（単位当たりコスト）		(1,681 千円)	(1,734 千円)	(1,537 千円)	(3,922 千円)		
	達成率（見込）		36.0%	25.2%	35.9%	(22.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-			
	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		終期設定	有（令和12年度） ・ 無					
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	担い手の経営体の大規模化や法人化とともに、省力化に伴うスマート農機を中心とした機械の導入支援や経営サポートを実施し、今後の農業の担い手となる経営体の育成に寄与している。		集落営農組織化集落数は目標に対して約85%達成しており、本事業は、担い手育成の一助となっている。 しかし、事業実施地区数は目標の半数以下であり、国庫事業の活用が低調となっている。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	財源確保のため、国庫事業の活用を行っている。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 { 国庫事業の活用が低調であるため、今後一層の事業PRや採択率向上に向けた支援を実施していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。 }							

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部					
					所管課	総合農政課					
					担当班	楽農生活班					
					連絡先	078-362-3631					
開始年度	平成12年度		終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町等					
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。										
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。										
これまでの改善状況	令和2年度に国が制度改正(返還規定の緩和)を行ったことや、棚田地域振興法にかかる指定棚田地域が対象地域に加わったこと、「過疎地域の持続的発展の支援に関する進特別措置法」により通常地域が拡大された。										
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		836,056 千円		863,985 千円		864,345 千円		889,449 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	833,203 千円		863,558 千円		864,145 千円		886,593 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,853 千円		427 千円		200 千円		2,856 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(541,199千円)		(560,316千円)		(567,508千円)		(572,796千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(294,857千円)		(303,669千円)		(296,837千円)		(316,653千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		836,056 千円		851,984 千円		864,165 千円		889,449 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		101.4%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト (①+③)		840,185 千円		868,110 千円		868,655 千円		893,948 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	600	605	610	615	615	
価	多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）	実 績（ 見 込 ）	610	616	618	(611)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,377 千円)	(1,409 千円)	(1,406 千円)	(1,463 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	101.7%	101.8%	(101.3%)	(99.3%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—		—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—		—
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5,606	5,634	5,662	5,700	5,830
			実 績（ 見 込 ）	5,825	5,909	5,916	(5,978)	【令和12年度】
			（単位当たりコスト）	(144 千円)	(147 千円)	(147 千円)	(150 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	103.9%	104.9%	(104.5%)	(104.9%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
実 績（ 見 込 ）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—		—
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当制度によって農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。		・ 取組面積は毎年増加していることから、着実に目標を達成している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。					
己	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評	説明							
	中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。							
価								

事務事業評価調書

事業名	機構集積協力金交付事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等		市町				
事業目的	・ 近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。 ・ 担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。										
事業概要	地域計画の策定又は協議の場を設ける地域において、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸し付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。										
これまでの改善状況	・ 令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充）										
業務フロー	申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		183,087 千円		116,566 千円		114,789 千円		286,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	183,087 千円		116,566 千円		114,789 千円		286,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(54,900千円)		(161,000千円)		
		(特定)	(183,087千円)		(116,566千円)		(59,889千円)		(125,000千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000 千円		302,000 千円		294,000 千円		286,000 千円		
	執行率（(①/②）×100）		91.5%		38.6%		39.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
			24,771 千円		24,750 千円		25,857 千円		26,991 千円		
			職員給与費 a	21,408 千円		21,468 千円		22,167 千円		23,709 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,749 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,782 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,614 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,500 千円		
総コスト（①+③）		207,858 千円		141,316 千円		140,646 千円		312,991 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	40	44	48	66
価	担い手への農地集積率（％）	実 績（ 見 込 ）	26	27	28	(30)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(5, 435 千円)	(5, 209 千円)	(5, 023 千円)	(4, 688 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	72. 2%	67. 5%	63. 6%	62. 5%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22, 500	25, 000	27, 500	30, 000	42, 500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕	実 績（ 見 込 ）	6, 899	7, 473	8, 373	(10, 873)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(20 千円)	(19 千円)	(17 千円)	(13 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	30. 7%	29. 9%	30. 4%	36. 2%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本事業の活用により、地域農業の将来のあり方を記載した「地域計画」の策定と、これに基づく中間管理事業を活用した農地の集積・集約化が推進されている。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進している。本事業を活用して農地の集積等に取り組む地域等に対して集中的に支援を実施し、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明 法改正により、「地域計画」において、農地の将来像を目標地図として明確化した上で、農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進めていくとされたことから、本事業・地域計画の策定及び更新・農地中間管理事業の活用について、今後も一体的な推進を図る。						

事務事業評価調書

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	ひょうご農林機構					
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。										
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約化の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約化の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力した地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地利用集積等促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。										
これまでの改善状況	・令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 ・令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。										
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		129,388 千円		130,420 千円		135,749 千円		263,508 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	123,760 千円		124,820 千円		130,249 千円		257,863 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,628 千円		5,600 千円		5,500 千円		5,645 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(126,621千円)		(104,834千円)		(44,574千円)		(260,426千円)		
		(特定)	(2,383千円)		(24,096千円)		(90,229千円)		(82千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(384千円)		(1,490千円)		(946千円)		(3,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		135,000 千円		279,750 千円		242,833 千円		263,508 千円		
	執行率（(①/②）×100）		95.8%		46.6%		55.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
			24,771 千円		24,750 千円		25,857 千円		26,991 千円		
	職員給与費 a		21,408 千円		21,468 千円		22,167 千円		23,709 千円		
	賞与引当金繰入額 b		1,749 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,782 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,614 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,500 千円			
総コスト（①+③）		154,159 千円		155,170 千円		161,606 千円		290,499 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	40	44	48	66
価	担い手への農地集積率（％）	実 績（ 見 込 ）	26	27	28	(30)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(5,952 千円)	(5,747 千円)	(5,772 千円)	(9,683 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	71.9%	67.5%	63.6%	62.5%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22,500	25,000	27,500	30,000	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕	実 績（ 見 込 ）	6,899	7,473	8,373	(10,873)	【R12年度】
（単位当たりコスト）		(22 千円)	(22 千円)	(19 千円)	(15 千円)		
達 成 率（ 見 込 ）		30.7%	29.9%	30.4%	36.2%		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域農業の将来のあり方と、将来の耕作者について記載する地域計画の策定が法定化され、地域計画を実現するための手段として農地中間管理事業が位置づけられたことから、農地中間管理機構はさらに重要な役割を担うことになった。農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成・更新や農地の集積・集約化を一体的に推進しており、本事業を活用する担い手に関連施策を集中的に実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明	令和5年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定・更新を推進するため、目標地図の素案作成や農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地利用集積等促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員を検討（18名→30名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。					

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町 等					
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。										
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援、未整備農地や分散農地の借受に対する支援を一体的に行う。										
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。 令和5年度から農地の耕作条件を改善するため、ほ場の区画拡大の妨げとなっているコンクリート畦畔の除去に対応できるよう、補助条件等を見直し。										
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		10,575 千円		5,968 千円		15,743 千円		36,583 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	667 千円		667 千円		667 千円		510 千円		
		補助金・交付金	9,908 千円		5,301 千円		15,076 千円		36,073 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(4,641千円)		(2,563千円)		(10,696千円)		(25,000千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,934千円)		(3,405千円)		(5,047千円)		(11,583千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,575 千円		16,302 千円		35,500 千円		36,583 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		36.6%		44.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
総コスト（①+③）		18,832 千円		14,218 千円		24,362 千円		45,580 千円			

評価	指標名	区 分	3 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32	40	44	48	66	
価	担い手への農地集積率（％）	実 績（見 込）	25	27	28	(30)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(753 千円)	(902 千円)	(870 千円)	(812 千円)		
		達 成 率（見 込）	78.1%	67.5%	63.6%	62.5%		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—		—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—		—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20,000	25,000	27,500	30,000	42,500
農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕		実 績（見 込）	6,093	7,473	8,373	(10,873)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	(2 千円)		
		達 成 率（見 込）	30.5%	29.9%	30.4%	36.2%		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
実 績（見 込）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—		—
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自 己 評		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約化と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など							
課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 地域計画の策定や更新に向けた話し合い等において、規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業の活用をPRする。								
価								

事務事業評価調書

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-4035					
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等				
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。										
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。										
これまでの改善状況	・令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話し合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保全管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充。 ・令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設。										
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)										

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		11,417 千円		8,302 千円		7,836 千円		10,290 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	5,736 千円		6,036 千円		7,836 千円		6,157 千円		
		補助金・交付金	5,681 千円		2,266 千円		0 千円		4,133 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(5,708千円)		(4,151千円)		(3,918千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,709千円)		(4,151千円)		(3,918千円)		(10,290千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,367 千円		46,017 千円		37,317 千円		10,290 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		41.7%		18.0%		21.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
		職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円		
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト (①+③)		19,674 千円		16,552 千円		16,455 千円		19,287 千円			

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 担い手への農地集積率（％）	目 標	36	40	44	48	66	
		実 績（見 込）	26	27	28	(30)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(639 千円)	(609 千円)	(588 千円)	(549 千円)		
		達 成 率（見 込）	71.9%	67.5%	63.6%	62.5%		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 〔地域創生戦略（事業KPI）〕	目 標	22,500	25,000	27,500	30,000	42,500
			実 績（見 込）	6,899	7,473	8,373	(10,873)	【R12年度】
			（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
			達 成 率（見 込）	30.7%	29.9%	30.4%	36.2%	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域での話し合いに基づき地域農業の将来のあり方等について定める地域計画の策定、実現と一体的に本事業を進めることで、担い手への農地集積、中間管理事業の活用推進につながる。		担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、担い手や担い手への集積に取組む地域に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。						
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 「地域計画」の策定・更新と本事業の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させる。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	県産農産物拡大応援事業（R4～R6）				部（局）	農林水産部					
					所管課	農業経営課					
					担当班	集落農業活性化班					
					連絡先	078-362-3409					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等							
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県農業活性化協議会					
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。										
事業概要	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10／10） 県内食品事業者等の需要に対応して、農業者が新たに麦・大豆・飼料用米等を作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当を支援。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用。 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費（県10／10） 本事業の普及・推進、農業者の申請手続きの支援、対象作物の作付面積の確認等に係る経費を補助。										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10／10） 申請：兵庫県農業活性化協議会⇒受付・審査（県）⇒交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		24,342 千円		15,779 千円		9,978 千円		-		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		-		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		-		
		補助金・交付金	24,342 千円		15,779 千円		9,978 千円		-		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		-		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		-		
	（財源内訳）	（国庫）	(24,342千円)		(15,779千円)		(0千円)		-		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(9,978千円)		-		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,997 千円		11,997 千円		10,607 千円		-		
	執行率（（①/②）×100）		202.9%		131.5%		94.1%		#VALUE!		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	-	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		0 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		-	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		-	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		-		
総コスト（①+③）		32,599 千円		24,029 千円		18,597 千円		0 千円			

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 経営の安定化が図られる農業者数	目 標	4,950	5,050	5,150	-	5,698	
		実 績（見 込）	5,132	5,369	5,560	-	【R12】	
		（単位当たりコスト）	（5 千円）	（3 千円）	（3 千円）	-		
		達 成 率（見 込）	103.7%	106.3%	108.0%	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 麦、大豆、飼料用米の作付拡大面積	目 標	5,154	5,354	5,554	-	6,754
			実 績（見 込）	5,432	5,743	5,988	-	【R12】
			（単位当たりコスト）	（4 千円）	（3 千円）	（3 千円）	-	
			達 成 率（見 込）	105.4%	107.3%	107.8%	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ 令和6年度 ） ・ 無						
	改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）の場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		水稻から高収益作物への転換は農家の経営の安定化を図るうえで必要である。本事業により当初想定した目標を達成し、高収益作物への転換は十分進んだ。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度に麦、大豆生産量9,917t）に向けて、高収益作物の作付面積の拡大は、不可欠であるが、拡大面積については順調に推移している。（令和6年度の拡大面積が当初設定した目標値に対して約108%増加）			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		本事業は兵庫県農業活性化協議会へ補助する形で実施している。県協議会から地域協議会へ農業者への対応を依頼しているが、各協議会と協力して実施し、効率よく事務が遂行できるように実施している。						
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 当初想定した目標を達成したため令和6年度で本事業は終了する。							

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	総合農政課				
					担当班	農林水産政策班				
					連絡先	078-362-9216				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他() 実施主体等 県等									
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。									
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進の取組 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 クロスイノベーション創出支援事業 県産農林水産物のさらなる活用と農林漁業者の所得向上のため、農林漁業者と食関連事業者等とのマッチング支援の実施や、農林漁業者と食関連事業者等が連携して進める新商品・新サービス開発等の支援のためのアドバイザー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対 象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内（補助上限1,000千円） 4 新ビジネスの創出に向けた支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対 象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内（補助上限5,000千円） ○整備事業 ・対 象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内（補助上限200,000千円）									
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、先進的アグリビジネススタートアップ支援事業において、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更し、有識者の意見を聞きながら市場ニーズを捉えた実現性が高いプロジェクトの採択を行い、予算額を減少させながら採択数を確保することで、効率性の向上を図っている。 R7年度からは「新ビジネス加速化支援事業」を「クロスイノベーション創出支援事業」に改め、農林漁業者と食関連事業者等が連携して進める新商品開発等の支援も行えるよう、事業内容を見直した。									
業務フロー	1 応募（協議会）→受付・審査（県）→委託（県） 2 応募（協議会）→受付・審査（県）→委託（県） 3 申請（市町・農林漁業者等）→受付・審査（県）→交付（県） 4 申請（市町・農林漁業者等）→受付・審査（国・県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		14,918 千円		88,885 千円		9,164 千円		137,757 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	10,263 千円		8,597 千円		5,313 千円		7,392 千円	
		補助金・交付金	4,429 千円		79,861 千円		3,632 千円		129,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	226 千円		427 千円		219 千円		1,365 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(8,138千円)		(82,248千円)		(5,044千円)		(128,964千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,780千円)		(6,637千円)		(4,120千円)		(8,793千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,249 千円		116,107 千円		222,974 千円		137,757 千円	
	執行率（(①/②）×100）		26.1%		76.6%		4.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,771 千円		24,750 千円		25,857 千円		26,991 千円	
	職員給与費 a		21,408 千円		21,468 千円		22,167 千円		23,709 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,749 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,782 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,614 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,500 千円		
総コスト（①+③）		39,689 千円		113,635 千円		35,021 千円		164,748 千円		

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価指標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20	20	20	20	20	
	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発(件数) [地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）]	実 績（見 込）	20	20	20	(20)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,984 千円)	(5,682 千円)	(1,751 千円)	(8,237 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8	5	5	5	5
		先進的アグリビジネススタートアップ 取組件数（事業実施計画数）	実 績（見 込）	6	6	7	(5)	【毎年度】
			(単位当たりコスト)	(6,615 千円)	(18,939 千円)	(5,003 千円)	(32,950 千円)	
			達 成 率（見 込）	75.0%	120.0%	140.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
			実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても目標を達成する見込み。		・ 県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。 ・ 食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・ その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。 R5年度は大規模なハード整備への補助を行ったことから、単位当たりコストが上昇した。					
課題・今後の方向性								
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産業の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する必要がある。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	ブランド戦略班				
					連絡先	078-362-9213				
開始年度	H17		終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)					実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか			
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。									
事業概要	海外（アジア、フランス）において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。									
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17～H22)、香港(H21～)、シンガポール(H29～R1)、マレーシア(R2～)、フランス(H28～)、ドバイ(H28～R3) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加に加え、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施（R4～）									
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入（県）→民間事業へのプロモーション事業委託（協議会） →参加事業者募集（協議会）→輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入（県）→参加者募集（協議会）→食品展示会への出展									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		15,608 千円		12,770 千円		11,663 千円		5,464 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15,054 千円		12,770 千円		11,663 千円		5,464 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	554 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,446千円)		(6,385千円)		(5,831千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(8,162千円)		(6,385千円)		(5,832千円)		(5,464千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,608 千円		13,439 千円		11,663 千円		5,464 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		95.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人
			20,643 千円		20,625 千円		21,548 千円		22,493 千円	
	職員給与費 a		17,840 千円		17,890 千円		18,473 千円		19,758 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,458 千円		1,485 千円		1,560 千円		1,485 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,345 千円		1,250 千円		1,515 千円		1,250 千円		
総コスト（①+③）		36,251 千円		33,395 千円		33,211 千円		27,957 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	93	100	108	116	167
価	県産品の輸出額	実 績（見込）	144	129	134	(144)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(232 千円)	(257 千円)	(209 千円)	(194 千円)	
		達成率（見込）	154.8%	129.0%	124.1%	(124.1%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	990	990	990	990
	商談数	実 績（見込）	1,923	1,798	2,544	(2,544)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(17 千円)	(18 千円)	(11 千円)	(11 千円)	
		達成率（見込）	194.2%	181.6%	257.0%	(257.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	170	180	190	200
海外市場開拓数（品目ごとの累計） （ひょうご農林水産ビジョン2030成果 指標）		実 績（見込）	173	183	193	(200)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(193 千円)	(181 千円)	(145 千円)	(140 千円)	
		達成率（見込）	101.8%	101.7%	101.6%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	9	9	9	9
商談会参加者数		実 績（見込）	9	10	15	(15)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(3,711 千円)	(3,321 千円)	(1,864 千円)	(1,864 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	111.1%	166.7%	(166.7%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ プロモーション先国は、初心者向け の香港を中心としたアジア、世界的な 評価が得られるフランスと適切に選定 している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、 海外市場開拓数も広がっており、ニー ズは高い。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦 略の策定の効果が国内商談会の成果で も現れている。		輸出先として、輸出規制や消費者の購買 力、周辺国への波及効果等を考慮し、ア ジア、フランスに重点を置き、テスト販 売や大規模展示商談会への出展を進めた 結果、輸出先国が拡大している。 また、首都圏での商談が成立すること で、商流の構築が進んでいる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 輸出規制、購買力、周辺国への影 響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プ ロモーション先国（ターゲット国）の 見直し、首都圏プロモーション参加者 の選定方法の見直しを適宜行なってい る。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収し ている。				
課題・今後の方向性							
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、更なる認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。					

事務事業評価調書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	ブランド戦略班				
					連絡先	078-362-9213				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☒ その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会等				
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。									
事業概要	兵庫県の農業が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。 R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。									
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。 あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。									
業務フロー	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 応募申請(事業者)→審査・採択(県)→計画承認申請(事業者)→計画承認(県)→補助金交付申請(事業者)→交付決定(県) 【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施									
	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		7,078 千円		9,527 千円		8,739 千円		2,025 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	500 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	6,239 千円		9,527 千円		8,739 千円		1,924 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	339 千円		0 千円		0 千円		101 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,539千円)		(4,502千円)		(4,369千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,025千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,539千円)		(5,025千円)		(4,370千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,183 千円		11,464 千円		9,598 千円		2,025 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		86.5%		83.1%		91.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,954 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円	
			職員給与費 a	4,282 千円	4,294 千円	4,433 千円	4,742 千円			
			賞与引当金繰入額 b	350 千円	356 千円	374 千円	356 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	323 千円	300 千円	364 千円	300 千円				
総コスト (①+③)		12,032 千円		14,477 千円		13,910 千円		7,423 千円		

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部					
					所管課	農業改良課					
					担当班	普及活動支援班					
					連絡先	078-362-3421					
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。										
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた製品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。 また、社会の動きや消費者ニーズに対応したブランドとするため、SDGsに沿った特産品づくりを推進する。										
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。										
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		23,396 千円		23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	23,396 千円		23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(10千円)		(13千円)		(2千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(23,386千円)		(23,125千円)		(22,095千円)		(7,050千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,396 千円		23,138 千円		22,097 千円		7,050 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	
			10,735 千円		10,726 千円		11,206 千円		11,697 千円		
			職員給与費 a	9,277 千円		9,303 千円		9,606 千円		10,274 千円	
			賞与引当金繰入額 b	758 千円		773 千円		812 千円		773 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	700 千円		650 千円		788 千円		650 千円		
総コスト (①+③)		34,131 千円		33,864 千円		33,303 千円		18,747 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,166	5,401	5,636	5,871	6,341
評価	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）	実 績（見込）	5,021	5,359	5,554	(5,871)	【9年度】
		(単位当たりコスト)	(7 千円)	(6 千円)	(6 千円)	(6 千円)	
		達成率（見込）	97.2%	99.2%	98.5%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	105%	110%	115%	120%	130%
	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	実 績（見込）	105%	110%	115%	120%	【9年度】
		(単位当たりコスト)	(32,251 千円)	(30,275 千円)	(28,959 千円)	(27,753 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
指標		実 績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	29	32	39	—	累計 39
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実 績（見込）	29	32	39	—	【6年度】
		(単位当たりコスト)	(1,168 千円)	(1,041 千円)	(854 千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	39	39
	気候変動等に対応した栽培技術研修会の開催回数（累計）	実 績（見込）	—	—	—	(39)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(481 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は32に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		目標に対する達成状況は順調であり、活動指標に対する有効性及び効率性も高い。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など						
課題・今後の方向性							
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 フードチェーンに関わる幅広い関係者を結び付け、地域外流通と地域内での流通拡大等を強化し、産地の魅力も発信することで、産地、生産者の生産・販売力、所得の向上をめざして、それぞれの地域で躍動する「農」の実現に向けた事業を展開してきた。 今後は、環境変化や社会情勢に対応した持続可能な「農」の実現に向けて、さらに事業展開していく。						

事務事業評価調書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業					部(局)	農林水産部				
						所管課	農業改良課				
						担当班	環境創造型農業推進班				
						連絡先	078-362-9210				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等				
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。										
事業概要	有機農産物等の流通・販売や、消費者の理解醸成を進めるための施策展開を検討する検討会の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている農業者の経営の一部を有機栽培に転換するために必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		1,402 千円		1,661 千円		6,582 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		372 千円		836 千円		4,900 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		1,030 千円		825 千円		1,682 千円		
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(701千円)		(831千円)		(3,291千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(701千円)		(830千円)		(3,291千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		12,685 千円		10,291 千円		6,582 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		11.1%		16.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—		従事人員	1.3人		従事人員	1.3人	
			0 千円		10,726 千円		11,206 千円		11,697 千円		
			職員給与費 a	0 千円		9,303 千円		9,606 千円		10,274 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		773 千円		812 千円		773 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		650 千円		788 千円		650 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		12,128 千円		12,867 千円		18,279 千円			

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	21,600	22,000	22,400	22,800	22,800	
価	環境創造型農業面積（ha）	実 績	20,093	20,152	20,222	(22,800)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（見 込）	93.0%	91.6%	90.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	14	14	14	14
		地域に適した環境創造創造型農業技術 に基づく栽培暦への改訂支援件数	実 績	—	2	2	(14)	【7年度】
（単位当たりコスト）			—	(6,434 千円)	(6,434 千円)	(1,306 千円)		
達 成 率（見 込）			—	14.3%	14.3%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	7	7	7	7	
有機栽培モデル経営体育成支援件数 （有機JAS水準）		実 績	—	2	2	(7)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(6,434 千円)	(6,434 千円)	(2,611 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	28.6%	28.6%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	15	30	45	45	
当事業を活用した有機JAS適合資材新 規登録件数（累計）		実 績	—	1	2	(45)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(12,867 千円)	(6,434 千円)	(406 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	6.7%	6.7%	(100.0%)		
標		終期設定	(有 (令和7年度) ・ 無					
	改善基準	令和7年度達成率100%未満						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地球環境や生物多様性に配慮した農法 に取り組み、その価値を農産物に付与 するという公益的な取組みのため、民 間企業での効率的な事業実施は困難		活動指標における目標の達成状況が低調 であるため補助事業の支援件数を増やし ていく必要がある。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		○JA栽培暦は多くの農家が参考にして おり、その栽培暦を環境創造型農業の 体系に改訂することで、効率的に環境 創造型農業技術を普及可能 ○事業実施主体はJAや地域のモデル経 営体等を対象にしており、地域への波 及効果は高い。					
己	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評								
価								
	有機農産物等の流通・販売に関する検討会でとりまとめた内容に関しては、今後の施策立案や第3期兵庫 県環境創造型農業推進計画に反映を進め、環境創造型農業取組面積の拡大に繋げる。 また、補助事業の支援実績を増やし環境創造型農業のさらなる推進を図っていくため、当初予算成立後 速やかな要望調査の実施や新たに有機農業推進団体や肥料関係団体を通じた事業の周知を行うなど効果 的、効率的な事業実施に努める。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農産園芸課					
					担当班	農産班					
					連絡先	078-362-3445					
開始年度	令和元年度	終了年度	-		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	集落営農組織等					
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。										
事業概要	水稻中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		4,015 千円		3,464 千円		4,389 千円		5,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	4,015 千円		3,464 千円		4,389 千円		5,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2,089千円)		(1,732千円)		(2,195千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(1,800千円)		(1,500千円)		(1,900千円)		(4,800千円)		
		(一般財源)	(126千円)		(232千円)		(294千円)		(200千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		5,000 千円		
	執行率（(①/②）×100）		80.3%		69.3%		87.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			4,954 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円		
			職員給与費 a	4,282 千円		4,294 千円		4,433 千円		4,742 千円	
			賞与引当金繰入額 b	350 千円		356 千円		374 千円		356 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	323 千円		300 千円		364 千円		300 千円		
総コスト（①+③）		8,969 千円		8,414 千円		9,560 千円		10,398 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	284,600 t	285,300 t	285,900 t	286,600 t	290,000t	
価	野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（見込）	254,262 t	258,122 t	(285,900 t)	(286,600 t)	【令和12年度】	
		（単位当たりコスト）	(0.03 千円)	(0.03 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
		達 成 率（見込）	89.3%	(90.5%)	(100.0%)	(100.0%)		
		達 成 率（見込）	89.3%	(90.5%)	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	93 ha	100 ha	100 ha	－	累計 100ha	
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））	実 績（見込）	114 ha	112 ha	(100 ha)	－	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(79 千円)	(75 千円)	(96 千円)	－		
		達 成 率（見込）	122.5%	(111.8%)	(100.0%)	－		
		達 成 率（見込）	122.5%	(111.8%)	(100.0%)	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－		
		実 績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見込）	－	－	－	－		
		達 成 率（見込）	－	－	－	－		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	60件
		補助事業件数	実 績（見込）	15	10	11	(10)	【令和6年度】
（単位当たりコスト）			(598 千円)	(841 千円)	(869 千円)	(1,040 千円)		
達 成 率（見込）			150.0%	100.0%	(110.0%)	(100.0%)		
達 成 率（見込）			150.0%	100.0%	(110.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見込）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見込）	－	－	－	－		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	－					
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。		野菜生産量（年間）のR5年度実績(258,122t)は昨年度から増加し、年度目標(285,300t)に対し90%と概ね達成している。 集落営農組織による野菜生産面積のR5年度実績(112ha)は年度目標(100ha)に対し達成しており、前年度比98%と面積はほぼ横ばいである。 補助事業件数のR6年度実績(11件)は年度目標(10件)に対し達成しており、引き続き水稻中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が高い状況である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。					
評	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明							
	成果指標は年度目標を達成しているため、引き続き県内野菜生産量等の拡大に向けて、野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して事業を継続する。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの酒米海外戦略推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	農産園芸課				
					担当班	農産班 主作・機械担当				
					連絡先	078-362-3494				
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県内事業者等				
事業目的	海外への輸出促進を図るため、大阪・関西万博によるインバウンド需要を見据え、県産日本酒の試飲イベントを開催し、ひょうごの日本酒や酒米の認知度向上を図るとともに、近年伸びている日本酒輸出のさらなる促進を図る。									
事業概要	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業 ・対象経費 海外バイヤーによる県内酒蔵訪問と商談の実施 ・実施手法 委託 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業 ・対象者 県内酒蔵 ・対象経費 オリジナル商品の開発、コンテスト・イベントへの出品・出展等 ・補助率 1/2以内(補助上限額：500千円)									
これまでの改善状況	コロナ禍で海外バイヤーとの取引が難しい中、令和5年度にはオンラインでの輸出促進セミナーや商談会を実施し、県産酒米を使用した日本酒の輸出拡大につなげてきた。									
業務フロー	①ひょうごの酒米・酒海外インバウンド需要拡大推進事業：協議会への負担金 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,000 千円		4,000 千円		5,294 千円		3,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0千円		0 千円	
		委託料	4,000 千円		4,000 千円		4,000 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		1,294 千円		3,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,000千円)		(2,000千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,000千円)		(2,000千円)		(5,294千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,000 千円		4,000 千円		9,000 千円		3,500 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		58.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		5,652 千円		5,650 千円		7,018 千円		5,300 千円		

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 日本酒の海外市場開拓数	目 標	27地域	29地域	31地域	33地域	43地域	
		実 績（見 込）	27地域	29地域	(31地域)	(33地域)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	(209 千円)	(195 千円)	(226 千円)	(161 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業の活用数	目 標	—	—	10件	5件	50件
			実 績（見 込）	—	—	4件	(5件)	【10年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(1,325 千円)	(1,060 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	—	(40.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有 （令和12年度） ・ 無					
		改善基準	想定どおりの成果指標を著しく下回る場合					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コロナ禍等の影響もあり、国内での日本酒需要は減少が続く中、海外では日本酒の需要が伸びており、更なる輸出促進が求められている。		輸出に取り組む酒蔵が増加しており、海外での販売地域は順調に拡大している。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		輸出促進を図るためのセミナーをオンラインで開催するなど、開催経費の削減を図るとともに、対象者が参加しやすくしている。						
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 海外での日本酒の販売量・販売額は伸びており、国内でのインバウンド需要の開拓や、引き続き、輸出向けの商品開発を支援し、さらに県産日本酒の輸出促進をはかることで、県内酒米の需要拡大につなげていく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	畜産課					
					担当班	肉用牛振興班					
					連絡先	078-362-3454					
開始年度	平成28年度	終了年度	-		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町、農協、育種組合等					
事業目的	神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの取組を進め、地域創生に寄与する。										
事業概要	(1) 但馬牛繁殖雌牛の増頭支援：但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2) 但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (3) 但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：①妊娠牛供給センターの運営支援②妊娠牛供給体制の整備支援。 (4) 畜産参入支援センター運営事業：法人への参入支援。										
これまでの改善状況	令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。										
業務フロー	(1) 申請（市町、農協、和牛振興協議会、生産者集団等）→受付・審査（県）→交付（県） (2) 申請（育種組合、改良組合等）→受付・審査（県）→交付（県） (3) ①申請（全国農業協同組合連合会兵庫県本部）→受付・審査（県）→交付（県） ②北部農業技術センターで実施 (4) 当課で実施										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		28,158 千円		28,138 千円		28,138 千円		32,315 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	26,725 千円		26,725 千円		26,725 千円		31,500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,433 千円		1,413 千円		1,413 千円		815 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(14,079千円)		(14,069千円)		(14,069千円)		(11,250千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(14,079千円)		(14,069千円)		(14,069千円)		(21,065千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,158 千円		28,138 千円		28,138 千円		32,315 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人		従事人員	0.4人		従事人員	0.4人	
			3,305 千円		3,301 千円		3,449 千円		3,600 千円		
	職員給与費 a		2,855 千円		2,863 千円		2,956 千円		3,162 千円		
	賞与引当金繰入額 b		234 千円		238 千円		250 千円		238 千円		
退職手当引当金繰入額 c		216 千円		200 千円		243 千円		200 千円			
総コスト（①+③）		31,463 千円		31,439 千円		31,587 千円		35,915 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	75%	86%	86%	86%	86%
評価	神戸ビーフ認定率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	実 績（ 見 込 ）	92%	92%	92%	(92%)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(342 千円)	(343 千円)	(343 千円)	(390 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	122.7%	107.0%	107.0%	(107.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	5,970頭	6,120頭	6,270頭	
	神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	実 績（ 見 込 ）	6,623頭	6,848頭	(6,820頭)	(6,700頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(5 千円)	(5 千円)	(5 千円)	(5 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	110.9%	111.9%	(108.8%)	(104.4%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	690頭	690頭	
	但馬牛繁殖雌牛希少系統（現存牛にみた始祖牛※）頭数 ※現存する但馬牛の血統を可能な限り遡った時点で現れる牛の祖先	実 績（ 見 込 ）	-	655頭	638頭	(638頭)	
		（単位当たりコスト）	-	(48 千円)	(50 千円)	(56 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）		-	94.9%	92.5%	(92.5%)		
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	14,600頭	14,800頭	15,000頭	15,200頭	16,000
指標	但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（ 見 込 ）	13,993頭	13,824頭	(13,824頭)	(15,200頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	95.8%	(93.4%)	(92.2%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	20頭	20頭	
	但馬牛繁殖雌牛希少系統支援頭数	実 績（ 見 込 ）	-	20頭	20頭	(20頭)	
		（単位当たりコスト）	-	1,572 千円	1,579 千円	(1,796 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		終期設定	有（ 令和１２年度 ） ・ 無				
	改善基準						
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）	
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。		・ 神戸ビーフ認定率 県による肥育マニュアルの配布及び肥育農家の取組により、想定以上の認定率を達成しており、今後は数値の維持にむけた指導が必要である。 ・ 但馬牛繁殖雌牛頭数 経営規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業及び他事業との組み合わせによって引き続き支援する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 但馬牛子牛の価格高騰が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	神戸ビーフの供給力を強化するため、今後も妊娠牛供給センターの支援を通じて、新規参入者等への但馬牛繁殖雌牛の導入を推進し、増頭を図るとともに、希少系統の繁殖雌牛の導入支援を通じて遺伝的多様性の維持に取り組む。 また、但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を支援する事業については、更なる生産性の向上を図るため、支援の充実を検討する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	畜産課					
					担当班	酪農養鶏班					
					連絡先	078-362-3452					
開始年度	平成28年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	酪農農業協同組合等					
事業目的	本県の乳用牛の飼養戸数は減少傾向にあるが、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向であることから、規模の拡大が図られており、生乳生産量は横ばいを維持している。 また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。 そこで、今後も規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、生乳生産量の拡大を図る。										
事業概要	(1) 酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象に、高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良を支援する。また、個体能力システム活用を支援して飼養管理技術の向上や低能力乳用牛の淘汰・更新を行い牛群の改良を促進する。 (2) 淡路農業技術センターにおいて、優秀な乳用後継牛を育成の段階で選抜する「ゲノミック評価法」の実証・普及を図ることにより、改良速度を高め、高能力乳用牛の増頭を促進する。										
これまでの改善状況	(1) 事業開始時は酪農農業協同組合(以下、酪農協)に所属する酪農家を対象としていたが、酪農協に所属しない生産者団体(酪農家15件所属)にも平成30年度より支援を拡充し、高能力乳用牛の増頭を図った。										
業務フロー	(1) 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県) (2) 執行(県)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		9,954 千円		8,900 千円		4,311 千円		7,204 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	8,231 千円		7,273 千円		2,698 千円		5,591 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,723 千円		1,627 千円		1,613 千円		1,613 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(4,977千円)		(4,450千円)		(0千円)		(2,031千円)		
		(特定)	(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		(1,500千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,477千円)		(2,950千円)		(2,811千円)		(3,673千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,954 千円		8,900 千円		7,660 千円		7,204 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		56.3%		-		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		219 千円		
			職員給与費 a	1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円			
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		122 千円		100 千円		
総コスト (①+③)		11,607 千円		10,551 千円		6,036 千円		7,423 千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	8,565	8,625	8,685	8,745	9,100	
価	経産牛1頭あたりの生乳生産量 （R2酪農肉用牛生産近代化計画）	実 績（見 込）	8,497	8,415	8,280	(8,745)	R12年度	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（見 込）	99.2%	97.6%	95.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	77	78	79	80	96
	県内生乳生産量 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（見 込）	75	74	73	(80)	R12年度	
		（単位当たりコスト）	(155 千円)	(143 千円)	(83 千円)	(93 千円)		
		達 成 率（見 込）	97.4%	94.9%	92.4%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	420	455	490	525	
実 績（見 込）	213		152	112	(525)			
（単位当たりコスト）	(54 千円)		(69 千円)	(54 千円)	-(14 千円)			
達 成 率（見 込）	50.7%		33.4%	22.9%	-(100.0%)			
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		目標設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
		自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県民へ牛乳・乳製品を安定供給するために、県内生乳の生産基盤強化が必要である。成果指標である経産牛1頭あたりの生乳生産量、活動指標である県内生乳生産量の各年度の実績はR3までは目標を上回っていたが、R4以降の実績では目標値を下回った。 ゲノミック評価した牛の頭数については、飼料価格高騰の影響のため、酪農家が飼料費以外の生産費を極力抑えたことから、R3年度以降は目標未達となっている。		収入源である生乳の生産性を高めるため高能力乳用牛への入れ替えを進め、牛群の年齢構成が若返ったことに加え、酷暑も影響して令和4年度以降の経産牛1頭あたりの生乳生産量は前年度を割り込み、目標値を下回る結果となった。ただし、新たに導入された牛群の成長とともに1頭あたりの生乳生産量が増加していくことから目標未達の状況については一時的なものと考えている。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	淡路農業技術センターの事業で供給する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。		飼養戸数が減少傾向にある中でも、一戸あたりの飼養頭数は増加していることから、本事業の成果が出ていると考えられる。				
評	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	【課題】 事業効果が認められる一方で、飼料をはじめとする生産コストの高騰により酪農経営体の収益性が著しく低下する中、近年の酷暑化に伴い高泌乳能力牛の繁殖性の低下や事故の増加が経営の悪化に拍車をかけている。酪農経営の改善を図るため、生産コストの低い（＝コストパフォーマンスの良い）牛群への転換が必要である。 【今後の方向性】 酪農経営の安定化と生産基盤の強化を図るため、令和7年度から事業名を「ゲノミック評価を活用した「ひょうごの酪農」経営安定化推進事業」に改め、これまでの泌乳能力が高いものの繁殖成績が芳しくなく供用期間が短い傾向にある「高泌乳牛群」から、長命連産性を重視した収益性の高い「長命連産牛群」への移行を促すことを目的とし、新たにゲノミック評価検査に対する支援を行う。						
価								

事務事業評価調書

事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	畜産課				
					担当班	肉用牛振興班				
					連絡先	078-362-3454				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等					
事業目的	但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない「閉鎖育種」を行っており、これが但馬牛・神戸ビーフのブランドの基礎となっている。この閉鎖育種の継続のために、県が但馬牛種雄牛を集中管理し、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。 一方、近年和牛ゲノム情報の解析が可能となり、他県では改良に活用されて一定の効果を得ていることから、県でも対応を求められている。そこで、現在の但馬牛改良手法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。□									
事業概要	(1) ゲノム情報を活用した遺伝的多様性の確保 繁殖雌牛の系統に関するゲノム情報を解析し、現状の手法を補完する。 (2) ゲノム情報を活用した経済的能力の向上 繁殖雌牛・肥育牛の経済的能力に関するゲノム情報を解析し、現在算出している育種価と共に種雄牛・育種基礎雌牛の選抜に用いる。									
これまでの改善状況	令和6年度：経費削減のため検査手法を見直し、検査単価を低減。									
業務フロー	(1) ・ (2) 県→委託(全国和牛登録協会)									

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		24,167 千円		24,129 千円		16,002 千円		3,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	24,167 千円		24,129 千円		16,002 千円		3,000 千円	
		補助金・交付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	—		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,083千円)		(12,063千円)		(8,001千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(12,084千円)		(12,064千円)		(8,001千円)		(3,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,167 千円		24,167 千円		24,167 千円		3,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		99.8%		66.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,305 千円		3,301 千円		3,449 千円		3,600 千円	
		職員給与費 a	2,855 千円	2,863 千円	2,956 千円	3,162 千円				
		賞与引当金繰入額 b	234 千円	238 千円	250 千円	238 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	216 千円	200 千円	243 千円	200 千円				
総コスト (①+③)		27,472 千円		27,430 千円		19,451 千円		6,600 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	5,970頭 6,623頭 （4千円） 110.9%	6,120頭 6,848頭 （3千円） 111.9%	6,270頭 （6,820頭） （3千円） 108.8%	6,420頭 （6,700頭） （1千円） （104.4%）	7,200 【R12年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②） 但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	14,600頭 13,993頭 （1千円） 95.8%	14,800頭 13,824頭 （1千円） 93.4%	15,000頭 （13,824頭） （1千円） 92.2%	15,200頭 （15,200頭） （0千円） （100.0%）	16,000 【R12年度】
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ゲノム情報年間検査頭数	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	1,630頭 1,629頭 17千円 （99.9%）	1,630頭 1,632頭 （12千円） 100.1%	1,630頭 1,961頭 （10千円） 120.3%	1,630頭 （1,630頭） （4千円） （100.0%）	8,000 【R12年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
評価	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない閉鎖育種を行っており、この閉鎖育種の継続のため、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。		解析結果から、ゲノム情報を用いた新たな系統分類や優秀な種牛の選抜への活用を検討し、但馬牛の遺伝的多様性の確保と効率的な改良に取り組むことにより、神戸ビーフの安定した供給数確保につながっている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全国和牛登録協会は県下の和牛の血統管理等、和牛改良に関わる唯一の団体であり、本協会との委託契約は適正と考える。					
	課題・今後の方向性	☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☐ その他					
評価	説明	令和4年度から3年間の事業による解析結果を踏まえ、令和7年度から「但馬牛改良推進対策事業」に統合のうえ、引続き解析を継続することにより情報の精度を維持し、但馬牛の遺伝的多様性の確保や、経済形質に関するゲノム情報による優秀な種牛の選抜に活用し、効率的な改良につなげる。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	水産漁港課					
					担当班	漁業経営班					
					連絡先	078-362-9229					
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	漁業協同組合等					
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。										
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。										
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。										
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		30,239 千円		25,650 千円		9,995 千円		23,200 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	30,239 千円		25,650 千円		9,995 千円		23,200 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(15,119千円)		(12,825千円)		(0千円)		(8,333千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(15,120千円)		(12,825千円)		(9,995千円)		(14,867千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,239 千円		25,650 千円		21,780 千円		23,200 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		45.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人		従事人員	0.1人		従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		899 千円		
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円		
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円		
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		31,065 千円		26,475 千円		10,857 千円		24,099 千円			

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	45	45	45	45
	新規漁業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実 績（見 込）	58	54	53	(45)	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	(536 千円)	(490 千円)	(205 千円)	(536 千円)	
		達 成 率（見 込）	116.0%	120.0%	117.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標				
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標				
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10
	漁船施設貸与数	実 績（見 込）	6	5	2	(6)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(5,178 千円)	(5,295 千円)	(5,429 千円)	(4,017 千円)	
		達 成 率（見 込）	60.0%	50.0%	20.0%	(60.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標					
	実 績（見 込）						
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
	実 績（見 込）						
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	新規漁業就業者数が目標の50%未満となった場合に改善を検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		漁業就業者は10年前と比較して約19%減少しており、高齢化も進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保が必要であり、それに対応する事業となっている。		新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。 漁船施設貸与数については、燃油及び漁業資材価格の高騰で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県漁連等が、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 燃油及び漁業資材価格の高騰等で、新たな設備投資を控える傾向にあるため、漁協からの要望を踏まえつつ、予算を減額している。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 新規就業者の確保や漁業経営の継続には、設備投資の負担軽減を図る支援が必要である。燃油や漁業資材価格の高騰等で漁業経営の先行きが不透明な状況であるが、予算を安定的に確保することで、幅広く要望に対応し、新規就業者等の初期投資等に係る経済的負担を効果的に軽減していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	地産地消班				
					連絡先	078-362-3444				
開始年度	令和4年度		終了年度	令和9年度		関連計画等	—			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町、生産者団体等				
事業目的	学校給食は、児童等の食や農への理解醸成につなげる「生きた教材」であるとともに、安定的な需要が見込まれる生産者の魅力的な販路のひとつであるが、学校給食での県産食材の利用には、給食予算の制約、給食規格の適合、供給量の確保等課題があり、学校給食での県産食材の利用は低迷している。 このため、給食関係者、生産者団体、行政等が連携して課題解決に取り組む市町等への支援を通じ、学校給食での県産食材の利用拡大を図る。									
事業概要	①学校給食アドバイザー派遣 給食サイドと生産サイドのニーズ調整を担う専門家を派遣し、学校給食での県産食材の利用に向けた課題解決に取り組む市町等を支援することで、県産食材の供給体制を構築。 ②学校給食・食育活動実践支援 生産者の食育講義や地場産農産物の学校給食への提供を通じ、児童等の地域農業等への理解を醸成。 ③県産食材加工品利用支援 県外産原料加工品との価格差補填を通じ、学校給食での県産食材加工品の利用拡大を推進。 ④学校給食ファーム育成 学校給食向け生産拡大に必要な経費補助を通じ、学校給食での使用頻度が高い野菜の産地を育成。									
これまでの改善状況	令和5年度から、学校給食での県産食材の利用拡大に向けた産地からの提案を促すため、学校給食アドバイザーの派遣対象を生産者等にも拡充。合わせて有機農産物の利用拡大に取り組む市町支援を開始。 令和6年度には、県産食材加工品利用支援について、給食サイドに聞き取り、ニーズがより高い品目を活用できるように改善。									
業務フロー	①：申込(実施主体)→派遣決定(県)→検討会・実績報告(実施主体・アドバイザー)→謝金・旅費支払(県) ②：応募(実施主体)→審査会・委託先決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体) →履行確認(県)→委託料支払(県) ③④：計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体) →実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		3,494 千円		2,380 千円		1,745 千円		1,583 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,250 千円		1,241 千円		1,165 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,113 千円		922 千円		399 千円		1,100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	131 千円		217 千円		181 千円		483 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,747千円)		(1,190千円)		(872千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,747千円)		(1,190千円)		(873千円)		(1,583千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,530 千円		7,214 千円		5,796 千円		1,583 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		33.0%		30.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円	
	職員給与費 a		2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
	賞与引当金繰入額 b		233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		215 千円		200 千円		242 千円		200 千円	
	総コスト (①+③)		6,797 千円		5,680 千円		5,193 千円		5,182 千円	

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	30	32	35	－	35	
価	学校給食での県産食材使用割合（％）	実 績（見 込）	29	28	30	－	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(234 千円)	(203 千円)	(173 千円)	－		
		達 成 率（見 込）	96.7%	87.5%	85.7%	－		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	20	60
	学校給食での県産食材の使用割合を現状値から維持・向上した市町の割合（％）	実 績（見 込）	－	－	－	(20)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(259 千円)		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
	実 績（見 込）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	－	30
		県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実 績（見 込）	9	6	11	－	【令和6年度】
			（単位当たりコスト）	(755 千円)	(947 千円)	(472 千円)	－	
			達 成 率（見 込）	90.0%	60.0%	110.0%	－	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	10
学校給食アドバイザー派遣活用市町数		実 績（見 込）	－	－	－	(10)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(518 千円)		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	6	6
学校給食ファーム育成により給食に農産物を活用した市町数		実 績（見 込）	－	－	－	(6)	【令和9年度】	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	(864 千円)		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	(100.0%)		
		終期設定	有（令和9年度） ・ 無					
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 学校給食への県産食材の供給拡大は、子どもや保護者への食育、地産地消の推進、農林水産業の振興など効果が多面的に波及し、県民ニーズにも合致。 ・ 学校給食を所管する市町教育委員会、学校給食関係者、食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能。		・ アドバイザーによる提言をもとに、学校給食への県産食材の供給体制の強化につながる仕組み作りを推進。 ・ 県内産原材料を使用した加工品を学校給食に提供することで、農産物以外についても県産食材の活用を推進。 ・ 学校給食出荷に適した品種を選定する栽培実証実験を通じ、地元産野菜を継続的に出荷できることを検証。検証結果を踏まえ、学校給食向け野菜の生産および給食への提供拡大を推進。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、効率的に課題解決ができるよう支援。 ・ 学校給食ファーム育成では、学校給食への食材供給に意欲のある生産者を支援することで、民間活力を活用している。 ・ 地方創生推進交付金を活用。					
	課題・今後の方向性							
自己評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 ・ R7年度からコーディネート事業者支援を新規に実施する。さらにR8年度以降も給食サイドや産地サイドのニーズに応じて事業の改廃に取り組むことで、事業達成を目指す。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンファーム強化事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	総合農政課					
					担当班	楽農生活班・農林水産政策班					
					連絡先	078-362-9198・078-362-9216					
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☒ その他()				実施主体等	オープンファーム開設者					
事業目的	県民等が農林漁業を理解し体験することができる施設（オープンファーム施設※）の開設に向けた体験プログラム開発及びバージョンアップのための支援や情報発信を行うことで、ひょうごオープンファームの強化を図る。										
事業概要	1 ひょうごオープンファームスタートアップ支援事業 オープンファーム施設の開設に向け、農林漁業者等へアドバイザー等を派遣し、プログラムの開発等を支援する。 (1) 事業実施主体：県（「農」イノベーションひょうご推進協議会へ委託） (2) 事業内容：農林漁業者等へマーケティング・商品企画等の専門家を派遣し、新たな体験プログラム（「農」への理解を深めるストーリー、来客者目線でのサービスづくり等）の策定を支援 2 ひょうごオープンファーム強化支援事業 農林漁業者等が、オープンファーム施設のバージョンアップを図る際に必要となる経費を支援する。 (1) オープンファーム施設強化支援事業 ア 事業実施主体：農林漁業者等 イ 補助金額：事業費1/2以内（補助上限額 1,000千円） (2) オープンファーム取組拡大支援事業 ア 事業実施主体：農林漁業者等 イ 補助金額：事業費1/2以内（補助上限額 250千円）										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	1 ①応募（協議会）→②受付・審査（県）→③委託（県） 2 ①申請（農林漁業者等）→②受付・審査（県）→③交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		—		—		5,617 千円		10,683 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円		
		委託料	—		—		1,392 千円		1,183 千円		
		補助金・交付金	—		—		4,225 千円		9,500 千円		
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円		
		その他	—		—		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	(国庫)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	—		—		(5,142千円)		(10,683千円)		
		(起債)	—		—		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		—		(475千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		—		12,783 千円		10,683 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		—		43.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			0 千円		0 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		1,212 千円		1,000 千円		
		総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		22,855 千円		28,677 千円	

		指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	オープンファーム施設利用者数	目 標	—	—	1,000	2,000	2,000 令和 7 年度	
			実 績（見 込）	—	—	5,163	(2,000)		
			（単位当たりコスト）	—	—	(4 千円)	(14 千円)		
			達 成 率（見 込）	—	—	(516.3%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
			実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
			実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	オープンファーム施設数（補助件数）	目 標	—	—	10	20	20（累計） 令和 7 年度
				実 績（見 込）	—	—	7	(17)	
				（単位当たりコスト）	—	—	(3,265 千円)	(1,687 千円)	
				達 成 率（見 込）	—	—	(70.0%)	(85.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—		
			実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）			目 標	—	—	—	—		
			実 績（見 込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ 令和 7 年度 ） ・ 無							
	改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 田園回帰や農林漁業体験ニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている。		・ 施設利用者数は目標を大幅に上回った。 ・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる本事業は、田園回帰の県民ニーズを捉えた有効な事業である。					
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内）							
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 今後も引き続き事業実施による推進が必要である。								
評価	説明								

事務事業評価調書

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	農山漁村への二地域居住・定住及び農林漁業体験施設の開設の促進による、地域活性化（地方創生）及び楽農生活の推進						
事業概要	二地域居住の促進や「農」に親しむ機会の創出等に向け、遊休農地等を活用した農園等の整備を支援 ○補助対象 遊休農地等を活用し、農園利用する者、農林漁業体験施設を開設する者等 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 空き家改修・農林漁業体験施設改修：水回り設備、内外装・屋根等改修工事 ○補助率 農園施設整備支援事業：1/2（補助上限：750千円）、空き家改修：1/3（補助上限：1,000千円） 農林漁業体験施設開設支援事業：1/3（補助上限：1,500千円）						
これまでの改善状況	○体験希望者とイベントのマッチングに当たり、より細やかなニーズに対応できるよう、市町・JAを主体とするイベント実施から、個々の農林漁業者を主体とするイベント実施に重点を置く施策に転換 ○個々の農林漁業者に対する支援として、ハード面で、引き続き農林漁業体験施設の整備支援を実施していることに加え、R6から新たにソフト面として、体験プログラム開発に係るアドバイザー派遣や、体験コンテンツの磨き上げ・情報発信などの支援を開始 ○農園施設の整備は継続実施 ○楽農生活に係る目標は以下のとおり設定 (1)「体験する」：農林漁業体験施設数（田舎暮らし農園施設整備支援事業） 						

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】								
評価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,121	1,134	1,147	1,160	1,224								
		実 績（見 込）	1,129	1,069	1,107	(1,160)	【令和12年度】								
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(14 千円)	(4 千円)	(5 千円)									
		達 成 率（見 込）	100.7%	94.3%	96.5%	(100.0%)									
	成果指標（アウトカム指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設での 新規イベント参加者数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目 標	—	768	1,152	1,536	536（累計）								
		実 績（見 込）	—	(768)	(1,152)	(1,536)	【令和7年度】								
		（単位当たりコスト）	—	—	(5 千円)	(4 千円)									
		達 成 率（見 込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)									
	成果指標（アウトカム指標③） 栽培講座受講者数	目 標	210	210	—	—	210								
		実 績（見 込）	178	191	—	—	【令和5年度】								
		（単位当たりコスト）	(66 千円)	(78 千円)	—	—									
		達 成 率（見 込）	84.8%	91.0%	—	—									
	評価	活動指標（アウトプット指標①） 農園施設整備の実施地区数	目 標	13	18	23	28	28（累計）							
			実 績（見 込）	11	18	21	(27)	【令和7年度】							
			（単位当たりコスト）	(1,068 千円)	(832 千円)	(236 千円)	(217 千円)								
			達 成 率（見 込）	84.6%	100.0%	91.3%	(96.4%)								
活動指標（アウトプット指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設数		目 標	4	6	—	—	10（累計）								
		実 績（見 込）	3	5	—	—	【令和5年度】								
		（単位当たりコスト）	(3,917 千円)	(2,350 千円)	—	—									
		達 成 率（見 込）	75.0%	83.3%	—	—									
活動指標（アウトプット指標③） 栽培講座数		目 標	70	70	—	—	70								
		実 績（見 込）	181	204	—	—	【令和5年度】								
		（単位当たりコスト）	(65 千円)	(73 千円)	—	—									
		達 成 率（見 込）	258.6%	291.4%	—	—									
目標	終期設定	有（R7年度）					無								
	改善基準	—													
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）										
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 田園回帰や農林漁業体験ニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている。 ・ アウトプット指標②は、目標年度をR7年度に設定していたが、農林漁業体験施設開設支援事業がR5年度で終了したことで目標未達となった。		○農林水産漁業体験施設数は増加傾向 <農林漁業体験施設数> (単位：施設) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林漁業体験施設数</td> <td>58</td> <td>62</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>				R4	R5	R6	農林漁業体験施設数	58	62	126
		R4	R5	R6											
農林漁業体験施設数	58	62	126												
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県HPでの広報に加え、移住関係課と連携してお互いの事業についてPRを実施するなど効率的なPRにより事業を展開している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2）		○R6から拡充した農林漁業施設へのソフト面の支援は想定を超える実績 （アドバイザー派遣11事業者、体験コンテンツの磨き上げ・情報発信等の支援7事業者）											
評価	課題・今後の方向性														
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 農林漁業者のニーズを踏まえ、適宜事業内容の見直しつつ事業を継続実施														
評価															

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業				部(局)	環境部		
					所管課	環境政策課		
					担当班	政策班（学習・活動支援担当）		
					連絡先	078-362-3156		
開始年度	平成31年度	終了年度	令和9年度	関連計画等				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他（分任）				実施主体等	県		
事業目的	ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGsを実現するため、県内全ての幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育所等が実施する環境体験を支援する。							
事業概要	(1)推進委員会の開催、(2)こども環境コーディネーターの設置、(3)自園プログラムの実施、(4)ボランティアの育成、(5)派遣プログラムの実施、(6)実践発表等交流会の開催							
これまでの改善状況	学生ボランティアの育成・派遣が伸び悩んだコロナ禍では、環境部職員が研修を受け、一定の専門性を身につけた上で派遣プログラムの一部を実施し、以降も、教育委員会（人と自然の博物館）のエコロコスタッフが地域へ出張して研修を実施するなど、専門性を持った人材の育成に努めている。							
業務フロー	環境体験コンテンツの開発、専門性やノウハウを必要とする部分があるので、教育委員会（人と自然の博物館）に必要経費を分任して実施。							

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		12,698 千円		13,927 千円		14,959 千円		14,646 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,992 千円		3,992 千円		3,992 千円		3,992 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	8,706 千円		9,935 千円		10,967 千円		10,654 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(12,698千円)		(13,927千円)		(14,959千円)		(14,646千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,565 千円		14,442 千円		14,808 千円		14,646 千円	
	執行率（(①/②）×100）		93.6%		96.4%		101.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,641 千円		8,619 千円		8,997 千円	
		職員給与費 a	7,136 千円		7,496 千円		7,389 千円		7,903 千円	
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		551 千円		606 千円		500 千円	
総コスト（①+③）		20,955 千円		22,568 千円		23,578 千円		23,643 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 県内で環境保全活動に積極的な人の割合（％） ※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問4項目に対して肯定的な回答をした人の割合	目 標	60	60	60	60	60	
価		実 績（ 見 込 ）	64	65	64	(60)	【R9年度】	
		(単位当たりコスト)	(327 千円)	(347 千円)	(368 千円)	(394 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	106.7%	108.3%	106.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①） 派遣環境体験プログラム実施園数	目 標	550	500	500	500	4,000
			実 績（ 見 込 ）	567	890	637	(500)	【R9年度】
			(単位当たりコスト)	(37 千円)	(25 千円)	(37 千円)	(47 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	103.1%	178.0%	127.4%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
実 績（ 見 込 ）			—	—	—	—		
(単位当たりコスト)			—	—	—	—		
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R3年度はコロナ禍の影響により目標達成には至らなかったが、R4年度以降は目標を上回る実績（R4:103.1%、R5:178.0%、R6:127.4%）を達成している。また、訪問園からは、訪問後に子ども達に自然へのより積極的な関わりが見られるとの声をいただくなど、高評価を得ている。		訪問した園からは、高評価を得ており、事業目的は概ね達成している。			
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		複数園（系列園、近隣園）を1か所に集め、同時に派遣プログラムを実施することにより、効率的な運営に努めた。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 年間500園実施の目標を維持しつつ、本事業のプログラムを一度も体験したことのない園への啓発を強化し、県内すべての幼稚園・保育所での実施を目指す。また、園が自ら自然体験プログラムを企画・実施できるように支援するとともに、実施園同士でのネットワーク形成を促進し、地域全体での学びの広がりを図る。このため、より効果的なプログラムの内容や実施方法について引き続き検討する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	脱炭素型消費行動促進事業					部(局)	環境部			
						所管課	環境政策課			
						担当班	政策班			
						連絡先	078-362-3156			
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	県民に身近な食の分野（農産物や食品）や生活用品などの「脱炭素の見える化」を積極的に進め、消費行動の新たな選択基準としての「脱炭素」の普及を図る。									
事業概要	(1) 脱炭素行動の促進・貢献量の可視化 公式サイトを通じた情報発信、アプリ連携による脱炭素貢献量（効果）の可視化に取り組む。 (2) 身近な商品を通じた普及啓発 県産脱炭素商品のPR、イベントやワークショップの実施等、兵庫県版「デコ活※」を展開する。 ※環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」									
これまでの改善状況	・活動ロゴマークおよびキャッチフレーズ、ホームページを作成し、情報発信の基盤を整備。 ・コンソーシアムを新たに立ち上げ、参画企業のリソースやアイデアを活用した事業展開を推進。 ・連携企業と協力して啓発イベントの内容を見直し、県民がより気軽に参加しやすい構成に改善。 ・連携企業が提供するアプリ機能を活用し、脱炭素行動の可視化や県民の参画を促進。									
業務フロー	(1) 脱炭素行動の促進・貢献量の可視化：公式サイト・ダッシュボードの保守管理（委託） (2) 身近な商品を通じた普及啓発：イベント・ワークショップの企画・運営（委託）									

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		6,916 千円		6,324 千円		5,145 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		6,916 千円		6,066 千円		4,600 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		259 千円		545 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(322千円)		(142千円)		(1,500千円)		
		(特定)	(0千円)		(6,594千円)		(6,183千円)		(3,645千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		6,916 千円		6,585 千円		5,145 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		100.0%		96.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人		従事人員	1.2人		従事人員	1.2人	
			0 千円		9,900 千円		10,343 千円		10,796 千円		
		職員給与費 a	0 千円		8,587 千円		8,867 千円		9,484 千円		
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		713 千円		749 千円		713 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		600 千円		727 千円		600 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		16,816 千円		16,667 千円		15,941 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	60	60	60	60	
価	県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（％）	実 績（ 見 込 ）	—	54.6	53.5	(60)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(308 千円)	(312 千円)	(266 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	91.0%	89.2%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	50	500	600	600
	ワークショップ及びイベント参加者数（人） ※R6より本格的に啓発イベントを展開		実 績（ 見 込 ）	—	96	699	(600)	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	—	(175 千円)	(24 千円)	(27 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	192.0%	139.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
—		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	○有（ 令和7年度 ） ・ 無						
	改善基準	達成率が80%を下回った場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和6年度は、前年度に実施したモデル商品のCFP算定成果を活用した普及啓発に主軸を移して、コンソーシアム体制の構築やPR活動を展開した。 活動目標（イベント参加者数）は、目標を上回った一方、成果指標（県民の行動変容）は目標に届いておらず、県民の行動変容につながる働きかけのあり方や、指標の見直しも含めた検討が必要である。		本事業は、脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を目的に、R5はCFPの算定、R6からは脱炭素商品のPRや行動変容の促進、アプリ連携による効果の可視化に軸足を移すなど、多面的な取り組みを展開した。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		普及啓発への重点的な予算配分により、取組の充実を図り、イベント参加者数は前年比約7.3倍に増加した。 また、令和6年度には、コンソーシアム企業との連携により、プログラムの改善を図ったほか、コンソーシアム参画企業が運営するアプリとの連携を行う等、外部資源の活用によるコスト抑制にも努めた。		普及啓発の手法の改善や民間連携の強化により、活動指標（参加者数）は目標を上回る成果を上げた一方、成果指標（県民の行動変容）は大きな進捗が見られないため、より効果的な啓発手法の検討や指標の見直し等が課題と認識している。			
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 本事業は兵庫サステナブル基金を充当しており、令和7年度で終了予定であるが、家庭部門における脱炭素化の推進は今後も重要な課題である。 そのため、令和8年度以降は、本事業で構築したコンソーシアム体制やCFP算定実績、ホームページ等の既存資源を活用し、継続的かつ効果的な普及啓発事業の実施を検討する。							
価値								

事務事業評価調書

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生				部(局)	環境部				
					所管課	水大気課				
					担当班	水質班、里海再生班				
					連絡先	078-362-3291、078-362-3468				
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	・瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 ・兵庫県栄養塩類管理計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」ならびに「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づき、豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、「栄養塩類の管理」ならびに「藻場等の保全・再生・創出」に取り組む。									
事業概要	①栄養塩類の管理 兵庫県栄養塩類管理計画（R4.10策定）に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証を行う。また、目標達成のため、栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究に取り組む。 ②藻場等の保全・再生・創出 沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、地域団体等が行う実践活動等に対して助成する。									
これまでの改善状況	①栄養塩類の管理 R5：水質の状況を検証するため、生物・生態系のモニタリングを強化 事業者等へアンケートやヒアリングを実施し、栄養塩類増加措置実施者の追加検討 施肥の効果検証のための調査研究を実施 ②藻場等の保全・再生・創出 R4：藻場・干潟等の再生・創出の取組に繋がる環境学習などの啓発事業を補助対象に追加 R6：補助体系を「立ち上げ支援」、「藻場等の保全活動」に再編									
業務フロー	①栄養塩類の管理 水質の状況の検証・栄養塩類増加措置実施者の追加：県（委託）→（公財）ひょうご環境創造協会 新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県（委託）→ 国立大学法人大阪大学、学校法人立命館 ②藻場等の保全・再生・創出 ブルーカーボン生態系の再生・創出支援事業：県（補助）→ 団体等									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		33,308 千円		24,577 千円		12,493 千円		11,698 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	25,140 千円		22,849 千円		10,474 千円		9,074 千円	
		補助金・交付金	7,300 千円		1,479 千円		1,865 千円		2,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	868 千円		249 千円		154 千円		124 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(8,650千円)		(9,900千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(2,000千円)		(2,608千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(24,658千円)		(14,677千円)		(10,493千円)		(9,090千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,008 千円		25,123 千円		13,128 千円		11,698 千円	
	執行率（(①/②）×100）		118.9%		97.8%		95.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
	職員給与費 a		14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
総コスト（①+③）		49,822 千円		41,077 千円		29,731 千円		29,692 千円		

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	1／7	1／7	1／7	7／7
	県条例下限値達成水域数（望ましい栄養塩類濃度）	実績（見込）	—	1／7	1／7	（1／7）	【R25年度】
		（単位当たりコスト）	—	（1 千円）	（1 千円）	（1 千円）	
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	（100.0%）	
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	100	100
	瀬戸内海の全窒素・全磷の環境基準達成率100%の維持	実績（見込）	100	100	100	（100）	【R25年度】
		（単位当たりコスト）	（498 千円）	（411 千円）	（297 千円）	（297 千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）	
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	14,300	14,300	—	—	14,300
	藻場等の再生創出面積（㎡）	実績（見込）	14,313	14,313	—	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	（3 千円）	（3 千円）	—	—	
		達成率（見込）	100.1%	100.1%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	5	3	5	5	5
	藻場等の再生創出事業に取り組む地域団体数	実績（見込）	3	6	5	（5）	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	（16,607 千円）	（6,846 千円）	（5,946 千円）	（5,938 千円）	
		達成率（見込）	60.0%	200.0%	100.0%	（100.0%）	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	藻場再生の実施状況に応じて補助対象を見直し					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①栄養塩類の管理 ・ 近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じており、その要因の一つが、栄養塩類の濃度低下。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、望ましい栄養塩類濃度を全国で初めて設定。 ・ 令和4年10月に兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を工場・事業場と連携して推進 ・ 令和6年度は、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域は1水域のみであった。 ②藻場等の保全・再生・創出 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施するNPO等に助成。令和6年度は、目標を達成した。		豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、栄養塩類の管理については、兵庫県栄養塩類管理計画の対象海域（7水域）で、1水域のみの目標達成となっているが、同計画の取組を推進することにより着実に目標を達成させていく。 また、目標を達成した藻場等の保全・再生・創出については、別途実施しているひょうごブルーカーボン連絡会議による産学公民の連携を強化し、さらなる藻場等の保全・再生・創出に取り組む。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	①栄養塩類の管理 ・ 栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価 ・ 民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有するNPOに助成することで効率的に事業を実施					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ①栄養塩類濃度の管理 目標達成のため、栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進 ②藻場等の保全・再生・創出 「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」（R5.11改定）に基づき、藻場・干潟等の保全・再生・創出に向けた支援等を強化・推進するとともに、大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場・干潟等）の回廊でつなぐ「大阪湾MOBAリンク構想」の実現を目指し、企業、団体、行政機関等が連携し取組を推進する「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス」を大阪府とともに設立するなど、大阪府と連携し取組を推進						
評価							

事務事業評価調書

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業				部(局)	環境部				
					所管課	自然鳥獣共生課				
					担当班	被害対策班				
					連絡先	078-362-3463				
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度	—		関連計画等	兵庫県環境基本計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町協議会等			
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。									
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8ヶ月間及び狩猟期間(11/15～3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ③狩猟期間中のシカに捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給									
これまでの改善状況	・各市町において、狩猟と有害捕獲をあわせて実施している。 ・被害集落自立サポート事業による集落への専門家指導を通じて、捕獲実績の少ないワナについては設置場所の変更検討や、ICT技術も組み合わせ捕獲を進めることで、効率的な捕獲に取り組んでいる。									
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて。実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給(処理加工施設搬入分については国庫を充当、自家消費分については市町負担金)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		155,088 千円		210,734 千円		159,697 千円		224,292 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	17,209 千円		40,221 千円		25,843 千円		47,272 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	137,879 千円		170,513 千円		133,854 千円		177,020 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(63,523千円)		(63,446千円)		(47,834千円)		(83,284千円)	
		(特定)	(98,014千円)		(105,504千円)		(91,917千円)		(125,930千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(16,281千円)		(41,784千円)		(19,946千円)		(15,078千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		223,026 千円		224,100 千円		220,234 千円		224,292 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		69.5%		94.0%		72.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人
			17,341 千円		17,326 千円		18,101 千円		18,895 千円	
			14,986 千円		15,028 千円		15,517 千円		16,597 千円	
			1,225 千円		1,248 千円		1,311 千円		1,248 千円	
			1,130 千円		1,050 千円		1,273 千円		1,050 千円	
	総コスト (①+③)		172,429 千円		228,060 千円		177,798 千円		243,187 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	160,676	157,663	154,650	151,637	151,637
価	シカによる農林業被害額 ※目標値未満を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）	実 績（ 見 込 ）	157,167	167,030	(162,644)	(151,637)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(1.1 千円)	(1.4 千円)	(1.1 千円)	(1.6 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	102.2%	94.4%	95.1%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	46,000	46,000	46,000
シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実 績（ 見 込 ）		43,073	43,029	42,032	(46,000)	【毎年度】
	(単位当たりコスト)		(4.0 千円)	(5.3 千円)	(4.2 千円)	(5.3 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		93.6%	93.5%	91.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—
—	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—
—	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	標	終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準		—					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和6年度のシカによる農林業被害額は約1.6億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準である。		シカ管理計画に定めるR6年度の捕獲目標46,000頭に対して実績が42,032頭の捕獲となり、目標は未達成となった。 農林業被害額についても、目標は未達となり依然として高い水準にあるため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。		
自 己 評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		狩猟についても報償費の対象とすることで捕獲数の増加につながっている。 財源については、捕獲の報償費には鳥獣被害防止総合対策交付金と特別交付税措置がされており、県は市町負担の半額を補助する仕組みとなっているため、コストも低い。				
	課題・今後の方向性						
自 己 評 価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	シカ管理計画に基づき捕獲活動を推進していく。特に、農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要があるため、スマート獣害対策モデル育成事業等を組み合わせて捕獲を継続していく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物被害対策事業 (情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化)				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	自然環境保全班					
					連絡先	078-362-3389					
開始年度	平成18年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県環境基本計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。										
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。										
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭(R3)→9千頭(R6)に拡大										
業務フロー	県 → ③1/4補助 → 市 → ①委託 → 猟友 ② (・わな等による捕獲 ・炭酸ガス等による殺処分 ・クリーンセンター等への搬入)										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		14,975 千円		14,000 千円		12,457 千円		15,750 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	14,975 千円		14,000 千円		12,457 千円		15,750 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(14,975千円)		(14,000千円)		(15,750千円)		(15,750千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000 千円		14,000 千円		15,750 千円		15,750 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		107.0%		100.0%		79.1%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
			14,864 千円		14,850 千円		15,516 千円		16,196 千円		
			職員給与費 a	12,845 千円		12,881 千円		13,301 千円		14,226 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,050 千円		1,069 千円		1,124 千円		1,070 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	969 千円		900 千円		1,091 千円		900 千円		
総コスト (①+③)		29,839 千円		28,850 千円		27,973 千円		31,946 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60,000	58,000	56,000	55,000	55,000
評価	アライグマ・ヌートリアの被害額 （兵庫県環境基本計画 計画指標の内訳）	実 績（見 込）	61,763	63,765	(56,000)	(55,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0.5 千円)	(0.5 千円)	(0.5 千円)	(0.6 千円)	
		達 成 率（見 込）	102.9%	109.9%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	8,000	8,000	9,000	9,000
実 績（見 込）	9,789		9,491	12,224	(9,000)	【毎年度】	
（単位当たりコスト）	(3 千円)		(3 千円)	(2 千円)	(4 千円)		
達 成 率（見 込）	122.4%		118.6%	135.8%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。 ・ 農業被害が減少しない状況を踏まえ、令和3年度及び令和6年度には、毎年の捕獲実績も勘案の上、目標の見直しを実施した。		・ 収集したデータを分析し、より効率的で効果的な捕獲方法に関する助言を行うとともに、県内市町にも情報共有を行った。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 今後の捕獲状況等の推移を注視する ・ 引き続きデータ分析に必要な情報収集に努める						
評価							

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	自然環境保全班					
					連絡先	078-362-3389					
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、協議会、市町等					
事業目的	外来生物法改正（R5.4.1施行）により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。										
事業概要	①県内地域で新たに侵入が確認された特定外来生物の初期防除を実施する。また、県内に既に定着している特定外来生物全般の防除を行う市町等に対し、技術的支援等を実施する。 ②県内へ新たに侵入が確認された外来生物等のチラシを作成し、住民への普及啓発を図る。 ③市町域を超えて防除に取り組む地域活動団体への財政支援を実施する。 ④近年繁茂が拡大しているナガエツルノゲイトウについては、防除手法の実証など重点的に対策を講じる。										
これまでの改善状況	〔R6〕ナガエツルノゲイトウに係る緊急対策 ・生息域調査及び見える化の実施 ・防除計画の策定 ・簡易で効果的な防除手法の確立・実証 ・防除実施者の育成 ・普及啓発										
業務フロー	県 負担金 物 兵 対 庫 策 県 協 外 議 来 会 生 補助等 地 域 団										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		9,586 千円		12,952 千円		14,778 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	—		9,586 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	—		0 千円		12,952 千円		14,778 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—		(4,131千円)		(2,500千円)		(9,457千円)		
		(特定)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	—		(5,455千円)		(10,452千円)		(5,321千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—		10,046 千円		19,616 千円		14,778 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		95.4%		66.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
			0 千円		14,850 千円		15,516 千円		16,196 千円		
			職員給与費 a	—		12,881 千円		13,301 千円		14,226 千円	
			賞与引当金繰入額 b	—		1,069 千円		1,124 千円		1,070 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	—		900 千円		1,091 千円		900 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		24,436 千円		28,468 千円		30,974 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	0	0	0	0円
評価	令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着することにより生じる生活・農業等の被害額	実績（見込）	—	0	0	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	0	0
令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着する件数	実績（見込）		—	0	0	(0)	【毎年度】
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	100.0%	100.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—
—	実績（見込）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—
—	実績（見込）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達成率（見込）		—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 外来生物法改正により、既に日本で定着済の特定外来生物については県に防除義務が規定されたことから、これを踏まえた事業である。 ・ PCR検査を用いた同定検査や薬剤の開発等、先進的な取組を行っている。 ・ 新たな種の県内への侵入及び定着は防止できている。	専門家派遣の枠組みを用いて迅速な初期防除を行うことにより、新たな特定外来生物種の定着は阻止できている。 しかし、クビアカツヤカミキリやナガエツルノゲイトウなど、生息域が拡大しつつある種に対しては、その分布拡大を防ぐため、引き続き防除が必要である。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R5より新設された国交付金（特定外来生物防除等対策事業）を活用し、事業を実施している。 発生が確認された市町と連携し、対策を実施している。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	・ 県外来生物対策協議会を中心に専門家や市町等とも連携し、普及啓発や初期防除に取り組む。 ・ 令和7年度に、兵庫県特定外来生物対策本部を設置し、ナガエツルノゲイトウ、クビアカツヤカミキリを中心とし、特定外来生物対策に全庁横断的に取り組む。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト					部(局)	環境部				
						所管課	自然鳥獣共生課				
						担当班	被害対策班				
						連絡先	078-362-3463				
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、市町、猟友会				
事業目的	狩猟者の掘り起しを進めるために、狩猟やジビエに関するイベントを開催するほか、有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）育成研修や有害鳥獣捕獲種別実践研修を実施する。										
事業概要	市町や猟友会による狩猟の魅力PRや狩猟免許試験を受験する者を対象とした講習会等の開催を支援するほか、有害鳥獣捕獲担い手集合研修や熟練狩猟者による有害鳥獣捕獲種別実践研修により人材育成を進める。										
これまでの改善状況	○令和元年度 わな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善 ○令和6年度 県立総合射撃場の開設に伴い、「狩猟者」と「有害鳥獣捕獲者」の区別を明確化し、狩猟者の育成は射撃場指定管理者が実施することで、狩猟者確保から有害鳥獣捕獲者の育成に係る一連の取組を一体的に進めることができるよう事業を改善										
業務フロー	(1) ひょうご狩猟フォーラム&ジビエ利活用展：県で直接執行 (2) 狩猟のいろはと魅力発見支援事業： 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (3) 狩猟体験会等支援事業 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (4) 狩猟免許講習会支援事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (5) 有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）研修：県から民間コンサルタントへ委託 (6) 有害鳥獣捕獲担い手集合研修：県から民間コンサルタントへ委託 (7) 有害鳥獣捕獲鳥獣種別実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (8) 狩猟技能向上促進事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		13,438 千円		14,075 千円		9,696 千円		11,194 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	9,692 千円		9,941 千円		6,407 千円		7,800 千円		
		補助金・交付金	2,998 千円		3,392 千円		2,493 千円		1,894 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	748 千円		742 千円		796 千円		1,500 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(5,420千円)		(5,740千円)		(3,999千円)		(7,800千円)		
		(特定)	(1,598千円)		(1,598千円)		(1,398千円)		(1,894千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(6,420千円)		(6,737千円)		(5,499千円)		(1,500千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,280 千円		14,280 千円		11,194 千円		11,194 千円		
	執行率（(①/②）×100）		94.1%		98.6%		86.6%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト（①+③）		17,567 千円		18,200 千円		14,006 千円		15,693 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目標	40	40	40	30	30人
評価	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	実績(見込)	23	29	24	(30)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(764千円)	(628千円)	(584千円)	(523千円)	
		達成率(見込)	57.5%	72.5%	60.0%	(100.0%)	
		成果指標(アウトカム指標②)	目標	—	—	—	—
	—	実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
		成果指標(アウトカム指標③)	目標	—	—	—	—
	—	実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
達成率(見込)		—	—	—	—		
指標		活動指標(アウトプット指標①)	目標	30	30	30	30
	実績(見込)		26	21	20	(30)	【R8年度】
	(単位当たりコスト)		(676千円)	(867千円)	(700千円)	(523千円)	
	達成率(見込)		86.7%	70.0%	66.7%	(100.0%)	
	有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数	目標	5	5	5	5	25市町
		実績(見込)	4	7	7	(5)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(4,392千円)	(2,600千円)	(2,001千円)	(3,139千円)	
		達成率(見込)	80.0%	140.0%	140.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	—		
終期設定	有○令和8年度)・無						
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、狩猟者の確保及び有害鳥獣捕獲の担い手育成は県民ニーズを踏まえた事業である。	・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。				
自己評価	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	・市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。					
	課題・今後の方向性 ☑改善 ☐他事業と統合 ☐その他						
評価	説明	・有害鳥獣捕獲入門講座受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、研修時期や研修回数の見直しを検討。 ・他事業を活用し、ドローンによる捕獲技術の検証やわなの管理及び見回りの手間が軽減されるICTを活用したスマート獣害対策を実施している。 ・狩猟者の育成を射撃場が担う一方で、当事業では有害鳥獣捕獲のリーダーやスキルを持つ者を育成することにより、有害鳥獣捕獲班員の組織力の強化などに取り組む。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町協議会等					
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施										
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援 ②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出										
これまでの改善状況	令和3年度 処理加工施設への搬入促進のためクラウド管理システムの活用を試行 令和4年度 システム導入施設を増やして運用										
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算（補助） 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算（委託） 団体に負担金を支出して、事業を執行（負担金）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		33,635 千円		37,791 千円		34,486 千円		133,606 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	24,870 千円		29,150 千円		25,882 千円		38,000 千円		
		補助金・交付金	8,765 千円		8,641 千円		8,604 千円		92,106 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		3,500 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(24,870千円)		(29,150千円)		(25,882千円)		(108,629千円)		
		(特定)	(550千円)		(550千円)		(550千円)		(550千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(8,215千円)		(8,091千円)		(8,054千円)		(24,427千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		170,316 千円		139,257 千円		139,257 千円		133,606 千円		
	執行率（(①/②）×100）		19.7%		27.1%		24.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,478 千円		2,475 千円		2,587 千円		2,700 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		188 千円		179 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	162 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		36,113 千円		40,266 千円		37,073 千円		136,306 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	160,676	157,663	154,650	151,637	151,637
価	シカによる農林業被害額 ※目標値未満を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）	実 績（見込）	157,167	167,030	(162,644)	(151,637)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.9 千円)	
		達 成 率（見込）	102.2%	94.4%	95.1%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10,000	10,000	12,000	13,800
	実 績（見込）		12,615	13,975	13,811	(13,800)	【毎年度】
	（単位当たりコスト）		(2.9 千円)	(2.9 千円)	(2.7 千円)	(9.9 千円)	
	達 成 率（見込）		126%	140%	115%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
実 績（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達 成 率（見込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		シカ処理加工頭数が順調に推移しており、捕獲したシカの地域資源としての利活用につながっている。		処理頭数の目標は達成しているが、自然の生き物であり、生息頭数や気候（雪の降雪量等）により捕獲数が変動することもあり、安定的な供給が難しい面もあることから、県下の各施設において処理能力を超えた際に別施設への融通などの連携を強化していくとともに施設整備を推進していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		ICTによる捕獲情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増加につながる取り組みを実施している。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評	説明						
	処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び処理加工施設への搬入率の更なる増加を目指す。						
価							

事務事業評価調書

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班	
					連絡先	078-362-9084	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境基本計画		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施						
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施						
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。						
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		44,000 千円		43,390 千円		43,636 千円		44,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	43,946 千円		43,390 千円		42,766 千円		44,000 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	54 千円		0 千円		870 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(34,500千円)		(33,871千円)		(36,524千円)		(34,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(9,500千円)		(9,519千円)		(7,112千円)		(9,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		44,000 千円		54,000 千円		44,000 千円		44,000 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		80.4%		99.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,305 千円		3,300 千円		3,449 千円		3,600 千円	
	職員給与費 a		2,855 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,162 千円	
	賞与引当金繰入額 b		234 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		216 千円		200 千円		243 千円		200 千円	
	総コスト（①+③）		47,305 千円		46,690 千円		47,085 千円		47,600 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
評価	シカ目撃効率 ※目標値未満を達成目標とする。	実 績（ 見 込 ）	1.47	1.60	(1.00)	(1.00)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(32,180 千円)	(29,181 千円)	(47,085 千円)	(47,600 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	147.0%	160.0%	100.0%	100.0%		
		目 標	—	—	—	—	—	
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目 標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
			実 績（ 見 込 ）	31,398	30,918	32,787	(38,500)	【毎年度】
			(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	81.6%	80.3%	85.2%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標		終期設定	○（ 令和7年度 ） ・ 無					
		改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲頭数が38,500頭を下回った場合					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効である。		広域捕獲は、狩猟者が立ち入ることが少なく、シカの密度が増加している鳥取県境の高標高地域で実施しており、引き続き当該地域の個体数管理のため、捕獲の強化を図っていく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額補助事業に積極的に取り組んでおり、一般財源の80%が特別交付税措置されている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 引き続き国庫定額補助事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めている。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業 (ツキノワグマ管理総合対策事業)				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成11年度	終了年度	-		関連計画等	第2期ツキノワグマ管理計画	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県
事業目的	令和5年秋にかけてクマによる被害が全国的に多発したことにより、令和6年4月に環境省において本州のツキノワグマが指定管理鳥獣に追加され、指定管理鳥獣対策交付金の事業内容が拡充された。本県においても、近年はツキノワグマの出没数が高い状態で推移し、これまで出没がなかった地域での目撃など、県南部への分布域拡大が懸念されていることから、各地域での出没防止対策や体制整備、危険個体の捕獲強化及びモニタリング調査実施、人材育成等のツキノワグマ管理の強化を市町と連携しながら総合的に実施する。						
事業概要	(1) 市町が実施するツキノワグマの出没防止対策及びその体制整備について支援を行う。 (2) 市町における有害捕獲機材購入を支援し、県においては有害捕獲された個体の不動化作業、捕獲個体処分等を実施する。 (3) 錯誤捕獲個体を放獣した後の行動監視調査等を近隣府県と連携しながら実施する。 (4) ツキノワグマ管理に関する研修会等を実施し、ツキノワグマの生態に習熟した県及び市町職員、捕獲技術者等の人材を育成する。						
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。						
業務フロー	業務設計書作成(県)→一般競争入札→事業実施(受託者)→実績取りまとめ→精算 事業計画書作成(市町)→事業費決定(県)→物品購入等(市町)→実績報告(市町)→精算						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		11,161 千円		12,241 千円		27,149 千円		36,249 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	5,380 千円		5,295 千円		17,611 千円		16,100 千円	
		補助金・交付金	500 千円		500 千円		500 千円		500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,281 千円		6,446 千円		9,038 千円		19,649 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(9,718千円)		(26,972千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11,161千円)		(12,241千円)		(17,431千円)		(9,277千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,161 千円		10,190 千円		10,190 千円		36,249 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		120.1%		266.4%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト (①+③)		15,290 千円		16,366 千円		31,459 千円		40,748 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする。 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目 標	750	800	800	750	400～800	
価		実 績（ 見 込 ）	509	524	1,128	(750)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(30 千円)	(31 千円)	(28 千円)	(42 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	67.9%	65.5%	141.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②） ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする。	目 標	0	0	0	0	0件
		実 績（ 見 込 ）	0	0	2	(0)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
			成果指標（アウトカム指標③） —	目 標	—	—	—	—
			実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①） ツキノワグマ出没対策実地訓練を実施した市町	目 標	—	—	—	11	11市町
実 績（ 見 込 ）			—	—	—	(11)	【毎年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(3,704 千円)		
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②） —		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③） —		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無（ ）						
	改善基準	人身事故が発生した場合は原因究明と対応の検証を行い、改善すべき点が判明すれば 出没防止対策等の見直しを進める。						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいであったが、R4、R5年度は0件であり、目標を達成している。		人身被害の発生ゼロ件を継続できるよう、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。			
自 己 評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 R6のツキノワグマの指定管理鳥獣への指定を受け本事業は終了。R7以降は人身被害の発生ゼロ件を継続することを目標とした市町による出没防止対策を支援するツキノワグマ管理総合対策事業で引き続きツキノワグマ管理計画に基づく個体数管理を市町との連携し、継続。							
価								

事務事業評価調書

事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業					部(局)	環境部			
						所管課	自然鳥獣共生課			
						担当班	被害対策班			
						連絡先	078-362-3463			
開始年度	平成30年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	兵庫県環境基本計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。									
事業概要	県が自衛隊や警察のOB等も活用した捕獲チーム（10人程度）を編成し、県が有害捕獲を実施。									
これまでの改善状況	令和2年度より地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、専門家チームが現地で円滑な活動ができるようにした。									
業務フロー	市町が県に要請し、県が登録済の捕獲チームを市町へ派遣。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,757千円		20,757千円		20,757千円		0千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		0.0%		0.0%		-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.0人
			5,782千円		5,775千円		6,035千円		0千円	
		職員給与費	a	4,996千円	5,009千円	5,173千円	-			
		賞与引当金繰入額	b	409千円	416千円	437千円	-			
		退職手当引当金繰入額	c	377千円	350千円	425千円	-			
総コスト（①+③）		5,782千円		5,775千円		6,035千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	160,676	157,663	154,650	—	151,637
価	シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする。 （環境基本計画 計画指標の内数）	実 績（ 見 込 ）	157,167	167,030	(162,644)	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	102.2%	94.4%	95.1%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	500	—
指	捕獲専門家チームによる捕獲頭数	実 績（ 見 込 ）	0	0	0	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	0.0%	0.0%	0.0%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準	捕獲専門家チームによる捕獲頭数が目標を大幅に下回る状況が3カ年続く場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		銃猟は一般的に10人～のチームで行うが、狩猟者の高齢化・減少に伴い銃猟の継続が困難な地域では、他地域の狩猟者に捕獲を進めて欲しいという要望がある。一方で地元猟友会と市町間で他地域の狩猟者にどこまでを依頼するか（捕獲場所、捕獲期間等）の調整が進んでいないため、事業実施に向けた合意形成に時間を要している。		現状、地元猟友会支部が捕獲する場所や期間と他地域の狩猟者が捕獲する場所や期間の整理に難航している市町が多く、要望が上がってきていない。 地元猟友会支部員にも現地の案内等の役割を担ってもらうことで、棲み分けと共同での取組理解を深め、事業実施を推進しているところであるが、市町への派遣実績がない状況が続いている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 国庫事業や市町からの負担金を活用している。 ・ 専門家チームによる捕獲を実施することで、効果的かつ効率的な活動となるように留意している。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明						
	捕獲者の不在・高齢化で現地支部による銃捕獲ができていない地域の要望をもとに県が捕獲実施することを目標としてきたが、地元猟友会との軋轢を懸念する意見もあること、令和元年度以降は実績がないことを踏まえて令和7年度は事業廃止することとした。 なお、鳥獣被害防止総合対策交付金事業のシカ特別対策事業を活用し、県が主体となり捕獲空白地である造林地や町境での捕獲を進めて、県全体のシカ目標捕獲頭数は維持していく。						
価							

事務事業評価調査

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期イノシシ管理計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭／年 ※一般有害：15,000頭 狩猟期：10,000頭（うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭／年）										
事業概要	(1) 捕獲報償金の支給 ア 処理加工施設への搬入あり 国庫10/10 イ 処理加工施設への搬入なし 県1/10 市町1/10 特交8/10 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施										
これまでの改善状況	農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、狩猟者に加えて農業者にワナ免許所持者が増加し、捕獲頭数の増加につながっている。										
業務フロー	(1) 捕獲報償金の支給 捕獲個体の流れ 処理加工施設 搬入 報告用伝票 狩猟者等(申請者) 自家消費・埋設 業務の流れ →農林振興事務所へ申請 →狩猟者等は毎月農林振興事務所へ捕獲実績を報告(農林振興事務所から自然鳥獣共生課へ情報共有) →狩猟期間終了後に自然鳥獣共生課から農林振興事務所に令達 →狩猟者等へ交付 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請(狩猟者等)→受付(県・市町)→貸与交付(県・市町)→(狩猟者等)										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		21,147 千円		17,767 千円		13,358 千円		37,983 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		1,660 千円		1,409 千円		5,033 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	21,147 千円		16,107 千円		11,949 千円		32,950 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,041千円)		(4,443千円)		(1,218千円)		(3,200千円)		
		(特定)	(15,106千円)		(9,744千円)		(5,950千円)		(29,750千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(3,580千円)		(6,190千円)		(5,033千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,779 千円		34,645 千円		34,515 千円		37,983 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		50.6%		51.3%		38.7%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
			5,782 千円		5,775 千円		6,035 千円		6,299 千円		
			職員給与費 a	4,996 千円		5,009 千円		5,173 千円		5,533 千円	
			賞与引当金繰入額 b	409 千円		416 千円		437 千円		416 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	377 千円		350 千円		425 千円		350 千円		
総コスト (①+③)		26,929 千円		23,542 千円		19,393 千円		6,299 千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	170,324	164,363	158,610	147,701	141,793円	
評価	イノシシによる農林業被害額	実績（見込）	155,596	101,215	(166,680)	(147,701)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.1 千円)	(0.0 千円)		
		達成率（見込）	109.5%	162.4%	95.2%	100.0%		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	4,000	4,000	4,000	4,650	7,000頭
	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数	実績（見込）	3,075	2,148	1,071	(4,650)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	(9 千円)	(11 千円)	(18 千円)	(1 千円)		
		達成率（見込）	76.9%	53.7%	26.8%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	135	600	600	1,000人
狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	実績（見込）		111	157	147	(600)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)		(243 千円)	(150 千円)	(132 千円)	(10 千円)		
	達成率（見込）		—	116.3%	24.5%	(100.0%)		
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和3年度に県内で豚熱が発生したことによるイノシシの商品価値低下に伴い、狩猟者等の捕獲意欲に減退がみられる。また、捕獲報償金の一部については、淡路地域のみで事業実施されており、活用が低調である。		豚熱の影響によりイノシシの生息数が減少したため、捕獲頭数の目標値は達成できていないものの、農林業被害額は大幅に減少している。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		農業者の捕獲意欲を高めるため、ICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。		引き続き、豚熱による商品価値低下の中においても、狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討するなど、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。				
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。 ・ 豚熱感染確認区域においても安全にジビエを活用できる手法 ・ 全県で実施可能な狩猟者等の捕獲意欲を高めるための支援							
評価								

事務事業評価調書

事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業					部(局)	環境部				
						所管課	自然鳥獣共生課				
						担当班	被害対策班				
						連絡先	078-362-3463				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(1) 市町 (2) 県				
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施する。その上で、集落が自立した被害対策に取り組むために集落全体を取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成し、対象集落の獣害対策を促進し農林業被害の軽減を図る。										
事業概要	地域主体の鳥獣害対策について、「取り組みたい」とする約220集落を対象に、被害カルテ、処方箋の策定、環境整備等を支援する。 また、これまでにストップ・ザ・獣害事業（H27～R3）を採択した約50集落を対象に実践支援を実施する。										
これまでの改善状況	令和4年度は33の集落、令和5年度は34集落で現地アドバイザーによる指導を実施している。 ワナの設置指導により加害個体の捕獲に成功している集落がある。										
業務フロー	(1) カルテ、処方箋の策定・環境整備支援 計画提出（市町）→受付・審査（県）→事業実施・実績報告（市町）→交付（県） (2) 対策の実践支援 実施希望集落・アドバイザー推薦（市町）→実施集落決定（県庁）・アドバイザー任命（農林）→事業実施・実績報告（アドバイザー→農林→県庁）→交付（農林）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		18,913 千円		26,323 千円		24,322 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	8,069 千円		11,043 千円		293 千円		0 千円		
		補助金・交付金	5,487 千円		5,884 千円		4,976 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,357 千円		9,396 千円		19,053 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(13,426千円)		(21,618千円)		(19,346千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,487千円)		(4,705千円)		(4,976千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,400 千円		32,900 千円		28,775 千円		0 千円		
	執行率（(①/②）×100）		55.0%		80.0%		84.5%		—		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.0人	
			5,782 千円		5,775 千円		6,035 千円		0 千円		
			職員給与費 a	4,996 千円		5,009 千円		5,173 千円		—	
			賞与引当金繰入額 b	409 千円		416 千円		437 千円		—	
		退職手当引当金繰入額 c	377 千円		350 千円		425 千円		—		
総コスト（①+③）		24,695 千円		32,098 千円		30,357 千円		0 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	23%	45%	68%	—	100%
評価	農林業被害軽減集落数割合 被害状況が（事業前）「深刻・大きい」→（事業後）「軽減・小さい」に変更した集落を集計	実 績（見 込）	43%	80%	93%	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(57,430 千円)	(40,123 千円)	(32,642 千円)	—	
		達 成 率（見 込）	187%	178%	137%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50	100	150	—
指	支援実施集落数（累積）	実 績（見 込）	95	178	207	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(260 千円)	(180 千円)	(147 千円)	—	
		達 成 率（見 込）	190%	178%	138%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		終期設定	③（ 令和 6 年度 ） ・ 無				
改善基準	2 年連続で成果指標目標の1/3を下回る場合、見直し・廃止を検討						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	集落ごとに毎年鳥獣害アンケートを実施し被害状況を調査しているため、適切に県民ニーズを把握することができている。 実施集落では現地アドバイザーを中心に集落をあげた獣害対策が行われており、農林業被害現象を実現している	集落からの被害対策への早期の取り組み要望が多くあり、現地アドバイザーの確保や集落への指導に取組んだ結果、目標を上回る支援実施集落数を達成できている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	カルテの策定や環境整備については、事業費の50%に特別交付税措置されている。 獣害対策GISの整備により、委託実施する場合の人件費や作業日数の削減が図られてきており、事業開始年度よりも1集落あたりの指導に係るコストが抑えられている。						
課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明	事業廃止理由は目標である220集落の支援を概ね達成したため。 今後はICT機器類等を活用した、効率的な獣害対策を図る集落モデルを作るための新事業「スマート獣害対策モデル育成事業」において、引き続き支援していく。 また、鳥獣被害防止総合対策事業を活用して、森林動物研究センターと協力ながら市町の取組も支援していく。					

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3273				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県、（公財）ひょうご環境創造協会				
事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組、及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。									
事業概要	（１）再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電（全県的なモデルとなり得る）等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助 ①立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等・補助上限額：300千円（定額） ②基本調査等補助事業 ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等・補助限度額：5,000千円（補助率1/2） （２）設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援 ・対象：ア 小水力発電、小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・期間：20年（固定価格買取制度適用期間）以内 ・限度額：ア 50,000千円/件、イ 30,000千円/件・貸付利息：無利子 （３）審査会の開催 （１）、（２）の採択団体を決定するため、学識経験者や再エネの専門家等を含めた審査会を開催 （４）再エネ導入に取り組む地域団体、支援事業者の発掘 再エネ導入に取り組む地域団体や地域を支援する事業者等の発掘とマッチングを目的に、優良事例集の作成と事例発表会を開催 ①優良事例集の作成、周知（関係課、各県民局、市町、事業者等に配布） ②再エネを導入した地域団体による優良事例及び、事業者による地域との連携事例等の発表会開催（１回）									
これまでの改善状況	令和３年度の改善 ・対象団体の拡充：市町と連携して地域活性化を推進する事業者を追加 ・対象設備の拡充：バイオマスによる熱供給を追加 ・無利子貸付金額の上限引き上げ 令和６年度の改善 令和５年度事業改善レビューにおける「導入に至った良い事例を横展開すべき」という意見を受け、優良事例集の作成及び事例発表会を開催									
業務フロー	補助事業：県【審査・補助】 → 地域団体等 貸付事業：県【審査】 → 地域団体等 ひょうご環境創造協会【貸付】 → 地域団体等									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,092 千円		291 千円		415 千円		4,617 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		70 千円		143 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	4,092 千円		291 千円		300 千円		4,410 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		45 千円		64 千円	
	財源内訳	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(203千円)		(207千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4,900千円)		(291千円)		(4,410千円)		(4,410千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,900 千円		4,410 千円		4,613 千円		4,617 千円	
	執行率（（①/②）×100）		83.5%		6.6%		9.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円		
賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		594 千円		
退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		12,349 千円		8,541 千円		9,034 千円		13,614 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60	65	70	75	100	
価	再生可能エネルギーの発電量（億 kWh） 第 5 次兵庫県環境基本計画に基づく目 標値および兵庫県地球温暖化対策推進 計画に基づく目標値	実 績（ 見 込 ）	50	73	(70)	(75)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(247 千円)	(117 千円)	(129 千円)	(182 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	83.3%	112.3%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	11	12		13
	支援した再エネ導入計画の事業化件数 （累積）	実 績（ 見 込 ）	11	11	11	(13)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,123 千円)	(776 千円)	(821 千円)	(1,047 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	91.7%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	7	7		7
	指	地域団体等が再エネ導入に向けて取り 組みを進めた件数 （地域創生！再エネ発掘プロジェクト 事業支援総件数） （地域創生戦略事業進捗指標(事業 KPI)）	実 績（ 見 込 ）	4	1	1	(7)	【毎年度】
			(単位当たりコスト)	(2,135 千円)	(9,034 千円)	(9,034 千円)	(1,945 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			40.0%	14.3%	14.3%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	－	－	－	－	
－		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		年間支援件数が1件以下となった場合見直し						
自 								

事務事業評価調書

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3284				
開始年度	平成23年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他（預託）					実施主体等	県			
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。									
事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、１年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資（融資枠：３億円）を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う。									
これまでの改善状況	H25年度：融資上限額を引き上げ（200万円→500万円） H26年度：融資下限額を設定（50万円～）、対象設備を追加（家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器）、要件のうちエコ診断受診を追加 H29年度：融資利率を引き下げ（1.0%→0.8%）、対象設備を追加（断熱化工事（外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽）、省エネ化工事（冷暖房設備等）） H30年度：対象設備を追加（電気自動車充給電設備（V2H）） R6年度：対象設備を追加（開口部の断熱化工事（内窓・複層ガラス、外窓交換、ドア交換））									
業務フロー	県 金融機関 借受者 ②預金信託 (決済性預金) ①融資実行 ③低利な金利支払い 融資実行額×融資利率 0.8% ④預託額償還									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		296,357 千円		244,554 千円		219,695 千円		247,008 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	296,357 千円		244,554 千円		219,695 千円		247,008 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(296,357千円)		(244,554千円)		(385,778千円)		(247,008千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		470,443 千円		405,400 千円		385,778 千円		247,008 千円	
	執行率（（①/②）×100）		63.0%		60.3%		56.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人
			14,037 千円		14,025 千円		14,652 千円		15,295 千円	
			職員給与費 a	12,131 千円	12,165 千円	12,561 千円	13,435 千円			
			賞与引当金繰入額 b	991 千円	1,010 千円	1,061 千円	1,010 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	915 千円	850 千円	1,030 千円	850 千円				
総コスト（①+③）		310,394 千円		258,579 千円		234,347 千円		262,303 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32.2	35.8	39.4	43.0	60.9
価	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比）第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする。	実 績（ 見 込 ）	19.4	(35.8)	(39.4)	(43.0)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(16,000 千円)	(7,223 千円)	(5,948 千円)	(6,100 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	60.2%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	500	—	500
		実 績（ 見 込 ）	206	207	143	—	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(1,507 千円)	(1,249 千円)	(1,639 千円)	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	41.2%	41.4%	28.6%	—	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		融資件数は、R3年度16件、R4年度31件、R5年度28件、R6年度25件の申し込みがあった。 必要に応じ対象設備の拡充や融資利率の引き下げ等、改善に取り組んでいる。令和6年度は各種会議の機会を捉えての広報やチラシの配布を行った。また、新規貸付件数は減少傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠（46億円→3億円）を引き下げ、適正なコスト設定となっている。				
	課題・今後の方向性 改善 他事業と統合 その他 説明 R7年度から（3億円→1億円）に引き下げ、適正なコスト設定を行った。R7.7末現在14件の申し込みあり。各種会議の機会を捉えての広報、セミナーでのチラシ配布等、制度のさらなる認知度向上に努めるとともに、必要に応じて対象設備の見直しを検討する。また、申請書類の様式を見直し、書類不備軽減に努める。						
価							

事務事業評価調書

事業名	水素ステーション整備促進事業				部(局)	環境部				
					所管課	水大気課				
					担当班	大気班				
					連絡先	078-362-3285				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備を促す補助等を行う。									
事業概要	①地域(阪神・播磨・淡路)毎に、民間事業者等と水素ステーション整備に向けた具体的な事業化を検討し、その結果をインフラ事業者に共有することで、整備の働きかけを行う。 ②民間事業者等に対し、水素ステーション整備費の補助を行う。									
これまでの改善状況	R4：小規模水素ステーション（パッケージ型水素供給設備）の設置に要する経費を補助対象に追加 R5：地域特性に応じた水素ステーションの整備方策を検討									
業務フロー	①水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者 ②水素ステーションの整備に対する補助事業 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		93,830 千円		11,972 千円		6,500 千円		170,321 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		4,499 千円		6,500 千円		7,821 千円	
		補助金・交付金	93,830 千円		6,959 千円		0 千円		162,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		514 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(88,288千円)		(5,013千円)		(70,321千円)		(157,821千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,542千円)		(6,959千円)		(12,500千円)		(12,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		119,104 千円		81,013 千円		82,821 千円		170,321 千円	
	執行率（(①/②）×100）		78.8%		14.8%		7.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.4人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			11,562 千円		2,476 千円		2,587 千円		2,700 千円	
	職員給与費 a		9,991 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		817 千円		179 千円		188 千円		179 千円	
退職手当引当金繰入額 c		754 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		105,392 千円		14,448 千円		9,087 千円		173,021 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	25.4	28.2	31.1	33.9	48.0
価	温室効果ガス排出量削減率（％）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込とする。	実 績（ 見 込 ）	(25.4)	(28.2)	(31.1)	(33.9)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(4,149 千円)	(512 千円)	(292 千円)	(5,104 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	3	3	2	20
	年度毎の水素ステーション立地数 (兵庫県燃料電池モビリティ普及促進 ビジョン)	実 績（ 見 込 ）	1	1	0	(1)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(14,448 千円)	(9,087 千円)	—	(173,021 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	50.0%	33.3%	0.0%	(50.0%)	
標	終期設定	有（ ） 無（ ）					
	改善基準	事業者のニーズや地域特性に応じて対象設備や補助率を見直すなど、状況に応じて改善策を講じる。					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当県は国による「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定された。重点地域では水素STの整備費及び運営費について国からの手厚い支援を受けられることから、当県の水素ST補助制度と併用することで今後県内での水素ST整備が進むと見込まれる。 R6年度は補助実績がなかったが、このような経緯により、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効かつ必要な制度であり、今後も需要が見込まれる。		R6年度は水素STの補助実績がなかったが、国の重点地域に選定されたことから、今後は県内の水素STの整備が進むと見込まれる。水素STの整備に当たって事業者は国及び地方公共団体の補助金を重要視しており、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効かつ必要な制度である。県内の温室効果ガス排出量は着実に減少傾向を辿っていることから、今後も国の動向及び事業者のニーズ等に応じて、充実した支援を実施する。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業者によるステーション整備を的確かつ効率的に促進するために、物流網の発達した阪神・播磨地域は大規模水素ST及びFC商用車の導入に注力し、水素需要の少ない淡路島では地域資源である再エネを活用した水素STの整備に注力することで、県内の水素STの整備促進を図っている。 ・ 大規模水素ステーション（水素供給能力500Nm ³ /h以上）の整備に要する経費を補助対象に追加				
価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 国の補助金は商用車対応ステーションに配分を増やしており、中・小規模ステーションの補助率が下がっていることから、国の動向も注視しつつ、事業者のニーズや地域特性を踏まえ、必要に応じて補助事業の見直しを検討するなど、継続して事業を実施						

事務事業評価調書

事業名	中小事業者を対象とした太陽光発電設備導入補助事業				部(局)	環境部	
					所管課	環境政策課	
					担当班	温暖化対策班	
					連絡先	078-362-3273	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施等で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。その流れを加速させるため、事業者のPPA方式等による太陽光発電設備の導入に対して支援する。						
事業概要	PPA方式等により太陽光発電設備を県内の中小事業所に設置するPPA事業者に対して、補助を行う。当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。						
これまでの改善状況	○令和7年度 これまで補助対象事業は太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入する事業としていたが、補助要件を緩和し、太陽光発電設備単独での導入を支援するとともに、対象設備としてソーラーカーポートを追加するなど、要件の緩和/拡充を図る。						
業務フロー	県【補助】 → 事業者						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		3,075 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		3,075 千円		10,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(3,075千円)		(10,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		15,000 千円		15,000 千円		10,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		20.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		0 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		1,650 千円		4,799 千円		11,799 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	34.1	34.4	37.5	53.1
評価	県内の非住宅用太陽光発電量（太陽光発電設備のうち10kW以上のもの）の増加を目指す（億kWh） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	実績（見込）	—	31.3	(34.4)	(37.5)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	91.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
評価	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	3	3	10
評価	補助件数（件）	実績（見込）	—	0	1	(10)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(4,799 千円)	(1,180 千円)	
		達成率（見込）	—	0.0%	33.3%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	
評価	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（令和7年度） ・ 無				
改善基準	国補助金の申請・採択状況や補助事業の申請状況に応じて事業見直し						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	脱炭素社会の実現に向け、県内温室効果ガス排出量の約7割を事業者が占めている。その中で本県の経済において重要な役割を果たす中小事業者の脱炭素化に向けた取組を支援した。初期投資が不要となるPPA・リースを活用した太陽光発電設備導入支援は中小事業者ニーズを的確に捉えている。	令和6年度は目標3件に対し、実績は1件であった。県内での温室効果ガス排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも進んでいることから引き続き、事業者の脱炭素化を支援する取組が必要である。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の交付金（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）と連携し、必要な支援額を確保した。また、市町等を巻き込んだ来年度以降に向けた事業を構築した。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 温室効果ガス排出量削減を目的に、令和7年度では当事業に加え、太陽光発電設備の導入を希望する事業者と施工事業者をマッチングする「事業者用太陽光発電の共同調達支援事業」や非住宅用太陽光発電設備の導入補助と連携させ、県内事業者の太陽光発電の導入支援を強化する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-9093				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県				
事業目的	事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA（ライフサイクルアセスメント）等を念頭にいった製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。 事業活動によって排出される温室効果ガスを把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。									
事業概要	温室効果ガスのサプライチェーン排出量（スコープ3）の把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者に対し補助を行う。									
これまでの改善状況	○令和6年度 ・県内中小事業者の脱炭素経営を伴走支援する「ひょうご脱炭素経営スクール」と連携し、算定サービスの普及啓発を行う。 ・県内商工会議所や金融機関と連携し、中小規模事業者へ普及啓発を行い、県内事業者の算定サービス導入促進を図る。									
業務フロー	県【補助】→（公財）ひょうご環境創造協会【補助】→事業者									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		2,640 千円		2,909 千円		2,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		2,457 千円		2,645 千円		2,400 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		183 千円		263 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(2,640千円)		(2,645千円)		(2,400千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		22,691 千円		22,691 千円		2,400 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		11.6%		12.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
			職員給与費 a	0 千円	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	178 千円	187 千円	178 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	150 千円	182 千円	150 千円				
総コスト（①+③）		0 千円		5,115 千円		5,494 千円		5,099 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	80	80	80	80	
評価	本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（％）	実績（見込）	—	0	100	(80)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(55 千円)	(64 千円)		
		達成率（見込）	—	—	125.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	165	165	20	500
	実績（見込）		—	0	1	(20)	【R7年度】	
	補助実績（件）		(単位当たりコスト)	—	—	(5,494 千円)	(255 千円)	
	達成率（見込）		—	0.0%	0.6%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
実績（見込）		—	—	—	—			
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
指標	終期設定	⑦（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	補助金の申請状況に応じて事業内容を見直し						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	対象となる事業者へのチラシ配布やセミナーでの周知など、広報は実施しているものの、補助金実績にはつながっていない。	令和6年度は目標165件に対し、1件の実績があった。 県内での温室効果ガス排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも進んでいることから引き続き、事業者の脱炭素化を支援する取組が必要である。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業の周知にあたっては、金融機関や商工会議所をはじめとした民間企業等のセミナーでの周知等、効率的な事業周知を図った。						
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	大企業等での本サービス利用件数は増えているものの、中小企業が自らScope3まで算定する社会的な状況になっておらず、補助金の利用件数が伸びていない。 今後は金融機関との連携や大企業に関連する中小企業をターゲットにし、算定サービス導入促進を図る。脱炭素経営スクールによる理解促進、県や団体等と連携した企業向けセミナーでの情報提供を実施する。また、自社の取引先に向けた脱炭素経営勉強会を始めている大手事業者もあり、今後、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性が高まり、申請件数の増加が見込まれる。 令和7年度で終了予定としているが、中小企業の脱炭素経営に向けた取組状況の動向を踏まえ事業の継続を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進事業					部(局)	環境部			
						所管課	環境政策課			
						担当班	温暖化対策班			
						連絡先	078-362-3273			
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	県			
事業目的	2030年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（令和4年3月改定）に基づく目標を達成するため、住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資やPPA方式による中小事業者への再エネ導入の促進支援等でこれまで実施してきた再エネ導入促進等の取組を加速的に進める必要がある。 そこで、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」（環境省）を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給（第三者所有モデル）方式などのバイオマスボイラーの導入を図り、再生可能エネルギーの導入をより一層促進し2030年度再生可能エネルギー発電量100億kWhを目指す。									
事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給PPA（第三者所有モデル）方式などのバイオマスボイラーの導入を図る。 （1）自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助 ①事業実施主体（補助対象者） 個人（県内住宅） ②対象設備 太陽光発電設備及び蓄電池 ③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電：7万円/kW、上限：5kW 蓄電池：1/3、上限：14.1万円/kWh（工事費込み・税抜き）、5kWh （2）自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助 ①事業実施主体（補助対象者） 県内中小事業者 ②対象設備 太陽光発電設備及び蓄電池 ③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電：5万円/kW、上限：100kW （3）木質バイオマスボイラー導入補助 ①事業実施主体（補助対象者） 県内事業者（熱供給・リース等を含む。） ②対象設備 木質バイオマスボイラー及び付帯設備 ③補助率、算出方法及び上限額 2/3、上限：4,000万円									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	（1） 県【補助】 → 市町【補助】 → 県民 （2）（3） 県【補助】 → 事業者									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		0 千円		278,904 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		275,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		3,404 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		301,180 千円		278,904 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		—		0.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.5人
			0 千円		0 千円		0 千円		22,493 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		0 千円		19,758 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		0 千円		1,485 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		0 千円		1,250 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		0 千円		301,397 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	0	2,500	12,500
価	再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量の増加を目指す（kW）	実績（見込）	—	—	0	(2,500)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(0 千円)	(121 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	0	300	1,500
		実績（見込）	—	—	0	(300)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(0 千円)	(1,005 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	0	5	50
		実績（見込）	—	—	0	(5)	【R11年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(0 千円)	(60,279 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	0	0	11
		実績（見込）	—	—	0	(0)	【R11年度】
（単位当たりコスト）		—	—	(0 千円)	(0 千円)		
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	(0.0%)		
標	終期設定	(有)令和11年度) ・ 無					
	改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		環境省の「地域脱炭素ステップアップ支援事業」を活用し、県内市町の意見交換等を通して、来年度以降に向けた県・市町が連携した事業を構築した。		令和6年度は「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に不採択であったため事業の実施なし		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		非住宅用太陽光発電共同調達事業や里山バイオマスコンソーシアムを活用しながら市町等を巻き込んだ来年度以降に向けた事業を構築した。				
課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ・ 国補助事業の事業実施期間により令和11年度で終了予定 ・ 住宅用太陽光発電設備等の導入補助については、令和6年度から県内市町と連携して事業を構築し、市町を通じた間接補助とする。 ・ 非住宅用太陽光発電設備の導入補助については、別途実施する「中小事業者を対象とした太陽光発電設備導入補助事業」とあわせて事業を実施することで、必要な支援額を確保する。 ・ 非住宅用太陽光発電設備導入補助は太陽光発電共同調達事業を、木質バイオマスボイラー導入補助は里山バイオマスコンソーシアムとあわせて導入促進を図る。						
評価							
価							

事務事業評価調書

事業名	里山バイオマス活用コンソーシアム構築事業 (里山等バイオマス利活用プラットフォーム運営事業 R7~)				部(局)	環境部		
					所管課	環境政策課		
					担当班	温暖化対策班		
					連絡先	078-362-3284		
開始年度	令和6年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県		
事業目的	北摂地域の取組を核として、新たな木質バイオマス供給元と需要先を拡大、安定かつ強靱な燃料の供給体制を構築し、里山林活用を活性化することを目的とする。 このため、山林保全と地域エネルギー活用を両立している事例や木質バイオマス燃料供給量等を調査するとともに、関係者間で情報共有・連携手法を協議を行うコンソーシアムを構築する。 本コンソーシアムにおいて、「木質バイオマス燃料による里山林活用活性化」のための協議、情報発信をすることで、地域循環共生圏の取組を拡大する。							
事業概要	山林保全と地域エネルギー利用の両立事例や県内他地域での木質バイオマス燃料の需要と供給のポテンシャルや連携手法、その他コンソーシアムの構築に必要な調査を実施するとともに、チップ供給事業者やエネルギー供給事業者、行政機関や民間団体からなる「里山バイオマス活用コンソーシアム」を構築し、里山活用活性化にかかる課題抽出・解決に向けた検討を行う。							
これまでの改善状況	令和6年度には県・市町・関連事業者にて、木質バイオマスの利活用に向けた情報共有の場として里山バイオマス活用コンソーシアムを構築した。 令和7年度は、地域ごとの異なる課題への解決策を地域で検討する里山等バイオマス利活用プラットフォームを各地域で展開し、実装に向けた事業構築を検討することとしている。							
業務フロー	県【委託】→受託者							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		6,179 千円		3,670 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		6,000 千円		3,500 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		179 千円		170 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(6,000千円)		(3,670千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(179千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		6,179 千円		3,670 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		0.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		0 千円		8,997 千円	
		職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,903 千円			
		賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	594 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	500 千円			
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		6,179 千円		12,667 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	31.1	34.0	48
価	温室効果ガス排出量削減率（％）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする）	実 績（ 見 込 ）	—	—	(31.1)	34.0	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(407 千円)	(373 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	2	0
木質バイオマスボイラー導入件数（件）		実 績（ 見 込 ）	—	—	0	(0)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—		
標	終期設定	○有（ 令和10年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		化石燃料が高騰化する中、里山再生に伴い生ずる伐採木や地域内の剪定枝である木質バイオマス燃料を利活用することで、地域課題を解消するとともに、温浴施設等の熱の脱炭素化を推進することを目的とし、供給、燃料加工、需要までの全体の流れの関係者の意見交換を行うことで、持続する取組につなげるためのコンソーシアムを構築した。		拡大にあたっては①燃料の供給と熱利用の需要とのバランス、②設備のインシャルコスト低減が必要である。①につながるコンソーシアムの構築は進んでいるが、②の課題解決として取り組んだ国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に不採択となったため、導入実績は0件となった。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		環境省のステップアップ事業を活用し、木質バイオマスの利活用に積極的な市町との連携を図った上で、ボイラー設置事業者とも連携し木質バイオマスボイラー導入可能性調査を県内複数施設に実施した。				
	価	課題・今後の方向性					
☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ふるさとひょうご寄附金を活用し、地域脱炭素移行・再エネ推進事業と連携して事業を行うことから、令和10年度まで事業実施予定 令和7年度は「里山等バイオマス利活用プラットフォーム運営事業」として実施することで、より地域課題に密着した供給と需要とのバランス構築並びに関係者間の情報共有を密にすることで、木質バイオマスの利活用を推進する。							

事務事業評価調書

事業名	PFAS実態把握推進事業				部(局)	環境部					
					所管課	水大気課					
					担当班	水質班					
					連絡先	078-362-3291					
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	—						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	PFOS・PFOAの濃度に応じた適切なリスク管理とともに、県民の安心・安全に資するため、県内全域の河川や地下水での監視地点を拡大し、継続的な調査を実施する。PFOS・PFOA以外のPFASについても、管理のあり方が議論されており、県として率先的に一般環境中の存在状況を把握するなど知見の集積を進める。										
事業概要	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） (2) 実態把握と除去・低減手法の検討 県下各地で検出している状況を踏まえ、一般環境中（水質）及び工場等の排水中において、POPs条約の廃絶対象となっているPFASを中心に存在状況を調査するとともに、事業場におけるPFOS・PFOA等の削減指導手法の調査研究を行い、対策を検討・推進していく。 (3) 調査結果公表システムの維持管理 PFOA等の調査結果をホームページにて地図上で地点毎に確認できる情報発信システムを運用する。										
これまでの改善状況	○水質環境基準等監視事業（R3～） PFOS・PFOAが環境基本法にて令和2年5月28日に要監視項目追加されたため、水質汚濁防止法に基づく常時監視として、河川及び海域で調査を実施 ○モニタリングの強化（R6～） 河川全地点、海域及び地下水で調査を実施										
業務フロー	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） →委託、直執行（採水） (2) PFASの実態把握調査 →委託										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0千円		0千円		11,027千円		12,897千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		0千円		4,967千円		6,837千円		
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		0千円		6,060千円		6,060千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(11,027千円)		(12,897千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		11,027千円		12,897千円		
	執行率（（①/②）×100）		0.0%		0.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			0千円		0千円		17,238千円		17,994千円		
			職員給与費 a	0千円		0千円		14,778千円		15,806千円	
			賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		1,248千円		1,188千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		1,212千円		1,000千円		
		総コスト（①+③）	0千円		0千円		28,265千円		30,891千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	1	1	6	
評価	事業場の自主的取り組み促進に向けた PFOA、PFOS以外のPFAS調査結果の公表	実 績（ 見 込 ）	—	—	1	(1)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	1	1	6
			実 績（ 見 込 ）	—	—	1	(1)	【R11年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	(28, 265 千円)	(30, 891 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
実 績（ 見 込 ）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（R11年度） ・ 無						
	改善基準	環境省の定める規制方針が変更された場合、調査並びに分析法の開発方法を修正						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		PFOS及びPFOAに関する県民の不安が高まっている状況にあるため、県として調査を実施することで、現状を把握し、正確で迅速な情報提供を行うことが必要である。		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		環境基本計画の予防原則に基づき、環境研究センターと連携して先進的にPFOS及びPFOAを含む未規制化学物質調査を進めており、蓄積したノウハウを有効に活用してPFASの実態把握を推進する。					
	課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他								
評価	説明	環境省において、環境モニタリングの強化や人への暴露モニタリング調査、科学的知見等の充実などが図られているため、今後の動向を注視しつつ調査、分析を進めていく必要がある。 なお、令和7年6月30日に環境省は、水道水におけるPFOS及びPFOAを水質基準に追加（令和8年4月1日施行）するとともに、8種類のPFASを要検討項目に位置付けた。さらに、公共用水域及び地下水における要監視項目として設定されているPFOS及びPFOAの「指針値（暫定）」を「指針値」とすることとし、その値を合計値として50ng/Lとした。これらのことを踏まえ、PFOS・PFOA以外のPFASについて、より一層調査を進め、さらには除去・低減手法の調査研究を行う必要がある。						

事務事業評価調書

事業名	暮らしに根ざした資源循環の推進				部(局)	環境部				
					所管課	環境整備課				
					担当班	資源循環班				
					連絡先	078-362-3279				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県資源循環推進計画（R5策定）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他（国のモデル事業）				実施主体等	県				
事業目的	令和5年度に、廃棄物・資源循環分野の総合計画である「兵庫県資源循環推進計画」を新たに策定し、廃棄物を資源として循環させる方向に転換した。さらに、重点取組として「サステナブルファッションの展開」を掲げている。 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環の仕組みづくりが課題であるため、市町と連携し、広域的な資源循環モデルを構築し、環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出する。 さらに、環境省から令和6年3月29日付け通知により、都道府県が主体となり令和9年度末を目途に2050年度を目標とした「長期広域化・集約化計画」を策定するとされたことから、令和7年度から長期広域化・集約化への取組を加速化させ、全県での検討を行い、令和9年度に同計画の策定を行う。									
事業概要	・長期広域化・集約化計画の策定、資源循環モデルの構築のため以下のとおり調査、市町協議を行う。 ・ごみ処理広域化・集約化協議会を設置し、全県でのブロック区割りの見直しやブロックごとの廃棄物処理体制等を検討したうえで、令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定を行う。 ・家庭から排出される廃食用油から製造される持続可能な航空燃料（SAF）の拡大のため、市町による家庭用廃食用油の回収システム構築に向けた回収実証を実施する。 ・家庭から排出される衣服の約7割は焼却処理されている現状に鑑み、県内での効率的・効果的な衣服回収システムの構築や「繊維to繊維リサイクル」の促進を目指す。そのため、衣服の効率的・効果的な回収システムの構築に向け、「使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業（環境省）」を活用し、令和7年度は繊維から繊維へのリサイクルに係る課題整理等を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	以下のとおり調査検討を行う。 ① 長期広域化・集約化計画の策定 →令和6年度：神戸・阪神南、北播磨ブロックでの、近隣市町との連携の検討を実施した。令和7年度からごみ処理広域化・集約化協議会を設置し、全県でのブロック区割りの見直しやブロックごとの廃棄物処理体制等を検討したうえで、令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定を行う。 ② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築 →量の確保によるスケールメリットが想定される古紙や廃食油等を対象として、市町を越えた広域的な資源循環モデル構築。衣服の効率的・効果的な回収システムの構築では、有識者・市町との検討会で繊維のリサイクルにかかる課題整理。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		5,746 千円		15,134 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		5,746 千円		15,134 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,567千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,746千円)		(4,567千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		5,746 千円		15,134 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		0 千円		17,238 千円		17,994 千円	
	職員給与費	a	0 千円	0 千円	14,778 千円	15,806 千円				
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	1,248 千円	1,188 千円				
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	1,212 千円	1,000 千円				
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		22,984 千円		33,128 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	18	19	20
価	一般廃棄物の再生利用率（％）	実 績（ 見 込 ）	—	—	(18)	(18.5)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,840 千円)	(1,791 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	100%	(97.4%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	1	2
	サステナブルファッション 衣服回収システム実施市町数	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	(1)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(33,128 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	(100.0%)	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	9	41
プラットフォーム参画市町数		実 績（ 見 込 ）	—	—	5	(41)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(6,626 千円)	(808 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	56%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	0	10
サステナブルファッション 回収システム構築検討会参加市町数		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	(0)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 (令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定。 令和8年度に広域的な資源循環モデルの効果を検証)					無
	改善基準	参画市町・企業数の達成率が50%下回る場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 県内の一般廃棄物の再生利用量は、近年やや低下傾向であり、全国平均を下回っているため、再生利用量を上げるための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 目標値は、令和5年度に新たに策定した「兵庫県資源循環推進計画」により設定した数値としている。		令和6年度の再生利用率は現在推計中であるが、目標達成に向けて本事業の取り組みを進めていく。 プラットフォーム参画市町数について、令和6年度は目標達成していないが、令和7年度からは全市町が参画して事業を進めることとしている。 なお、サステナブルファッション回収システム構築検討会については、システム構築完了後の令和8年度に実施予定であるため、令和7年度の目標は0となっている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		コスト削減、効率的な業務運営のため、国のモデル事業の活用や、市町や企業との官民連携による効率的な事業を実施する。				
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	資源循環プラットフォームを設置し、参画市町及び企業を募り、① 長期広域化・集約化計画の策定、② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築の内容について検討し、一般廃棄物の再生利用率を向上させる。 繊維から繊維へのリサイクルを進めることで再生素材を活用した衣服の循環を促進し、市町が焼却処理している衣服を効率的に回収するシステムを構築する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				部(局)	土木部	
					所管課	空港政策課	
					担当班	運営企画班	
					連絡先	078-362-3561	
開始年度	平成7年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	航空会社	
事業目的	但馬地域の活性化につながる高速移動手段を確保するため、但馬路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。						
事業概要	但馬路線の収支不足額を、運航会社(日本エアコミューター(株))に対して補助						
これまでの改善状況	地元・運航会社との連携により但馬路線の利用を促進し、収支改善に取り組んでいる。						
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県)						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		221,551 千円		223,410 千円		265,612 千円		264,181 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	221,551 千円		223,410 千円		265,612 千円		264,181 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(221,551千円)		(223,410千円)		(265,612千円)		(264,181千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		226,075 千円		251,386 千円		216,600 千円		264,181 千円	
	執行率（(①/②）×100）		98.0%		88.9%		122.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
		職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
総コスト（①+③）		222,377 千円		224,235 千円		266,474 千円		265,081 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 但馬空港旅客数[単年] （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	45,000 29,616 (8千円) 65.8%	47,000 38,732 (6千円) 82.4%	48,000 35,452 (8千円) (73.9%)	45,000 (45,000) (6千円) (100.0%)	52,000 【11年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
評価	改善基準	年度毎に但馬路線の収支を算出し、補助額を決定する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍の影響で旅客数が落ち込んだものの、回復に向かっている。 ・ 但馬路線は、伊丹空港を經由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。		これまで、地元や運航会社等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の旅客数は順調に伸びてきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により旅客数が減少し、目標を大幅に下回っている。令和6年度は、コロナ禍前までの旅客数には至っていない。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 日本エアコミューター(株)は、但馬空港へ離着陸が可能なプロペラ機を多数所有する運航会社であり、スケールメリットを活かした安全で効率的な運航ができています。						
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航会社等とも連携し、利用促進策に取り組む。 （主な取り組み） ・ 但馬路線を活用した旅行商品の開発（ひょうごフィールドパビリオン体験割等）、首都圏でのPR活動の実施等、首都圏からの誘客 ・ スカイメイト運賃の引き下げによる若年層の誘客 ・ 但馬地域の小学生の体験搭乗、未利用者の利用促進等 ・ 国際安全基準に適合した滑走路端安全区域（RESA）の整備に向けた調査・検討						

事務事業評価調書

事業名	バス対策事業					部(局)	土木部			
						所管課	交通政策課			
						担当班	地域交通班			
						連絡先	078-362-3885			
開始年度	(路線バス) ・国庫協調:昭和47年～ ・県単独:平成7年度～ (コミバス) ・コミュニティバス運行 総合支援:平成16年	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町に対して補助			
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。									
事業概要	(路線バス運行支援) ・国庫協調:各系統の経常費用と経常収益の差額(国庫補助分を除く)を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町実負担に対し2/3または1/3を支援。 ・県単独:各系統の経常費用と経常収益の差額を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し2/3または1/3を支援。 (コミバス) ・運行支援:標準収支不足単価×実車走行キロを補助対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し1/2または1/3を支援。									
これまでの改善状況	路線バス補助について、以下のとおり制度を見直し ①H21～:県単独補助要件に下限輸送量を付加(輸送量2人以上)、補助対象経費に限度額を設定 ②H23～:県・市町の負担割合を国庫協調(10:0)、県単独(1:1)を2:1に見直し ③H26～:財政力指数が県内市町平均以上の市町について、旧市町域間の負担割合を見直し ④H30～:特別交付税を除く市町負担額に対する支援に改正。 旧市町域間については、財政力指数によらず、県:市町=1:2に統一									
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		179,694 千円		186,275 千円		195,661 千円		198,586 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	179,694 千円		186,275 千円		195,661 千円		198,586 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(179,694千円)		(186,275千円)		(195,661千円)		(198,586千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		168,543 千円		176,996 千円		200,115 千円		198,586 千円	
	執行率((①/②)×100)		106.6%		105.2%		97.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,954 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円	
			職員給与費 a	4,282 千円	4,294 千円	4,433 千円	4,742 千円			
			賞与引当金繰入額 b	350 千円	356 千円	374 千円	356 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	323 千円	300 千円	364 千円	300 千円			
総コスト(①+③)		184,648 千円		191,225 千円		200,832 千円		203,984 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	57.2%	57.2%	58.1%	58.1%	60%
価	「住んでいる市町の公共交通は便利だ と思う県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調 査）	実 績（見 込）	59.4%	56.1%	53.9%	(58.1%)	【10年度】
		（単位当たりコスト）	(310,856 千円)	(340,865 千円)	(372,602 千円)	(351,092 千円)	
		達 成 率（見 込）	103.8%	(98.1%)	(92.8%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	8,072千人	8,898千人	9,655千人	
	支援対象路線の輸送人員	実 績（見 込）	8,457千人	9,285千人	9,942千人	(10,218千人)	
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(21 千円)	(20 千円)	(20 千円)	
		達 成 率（見 込）	104.8%	(104.3%)	(103.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
実 績（見 込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍や燃油価格高騰・運転士不足など厳しい事業環境の中においても、県民生活の移動手段の確保・維持に努めており、輸送人員については目標を達成している。 ・ 「兵庫のゆたかさ指標」については、路線バスの減便や休廃止等に伴って利便性が低下したとを感じる県民の割合が増えたため、目標は未達成となった。		県、市町、事業者と連携したバスの利用促進等に取り組むことで、輸送人員に関する目標を達成している一方、「兵庫のゆたかさ指標」に関する目標は未達成となっている。 今後も国補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努めていく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 市町、事業者とともに運行実績に対する評価・改善を継続的に行うことで、効率的且つ効果的な事業運営を図っている。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ・ 県政改革方針で示された現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合の見直しについては、新型コロナのバス会社への影響等、国制度の動向等も踏まえR4～7年度は現行どおり実施することとし、R8年度以降の取扱いについては、適宜検討していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	計画班
					連絡先	078-362-3884
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画 鉄道事業再構築実施計画	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	北近畿タンゴ鉄道(株)
事業目的	京都丹後鉄道は、鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。					
事業概要	関係自治体と協調して、北近畿タンゴ鉄道(株)に対して、京都丹後鉄道の基盤管理に必要な経費を支援する。					
これまでの改善状況	平成27年度に上下分離方式を導入し、京都丹後鉄道の運行管理はWILLER TRAINS(株)、線路・電路等の基盤管理は北近畿タンゴ鉄道(株)の体制に改めた。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		18,460 千円		19,262 千円		16,891 千円		18,354 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	18,460 千円		19,262 千円		16,891 千円		18,354 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,460千円)		(19,262千円)		(16,891千円)		(18,354千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,470 千円		19,833 千円		18,383 千円		18,354 千円	
	執行率（(①/②）×100）		99.9%		97.1%		91.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		20,111 千円		20,912 千円		18,615 千円		20,153 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,835 千人	1,835 千人	1,605 千人	1,605 千人	1,605千人
評価	年間輸送人員 ～R5：北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画 R6～：京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画（R6.1）	実績（見込）	1,315 千人	1,358 千人	1,420 千人	(1,605 千人)	【R10】
		（単位当たりコスト）	(15 千円)	(15 千円)	(13 千円)	(13 千円)	
		達成率（見込）	71.7%	74.0%	88.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—
実績（見込）			—	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍前の水準にはいまだ回復していないものの、宮津線100周年記念事業等の利用促進策を通じて、年間輸送人員は年々増加傾向にある。		年間輸送人員は、運行会社の経営努力等を通じて徐々に改善されている。引き続き京都丹後鉄道を基軸とした公共交通の活性化・再生を目指して基盤会社への支援を行うとともに、地域や運行会社等と連携した利用促進に取り組んでいく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、民間事業者である運行会社のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明	R6.1に策定された京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及びR6.12に国に認可された鉄道事業再構築実施計画（R7～R16）に基づき、民間事業者や沿線自治体と協調して効率的かつ効果的な事業実施を図る。					

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ離着陸場整備推進事業				部(局)	土木部	
					所管課	港湾課	
					担当班	港湾企画班	
					連絡先	078-362-3539	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	2025年大阪・関西万博を見据え、兵庫・大阪連携によりベイエリアでの空飛ぶクルマの商用運航の実現を目標とし、万博開催時の県内運航実現のため、ベイエリアでの離着陸場整備を推進する。						
事業概要	万博開催時に、万博会場（夢洲）と本県との2地点間を空飛ぶクルマで結び、本県への来場者の呼び込みを図るため、県内大阪湾ベイエリア内の離着陸場候補地について調査・検討を行う。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委託（県）→受託（事業者）→調査→支払（県）→受取（事業者）						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度予算額	
	事業費①		0 千円		44,000 千円		0 千円		25,836 千円	
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料			44,000 千円		0 千円		10,836 千円	
		補助金・交付金			0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		15,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫)			(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)			(9,000千円)		(0千円)		(9,336千円)	
		(起債)			(26,200千円)		(0千円)		(12,300千円)	
		(一般財源)			(8,800千円)		(0千円)		(4,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		44,000 千円		25,836 千円		25,836 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		100.0%		0.0%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0 千円		825 千円		0 千円		900 千円	
	職員給与費 a				716 千円		0 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b				59 千円		0 千円		59 千円	
	退職手当引当金繰入額 c				50 千円		0 千円		50 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		44,825 千円		0 千円		26,736 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	0	0	1	1	
評価	運航ルート開設数	実績（見込）	—	0	0	(1)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(26,736 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 離着陸場候補地調査報告書作成 及び暫定ポート開設	目 標	—	1	—	—	1
			実績（見込）	—	1	—	—	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	—	(44,825 千円)	—	—	
			達成率（見込）	—	100.0%	—	—	
		活動指標（アウトプット指標②） 万博時に飛行に必要な施設の整備	目 標	—	—	1	1	1
実績（見込）			—	—	0	(1)	【R7年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(26,736 千円)		
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
目標	終期設定	(有) (R7年度) ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		日本内外が注目している2025大阪・関西万博での社会実装第1号の場として、万博会場と海上つながりとなる大阪ベイエリアを活用した運航ルートを実現することは、社会受容性の向上や本県への誘客を期待でき、次世代モビリティの需要拡大や県内の賑わい、消費の活性化に寄与する。		・ 万博期間中において、空クル事業者（民間事業者等）と連携し、試乗イベントや見学イベント等を行っている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		空クル事業者（民間事業者等）と連携して実施することにより、情報発信や事業開発支援など多角的かつ効果的に事業展開することを目指している。						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ・ 空飛ぶクルマ関連の法令・制度は整備中であり、今後示される要件に応じて事業内容を検証していく必要がある。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域公共交通事業者人材確保支援事業				部(局)	土木部	
					所管課	交通政策課	
					担当班	地域交通班	
					連絡先	078-362-3885	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご公共交通10ヵ年計画		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	人材確保が喫緊の課題となっているバス・タクシー事業について、大型免許、2種免許等の取得費用の一部を補助することで、人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。						
事業概要	・ 支援対象者 県内の路線バス・タクシー事業者 ・ 補助対象経費 大型・2種免許取得費用、特例講習受講費用、AT限定解除講習費用 ・ 限度額 バス 150千円/人 タクシー 100千円/人 ・ 補助要件 採用計画を作成すること 補助金を活用する人材を採用後3ヶ月以上継続して雇用すること						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		21,327 千円		29,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円	
		委託料					0 千円		0 千円	
		補助金・交付金					21,327 千円		29,000 千円	
		貸付金					0 千円		0 千円	
		その他					0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)					(0千円)		(0千円)	
		(特定)					(21,327千円)		(29,000千円)	
		(起債)					(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)					(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						29,000 千円		29,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）						73.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		0 千円		1,724 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a						1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b						125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c						121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		23,051 千円		30,799 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	650人	650人	650人
価値	バス、タクシー運転手新規採用者数	実績（見込）	—	—	736人	(650人)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(31 千円)	(47 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(113.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	310百万km	320百万km
	バス、タクシーの走行距離	実績（見込）	—	—	未公表	(320百万km)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(96 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	17事業者	17事業者
本事業の周知を行う事業者数（バス）		実績（見込）	—	—	17事業者	(17事業者)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,356 千円)	(1,812 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	187事業者	187事業者	補助事業の対象となる全事業者
本事業の周知を行う事業者数（タクシー）		実績（見込）	—	—	187事業者	(187事業者)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(123 千円)	(165 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
実績（見込）		—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有(令和12年度まで) ・ 無					
	改善基準	中間年度（令和8年度）におけるアウトカム指標①の達成率90%未満					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		バス・タクシー事業者の人材確保の支援に努めており、目標の新規登録者数を達成している。 走行距離は現時点で未公表のため評価できない。		バス・タクシー運転手新規登録者数に関して、目標を達成している。また、走行距離は現時点で未公表のため評価できない。 今後も人材不足等の課題を抱える交通事業者等の人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業者への補助は、補助率1/4で受益者負担は適切である。 3か月以上、継続雇用する等の条件を設定している。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 今後も人材確保に努める事業者を支援し、地域公共交通の確保・維持を図るため事業を継続する。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	公園緑地課				
					担当班	企画管理班				
					連絡先	078-362-9308				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他()				実施主体等					
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。									
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①小学生向けの「環境学習プログラム」の実施 尼崎で生まれ育った子ども達を中心に、将来の森づくりへの参画につながるような環境学習プログラムを実施。 ②親子で楽しめるイベントの開催 自然体験イベントや音楽イベントなど、親子で楽しめるイベントを開催し、親子のふれあいや子育て世代同士の交流の場を創出。									
これまでの改善状況	継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって集客数が増加していたが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集客数が目標値を下回る結果となった。令和5年度には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、新しいイベントを企画するなど、より多くの方に足を運んでいただけるよう取り組む。									
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		15,400 千円		14,400 千円		14,400 千円		13,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	15,400 千円		14,400 千円		14,400 千円		13,500 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(7,700千円)		(7,200千円)		(7,200千円)		(6,750千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,700千円)		(7,200千円)		(7,200千円)		(6,750千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,400 千円		14,400 千円		14,400 千円		13,500 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,800 千円	
		職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
		賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
総コスト（①+③）		17,052 千円		16,050 千円		16,124 千円		15,300 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	63	64	65	66	
価	子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実 績（ 見 込 ）	91	85	85	(66)	
		（単位当たりコスト）	(187 千円)	(189 千円)	(190 千円)	(232 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	144.4%	132.8%	(130.8%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	33,530	23,530	23,530	23,530
実 績（ 見 込 ）	5,979		12,846	10,666	(23,530)		
事業による集客数	（単位当たりコスト）		(3 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(1 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）	17.8%		54.6%	(45.3%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		集客数の減少は利用者ニーズの多様化に伴う選択肢の拡大など、事業を取り巻く環境の変化が影響したものと考えられる。 一方、満足度については、前年度と同様の水準を維持しており、これは活動内容の充実、職員の対応力などが継続的に利用者の期待に応えていることを示すものであり、事業の有効性を裏付ける結果といえる。		本事業は「親が安心して小さい子どもを遊ばせながら、成長を積極的に支援する」というコンセプトのもと、尼崎の森中央緑地の自然環境を活かした体験型学習プログラムや季節に応じたイベントを継続的に展開し、子育て世代を中心とした幅広い層の利用者に対して、学びと遊びの両面から価値ある体験を提供してきた。 さらに、SNSや地域メディアを活用した広報活動および地域との連携により、公園の魅力効果を効果的に発信し、認知度の向上に努めているが、最後の年となる令和7年度は、これらの取り組みをさらに強化し、より多くの方々に公園の魅力を届けることで、さらなる集客数の拡大を目指す。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		尼崎の森中央緑地の指定管理業務と連携して実施することで、日常管理を通じて得られる利用者ニーズをイベントに反映し、無駄のない効率的な運営が実現できている。 また、既存の体制や資源を活用してコストを抑えるとともに、民間企業など多様な主体との連携により運営の質を向上させており、効果的な事業運営が行われていると評価できる。				
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	事業の締めくくりとなる令和7年度において、これまでの成果を最大限に活かしながら、集客目標を達成し、より多くの利用者に価値ある体験を提供するため、以下の施策を展開する予定。 ・ 市教育委員会との連携を一層強化し、校長会等の場を活用して環境学習のPR活動を行うほか、SNSによる広報活動も積極的に展開する。 ・ 交通利便性の低さを補うため、出前講座を実施し、環境体験への参加促進を図る。 ・ イベントや学習会の開催にあたり、事前の下見会の内容をさらに充実させることで、参加者や関係の具体的なニーズや関心を的確に把握し、より効果的な運営に努める。					
価							

事務事業評価調書

事業名	オールドニュータウン再生事業				部(局)	まちづくり部					
					所管課	公営住宅整備課・住宅政策課					
					担当班	計画班・住宅政策班					
					連絡先	078-230-8458・078-362-3581					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、市町、公社					
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。										
事業概要	明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた活性化の取組や商業施設等の空き区画活用に対して支援を行う。 1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業（住み替え相談窓口の運営） 2 明舞団地魅力・世代間交流創出事業（明舞団地内における明舞祭の開催等） 3 明舞団地における再生の促進（明舞まちづくり委員会の開催） 4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業										
これまでの改善状況	【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 ・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内他の17のオールドニュータウンへ拡大 ・R5年度～：公社所有の芦屋浜団地の芦屋浜センタービル・芦屋浜利便施設、北摂三田フラワータウンの三田フラワータウン駅ビルについても対象を拡大 ・R6年度～：子育て支援施設を開設する場合は、備品購入費が対象となる拡充										
業務フロー	【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力・世代間交流創出事業／明舞団地における再生の促進】 県から兵庫県住宅供給公社等へ一部（地域の魅力・世代間交流創出事業、明舞団地における再生の促進）委託 【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 交付申請（市町・公社）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町・公社）→実績報告（市町・公社）→検査・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		3,121 千円		6,846 千円		5,036 千円		6,318 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	1,334 千円		1,118 千円		1,286 千円		1,187 千円		
		補助金・交付金	1,787 千円		5,728 千円		3,750 千円		5,131 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(1,614千円)		(3,553千円)		(4,302千円)		(2,841千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(1,507千円)		(3,293千円)		(734千円)		(3,477千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,396 千円		7,896 千円		6,810 千円		6,318 千円		
	執行率（（①/②）×100）		33.2%		86.7%		74.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		11,378 千円		15,096 千円		13,655 千円		15,315 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
評価	オールドニュータウンの40歳未満人口比率	実績（見込）	29.4%	29.0%	28.6%	(29.0%)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	101.3%	100.0%	98.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	3	4	5
指標	オールドニュータウン商業施設等 空き区画新規出店数	実績（見込）	—	5	2	(5)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	—	(3,019 千円)	(6,828 千円)	(3,063 千円)	
		達成率（見込）	—	166.7%	50.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ 兵庫県住生活基本計画終期 ） ・ 無				
改善基準	成果指標の達成率90%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。 一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。 また、他のオールドニュータウンでも当該事業の活用がなされた。	兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、多くの人が参加している。 また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することで効率的に取り組むことができている。 また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。	オールドニュータウンの40歳未満人口比率及び空き区画新規出店数は、目標に至っていない。対象経費の拡充や事業化した市町の増加により、市町による事業周知が進められることから、それらが件数の増加に結びつくよう、引き続き、更なる活用の推進を図る。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 オールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討						
評価							

事務事業評価調書

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、 インスペクション普及事業)				部(局)	まちづくり部					
					所管課	住宅政策課					
					担当班	住宅政策班 活用促進担当					
					連絡先	078-362-3583					
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間事業者、市町					
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。										
事業概要	①空き家活用支援事業 一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する ②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費補助を行う。 ③インスペクション普及事業 一戸建ての既存住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助する。										
これまでの改善状況	①空き家活用支援事業 ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和3年度～：補助メニューにUターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加等 ・令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加 ・令和5年度～：市街化区域における市町の同額補助負担を要件化、地すべり防止区域等を補助対象区域に追加 ②古民家再生促進支援事業 ・平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加 ・平成29年度～：耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を増額 ・令和3年度～：コワーキングスペースに改修する場合に限り、事務機器取得費を補助対象に追加 ・令和6年度～：補助対象を築50年以上から昭和25年の建築基準法施行前に建築されたものに変更 ③インスペクション普及事業 ・令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加										
業務フロー	空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県) 空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県) インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		141,244 千円		155,539 千円		138,076 千円		133,563 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	3,486 千円		3,816 千円		3,816 千円		3,816 千円		
		補助金・交付金	137,330 千円		151,050 千円		133,818 千円		129,303 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	428 千円		673 千円		442 千円		444 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(66,608千円)		(75,321千円)		(63,677千円)		(60,102千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(11,468千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(74,636千円)		(80,218千円)		(74,399千円)		(61,993千円)		
	予算額②※精算補正前の予算を記載		144,230 千円		138,013 千円		128,937 千円		133,563 千円		
	執行率((①/②)×100)		97.9%		112.7%		107.1%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人	
			24,771 千円		24,750 千円		25,857 千円		26,991 千円		
			職員給与費 a	21,408 千円		21,468 千円		22,167 千円		23,709 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,749 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,782 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,614 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,500 千円		
総コスト(①+③)		166,015 千円		180,289 千円		163,933 千円		160,554 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	(110, 264)	(113, 480)	(116, 696)	(119, 912)	(129, 560)	
価	居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段 ：対策を行った場合の空家数=目標値	実 績（ 見 込 ）	101, 600	102, 650	103, 700	104, 750	107, 900	
		（単位当たりコスト）	103, 880	105, 500	107, 120	(104, 750)	【令和10年度】	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	97. 8%	97. 3%	(96. 8%)	(100. 0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	110	110	110	110	110
		空き家及び古民家の改修工事費補助件数	実 績（ 見 込 ）	94	111	100	(110)	【令和10年度】
			（単位当たりコスト）	(1, 766 千円)	(1, 624 千円)	(1, 639 千円)	(1, 460 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	85. 5%	100. 9%	90. 9%	(100. 0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—			
標		終期設定	(有) 兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無					
		改善基準	令和 8 年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業の周知は進み、補助事業実績は、目標を概ね達成しており、問合せ、相談ともに増加傾向にある。		事業に対するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進んでおり、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、補助事業実績は目標を概ね達成しているが、空家数は目標を達成できていない。県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討し、効率的に更なる利活用の推進を図る必要がある。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。				
		課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評	説明							

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業				部(局)	まちづくり部					
					所管課	住宅政策課					
					担当班	住宅政策班 活用促進担当					
					連絡先	078-362-3583					
開始年度	令和4年度		終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間事業者、市町					
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。										
事業概要	特区区内における以下の費用に対する補助（①②：流通促進、③～⑥活用促進） ① 市町連携団体（宅建業団体、NP0法人等）に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等々の費用 ② 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家の除却費用（跡地活用） ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	直接補助： 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）→検査・交付（県） 間接補助： 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		141 千円		277 千円		14,358 千円		27,271 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	119 千円		197 千円		131 千円		133 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		14,220 千円		27,087 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	22 千円		80 千円		7 千円		51 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(193千円)		(6,751千円)		(11,524千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(141千円)		(84千円)		(7,607千円)		(15,747千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,271 千円		28,717 千円		25,879 千円		27,271 千円		
	執行率（（①/②）×100）		0.4%		1.0%		55.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		8,398 千円		8,527 千円		22,977 千円		36,268 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	(110, 264)	(113, 480)	(116, 696)	(119, 912)	(129, 560)	
価	居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	実 績（ 見 込 ）	101, 600	102, 650	103, 700	104, 750	107, 900	
		（単位当たりコスト）	103, 880	105, 500	107, 120	(104, 750)	【令和10年度】	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	97. 8%	97. 3%	96. 8%	(100. 0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	10	20	30	40	70	
	特区内で流通又は活用された空家等数（戸）（累計）	実 績（ 見 込 ）	0	5	23	(40)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(1, 705 千円)	(999 千円)	(907 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	0. 0%	25. 0%	76. 7%	(100. 0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	4	6	8	14	
	特区指定地区数（累計）	実 績（ 見 込 ）	2	5	8	(8)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	(4, 199 千円)	(1, 705 千円)	(2, 872 千円)	(4, 534 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	100. 0%	125. 0%	133. 3%	(100. 0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
			実 績（ 見 込 ）	—	—	—		—
			（単位当たりコスト）	—	—	—		—
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—		—
標	終期設定	(有) 兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無						
	改善基準	令和 8 年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和 6 年度に 3 地区を指定し、累計で 8 地区となったため、令和 6 年度末の目標を達成した。		各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続し、特区指定地区数は目標を達成している。特区指定に伴い市町やその連携団体から空家等所有者への働きかけを受け、所有者から、空き家の活用方法や空家特区制度についての相談も増えており、特区指定の効果の発現が認められる。住民の空き家対策への意識は向上しているとみられ、「流通又は活用された空家等数」についても、規制緩和による用途変更等の実績により特区指定の効果の発現が認められていることから、今後更に実績が出てくると見込まれる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		補助事業については、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性							
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	引き続き制度の周知に努めるとともに、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。 特区指定の実績を蓄積した上で、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						
価								

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部					
					所管課	住宅政策課・建築指導課					
					担当班	住宅政策班・建築指導班					
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609					
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施された。一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。										
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。										
これまでの改善状況	○既存住宅省エネ化促進事業 令和6年度～：国の補助制度の変更に伴い、補助率を変更										
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		11 千円		314 千円		9,096 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		11 千円		314 千円		8,744 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		352 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(11千円)		(314千円)		(9,096千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		17,249 千円		10,702 千円		9,096 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		0.1%		2.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	0 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		8,261 千円		8,933 千円		18,093 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	40.0%	41.7%	43.7%	55.0%
価	省エネ対策をした一戸建て住宅の割合 （参考）34.2%（H30）	実 績（ 見 込 ）	—	38.0%	（41.7%）	（43.7%）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	95.0%	（100.0%）	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	52	52	52
実 績（ 見 込 ）			—	1	4	（52）	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			—	（8,261 千円）	（2,233 千円）	（348 千円）	
達 成 率（ 見 込 ）			—	1.9%	7.7%	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	（有）（ 兵庫県住生活基本計画終期 ） ・ 無					
	改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町における制度創設を前提とした事業であるため、市町へのアンケート調査を実施し、制度創設を働きかけてきた。これまでに3市において事業が実施されているが、引き続き、事業の実施、制度創設を働きかけていく。		各市町に対し、制度創設を個別に働きかけるとともに、要望の聴取を行っている。 制度創設に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・情報提供等の支援体制の強化が求められる。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の補助事業と連携する制度設計となっていることから、県からの働きかけと合わせて、国からもPRが行われており、効果的に取り組んでいる。 また、国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 県民のニーズ、社会情勢の変化等に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	子育て住宅総合支援事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課				
					担当班	住宅政策班				
					連絡先	078-362-3581				
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町				
事業目的	少子・高齢化が進行し、子育て世帯が年々減少傾向になる中、子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保することが必要である。 都市部における住宅価格の高騰により子育て世帯等の負担は増加傾向にあるため、住宅取得や子育て支援施設の設置に要する経費の一部を支援することにより、良質な住宅を入手しやすい環境の整備を図る。									
事業概要	1 県が指定する子育て住宅促進区域内において、子育て世帯等へ以下の費用の一部を支援 (1) 新築住宅取得費用 (2) 中古住宅取得費用 (3) 戸建住宅を賃貸化する場合に必要となる改修等費用 (4) 商業施設等の空き区画に子育て支援施設を開設するために要する費用 2 県外から阪神間の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯等へ引越費用の一部を支援									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		29,215 千円		157,298 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		8,437 千円		8,448 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		20,778 千円		148,850 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(87,733千円)		(70,783千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(20,482千円)		(86,515千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		125,719 千円		157,298 千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		0.0%		23.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,619 千円		8,997 千円	
			職員給与費 a	—	—	7,389 千円	7,903 千円			
			賞与引当金繰入額 b	—	—	624 千円	594 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	—	—	606 千円	500 千円				
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		37,834 千円		166,295 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価 <							